

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月18日
【事業年度】	第72期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	HOYA株式会社
【英訳名】	HOYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役 最高経営責任者 鈴木 洋
【本店の所在の場所】	東京都新宿区中落合二丁目7番5号
【電話番号】	03 - 3952 - 1151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役 最高財務責任者 江間 賢二
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区中落合二丁目7番5号
【電話番号】	03 - 3952 - 1151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役 最高財務責任者 江間 賢二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(百万円)	344,228	390,093	481,631	454,194	413,524
経常利益(百万円)	103,637	102,909	100,175	71,080	57,805
当期純利益(百万円)	75,620	83,391	81,725	25,109	37,875
純資産額(百万円)	279,480	367,145	394,625	338,009	351,472
総資産額(百万円)	361,537	447,644	689,443	591,096	549,736
1株当たり純資産額(円)	648.87	845.98	903.49	774.65	809.12
1株当たり当期純利益金額(円)	171.71	193.50	189.01	58.01	87.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	171.08	192.78	188.78	58.00	87.44
自己資本比率(%)	77.3	81.6	56.7	56.7	63.5
自己資本利益率(%)	27.1	25.9	21.6	6.9	11.1
株価収益率(倍)	27.7	20.2	12.4	33.3	29.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	105,855	98,793	119,809	90,975	83,981
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	52,012	46,652	113,036	34,328	40,723
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	85,787	23,891	68,252	5,800	84,976
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	83,574	120,621	181,335	207,928	167,938
従業員数(名)	25,176	28,450	35,545	34,592	34,450

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 第68期連結会計年度の平成17年11月15日付をもって当社普通株式1株につき4株の割合による株式の分割を行っております。
3. キャッシュ・フローに関する数値の は、現金及び現金同等物の流出を示しております。
4. 第69期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
また、1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(改正企業会計基準第2号 平成18年1月31日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(改正企業会計基準適用指針第4号 平成18年1月31日)を適用しております。
5. 第68期の純資産及び1株当たり純資産額には、従来の株主資本及び1株当たり株主資本を記載しております。
6. 第70期連結会計年度中間連結会計期間末より、ペンタックス株式会社及びその子会社を連結範囲に含めております。
7. 第70期連結会計年度末に、ペンタックス株式会社を合併しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(百万円)	248,195	274,961	258,008	279,618	252,027
経常利益(百万円)	44,788	38,996	35,439	8,971	137,258
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	22,062	29,750	31,546	16,953	135,498
資本金(百万円)	6,264	6,264	6,264	6,264	6,264
発行済株式総数(株)	435,017,020	435,017,020	435,017,020	435,017,020	435,017,020
純資産額(百万円)	95,598	99,803	105,482	61,228	166,188
総資産額(百万円)	219,063	227,029	431,958	342,438	339,329
1株当たり純資産額(円)	222.01	230.87	242.23	139.28	382.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	150.00 (120.00)	65.00 (30.00)	65.00 (30.00)	65.00 (30.00)	65.00 (30.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 ()(円)	50.14	69.03	72.96	39.17	313.11
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	49.96	68.77	72.87	-	312.82
自己資本比率(%)	43.6	43.9	24.3	17.6	48.6
自己資本利益率(%)	17.3	30.5	30.9	20.5	120.3
株価収益率(倍)	94.7	56.6	32.1	-	8.2
配当性向(%)	119.7	94.2	89.1	-	20.8
従業員数(名)	3,220	3,049	5,205	4,821	4,911

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 第68期事業年度の平成17年11月15日付をもって当社普通株式1株につき4株の割合による株式の分割を行っております。

3. 第69期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

また、1株当たり当期純利益金額及び1株当たり当期純損失金額並びに1株当たり純資産額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(改正企業会計基準第2号 平成18年1月31日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(改正企業会計基準適用指針第4号 平成18年1月31日)を適用しております。

4. 第68期の純資産及び1株当たり純資産額には、従来の株主資本及び1株当たり株主資本を記載しております。

5. 第70期末に、ペンタックス株式会社を合併しております。

6. 第71期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第71期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

昭和16年11月	東京都保谷市（現在西東京市）で東洋光学硝子製造所を創業。 光学ガラス製造に着手。
昭和19年8月	資本金120万円の株式会社に改組、商号を株式会社東洋光学硝子製造所に変更。
昭和20年10月	クリスタルガラス食器製造開始。
昭和22年8月	商号を株式会社保谷クリスタル硝子製造所に変更。
昭和35年11月	東京都昭島市に昭和工場（現 昭島工場）を新設。 保谷光学工業株式会社、山中光学工業株式会社及び保谷光学硝子販売株式会社を吸収合併し、商号を株式会社保谷硝子に変更。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
昭和37年5月	眼鏡レンズ製造開始。
昭和37年10月	名古屋証券取引所市場第二部へ上場。
昭和38年5月	埼玉県入間市に武蔵工場を新設。
昭和47年12月	ソフトコンタクトレンズ製造開始。
昭和48年2月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第一部へ指定。
昭和49年1月	半導体用マスクサブストレート製造開始。
昭和57年10月	子会社の株式会社保谷電子を吸収合併（現 長坂工場）。
昭和58年1月	東京都八王子市に八王子工場を新設し、半導体用フォトマスク製造開始。
昭和59年8月	新本社ビルを現在地に竣工。
昭和59年10月	子会社の株式会社保谷レンズ及び株式会社保谷クリスタルを吸収合併し、商号をHOYA株式会社に 変更。
昭和60年4月	埼玉県本庄市に児玉開発研究所（現 児玉工場）を新設。
昭和62年6月	眼内レンズ（白内障術後用）製造開始。
昭和62年11月	光学ガラスによる非球面モールドレンズ製造開始。
平成元年4月	オランダに欧州地域統括会社HOYA EUROPE B.V.（現 HOYA HOLDINGS N.V.）、米国に北米地域 統括会社HOYA CORPORATION USAを設立。
平成3年3月	HDD用ガラスディスク（ガラス磁気メモリーディスク）発売。
平成8年11月	熊本県菊池郡大津町に熊本工場を新設。
平成9年4月	カンパニー制を導入し、二つのカンパニー（エレクトロオプティクス、ビジョンケア）と三つの事 業子会社（HOYA PHOTONICS INC.、HOYAヘルスケア(株)、HOYAクリスタル(株)）へ機構改革。
平成9年5月	シンガポールに地域本社としてHOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE LTD.を設置、4月にオランダ 及び米国にそれぞれ設置したHOYA HOLDINGS N.V.とHOYA HOLDINGS, INC.の2社と合わせ、欧 州、北米、アジア各地域の地域本社体制が整う。
平成9年12月	HOYA LENS DEUTSCHLAND GmbH.がHOYAグループ最初のISO14001を取得。
平成10年4月	四半期毎の連結決算発表を開始。
平成11年2月	国内主要全工場でISO14001を取得。
平成11年9月	ベルギーのメガネレンズ製造販売会社BUCHMANN OPTICAL INDUSTRIES N.V.（現 HOYA LENS BELGIUM N.V.）を買収。
平成12年4月	米国の特注メガネレンズ加工販売会社OPTICAL RESOURCES GROUP,INC.を買収（平成13年3月 に機構改革によりHOYA(株)ビジョンケアカンパニー北米支店に組織変更）。
平成12年7月	沖電気工業(株)の半導体用フォトマスク製造部門を譲り受ける。
平成14年5月	半導体新基板材料3C-SiC製造販売を開始。
8月	大日本印刷(株)と次世代半導体用マスク blanksの技術アライアンス締結。
平成15年1月	名古屋証券取引所の市場第一部上場廃止。
3月	子会社のHOYAクリスタル(株)、HOYAクリスタルショップ(株)を吸収合併。
6月	委員会設置会社へ移行。
7月	グローバルベースでの財務マネジメント機能を欧州地域本社に移管。
平成16年2月	子会社のHOYAオプティクス(株)を吸収合併。
3月	日本板硝子(株)のHDD用ガラスディスク事業を譲り受ける。
10月	米国預託証券（ADR）プログラム Level-1を開設。
平成17年11月	普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施。
平成18年3月	子会社のHOYAアドバンスセミコンダクタテクノロジーズ(株)を吸収合併。
10月	コンタクトレンズ製造部門を子会社HOYAヘルスケア(株)へ承継。
平成19年8月	株式の公開買付け（TOB）によりペンタックス(株)を連結子会社化。
平成20年3月	ペンタックス(株)を吸収合併。
平成21年3月	クリスタル事業終了。
平成22年1月	子会社のHOYAヘルスケア(株)を吸収合併、アイケア事業部へ。

3【事業の内容】

当社グループは、HOYA株式会社及び連結子会社106社（国内5社、海外101社）並びに関連会社9社（国内5社、海外4社）により構成されており、エレクトロオプティクス製品、ホトニクス製品、ビジョンケア製品、ヘルスケア製品及びペンタックス製品の製造販売及びそれらに附帯する事業を行っております。関連会社のうち持分法適用関連会社は3社（国内2社、海外1社）です。（平成22年3月31日現在）

各製品は、当社及び国内外の関係会社によって製造されております。

一方、販売は、国内については、製・商品の大部分がメーカー、専門店等に対する直接販売方式によっており、輸出については、主に当社から各国の関係会社を通じて行っております。

当社グループはグローバルベースのグループ連結経営によって運営されております。グローバル本社の立案した経営戦略を、情報・通信、アイケア、ペンタックスを中心とした事業部門がそれぞれの事業責任のもと遂行します。

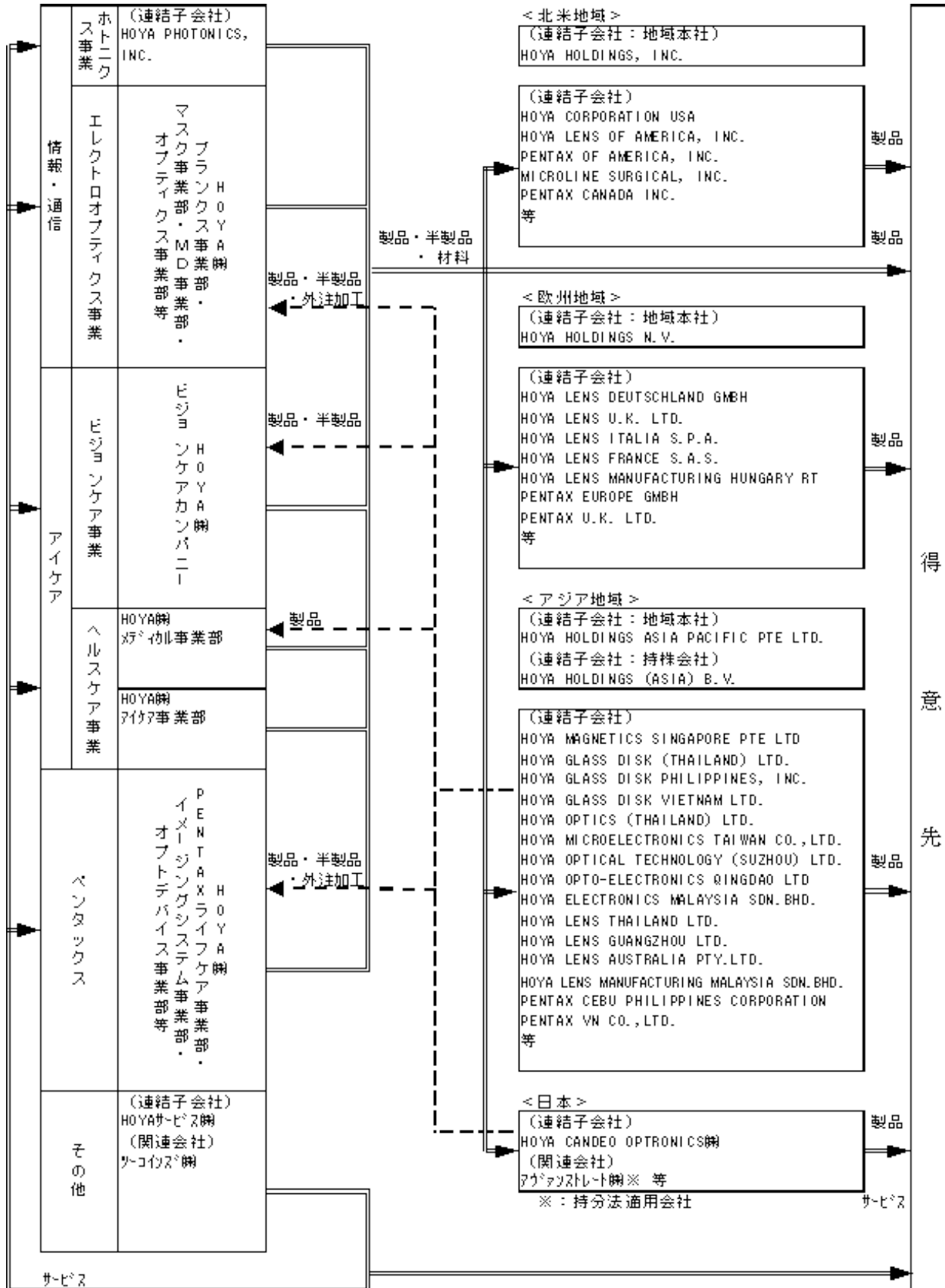
地域別には、北米・欧州・アジアの各地域の地域本社が、国・地域とのリレーションの強化、法務支援及び内部監査等を行い事業活動の推進をサポートしております。特に欧州にはグループ全体の財務拠点として当社オランダ支店を置いております。

事業領域別の当社及び関係会社（地域本社等4社を除く）の位置づけは次のとおりであります。なお、事業区分（部門）は事業の種類別セグメントと同一であります。

分野	事業区分(部門)	主要製品及び役務	会社名
情報・通信	エレクトロオプティクス	半導体用フォトマスク・マスクブランクス、液晶用マスク、液晶パネル用部品、HDD用ガラスディスク、光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス、光通信関連製品	当社ブランクス事業部、マスク事業部 MD事業部、オプティクス事業部等 HOYA CORPORATION USA HOYA MAGNETICS SINGAPORE PTE LTD. HOYA GLASS DISK (THAILAND) LTD. その他15社
	ホトニクス	各種レーザー機器、電子産業用光源、特殊光学ガラス	HOYA PHOTONICS, INC. HOYA CANDEO OPTRONICS(株) その他1社
アイケア	ビジョンケア	メガネ用レンズ・フレーム	当社ビジョンケアカンパニー、 HOYA HOLDINGS N.V.(欧州地域本社) HOYA LENS DEUTSCHLAND GMBH. HOYA LENS U.K. LTD. HOYA LENS OF AMERICA, INC. HOYA LENS THAILAND LTD. その他39社
	ヘルスケア	コンタクトレンズ、眼内レンズ	当社メディカル事業部、アイケア事業部 HOYA MEDICAL SINGAPORE PTE, LTD.その他 4社
ペンタックス		内視鏡、メディカルアクセサリ、骨補填材、充填剤、デジタルカメラ、交換レンズ、カメラ用アクセサリ、デジタルカメラモジュール、微小レンズ、監視カメラ用レンズ	当社PENTAXライフケア事業部 PENTAXイメージング・システム事業部 その他32社
その他		情報システムの開発・運用、業務請負、ASP（アプリケーションソフトをインターネット経由で提供する事業）	HOYAサービス(株)

（注）前連結会計年度まで「その他」セグメントに含まれておりましたクリスタルガラス製品につきましては、事業構造改革の一環として平成21年3月末をもちまして事業を終了いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容(注1)	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	取引の内容	役員の兼任等		資金援助・設 備の賃貸借
							当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)	
(連結子会社) (注2) HOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE. LTD.	Cecil Street, SINGAPORE	千シンガポ ールドル 80,793	全社 (アジア・オセ アニア地域の地 域本社)	100 (100)	-	-	1	1	-
HOYA MAGNETICS SINGAPORE PTE, LTD.	Tuas Link, SINGAPORE	千シンガポ ールドル 34,000	エレクトロオブ ティクス	100 (100)	-	当社ガラス ディスクの製 造	-	3	-
HOYA GLASS DISK (THAILAND) LTD.	Lamphun, THAILAND	千タイパー ツ 1,220,000	〃	100 (100)	-	〃	-	3	-
HOYA GLASS DISK PHILIPPINES,INC.	Laguna, PHILIPPINES	千米ドル 17,080	〃	100 (100)	-	〃	-	3	-
HOYA LENS MANUFACTURING MALAYSIA SDN.BHD.	Kulim Kedah, MALAYSIA	千リング ット 126,161	ビジョンケ ア	100	-	当社ビジョ ン ケア製品の製 造	-	2	-
HOYA GLASS DISK VIETNAM LTD.	Hanoi, VIETNAM	千米ドル 20,000	エレクトロオブ ティクス	100 (100)	-	当社ガラス ディスクの製 造	-	4	-
HOYA OPTICS (THAILAND)LTD.	Lamphun, THAILAND	千タイパー ツ 357,000	〃	100 (100)	-	当社オブテ ィ クス製品の製 造	-	3	-
台湾豪雅光電股?有限公司	台湾 新竹科学 工業区	千新台幣 ドル 500,000	〃	100 (100)	-	当社エレクト ロ ニクス製品 の製造	-	4	-
HOYA OPTICAL TECHNOLOGY (SUZHOU) LTD.	中華人民共和 国 江蘇省	千米ドル 26,000	〃	100	-	当社オブテ ィ クス製品の製 造	-	3	-

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容(注1)	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	取引の内容	役員の兼任等		資金援助・設 備の貸借
							当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)	
HOYA OPTO- ELECTRONICS QINGDAO LTD.	中華人民共和 国 山東省	千元 79,540	"	100	-	当社エレクト ロニクス製品 の製造	-	4	-
HOYA ELECTRONICS KOREA CO.,LTD.	大韓民国 京畿道	千ウォン 832,000,000	"	100 (100)	-	"	-	3	-
HOYA ELECTRONICS MALAYSIA SDN.BHD.	Kedah, Malaysia	千リングgit 100,000	"	100	-	"	-	3	-
EAST CHEER INVESTMENT LI MITED	中華人民共和 国 香港	千米ドル 7,612	"	100	-	-	-	3	運転資金の 貸付
SHENZHEN KTM GLASS SUBST RATE CO.,LTD	中華人民共和 国 広東省	千米ドル 14,926	"	51 (51)	-	当社ガラス ディスクの製 造	-	3	-
HOYA LENS THAILAND LTD.	Patumthani, THAILAND	千タイパーツ 1,110,000	ビジョンケア	100 (100)	-	当社ビジョン ケア製品の製 造	-	2	-
HOYA LENS GUANGZHOU LTD.	中華人民共和 国 広東省	千米ドル 10,000	"	95 (95)	-	"	-	4	-
HOYA LENS AUSTRALIA PTY. LTD.	New South Wales, AUSTRALIA	千オーストラ リアドル 7,000	"	100 (100)	-	"	-	1	-
HOYA LENS INDIA PRIVATE LIMITED	Mumbai, INDIA	千インドル ピー 496,000	"	100 (100)	-	"	-	2	-
HOYA LENS VIETNAM LTD.	Binh Duong, VIETNAM	千米ドル 8,500	"	100 (100)	-	"	-	2	-

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容(注1)	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	取引の内容	役員の兼任等		資金援助・設 備の賃貸借
							当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)	
PENTAX CEBU PHILIPPINES CORPORATION	Cebu, PHILIPPINES	千フィリピン ペソ 128,000	ペンタックス	100	-	当社ペンタッ クス製品の製 造	-	5	-
PENTAX VN CO.,LTD.	Hanoi, VIETNAM	千米ドル 11,000	"	100	-	"	-	4	運転資金の 貸付
HOYA HOLDINGS N.V.	Uithoorn, The NETHERLANDS	千ユーロ 9,929	ビジョンケア及 び全社 (欧州地域の地 域本社)	100	-	当社ビジョン ケア製品の販 売	-	1	-
HOYA HOLDINGS(ASIA) B. V.	Uithoorn, The NETHERLANDS	千ユーロ 18	全社 (アジア・オセ アニア地域の持 株会社)	100	-	-	-	1	-
HOYA LENS DEUTSCHLAND GMBH	Mullheim, GERMANY	千ユーロ 15,338	ビジョンケア	100 (100)	-	当社ビジョン ケア製品の販 売	-	-	-
HOYA LENS U.K. LTD.	Wrexham, UNITED KINGDOM	千英ポンド 7,525	"	100 (100)	-	"	-	-	-
HOYA LENS ITALIA S.P.A.	Milano, ITALY	千ユーロ 6,884	"	100 (100)	-	"	-	-	-
HOYA LENS IBERIA S.A.	Madrid, SPAIN	千ユーロ 4,808	"	100 (100)	-	"	-	-	-
HOYA LENS FRANCE S.A.S.	Emerainville, FRANCE	千ユーロ 18,771	"	100 (100)	-	"	-	-	-
PENTAX EUROPE GMBH	Hamburg, GERMANY	千ユーロ 10,000	ペンタックス	100	-	当社ペンタッ クス製品の販 売	-	-	-

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容(注1)	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	取引の内容	役員の兼任等		資金援助・設 備の賃貸借
							当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)	
PENTAX ITALIA S.R.L	Milano, ITALY	千ユーロ 6,500	"	60 (60)	-	当社ペンタッ クス製品の販 売	-	1	-
PENTAX U.K. LTD.	Slough, UNITED KINGDOM	千英ポンド 8,650	"	100	-	"	-	1	債務保証
HOYA HOLDINGS, INC.	California, U.S.A.	千米ドル 5,488	全社 (北米地域の地 域本社)	100	-	-	2	-	運転資金の 貸付
HOYA CORPORATION USA	California, U.S.A.	千米ドル 9,500	エレクトロオブ ティクス	100 (100)	-	当社エレクト ロオブティク ス製品の販売	1	-	-
HOYA PHOTONICS, INC.	California, U.S.A.	千米ドル 30,850	ホトニクス	99.9 (99.9)	-	-	1	-	-
HOYA LENS OF AMERICA,INC.	Connecticut,U. S.A.	千米ドル 12,500	ビジョンケア	100 (100)	-	当社ビジョン ケア製品の製 造	-	-	-
VISION MEMBRANE TECHNOLOGIES,INC.	California, U.S.A.	千米ドル 11,250	ヘルスケア	82.7 (82.7)	-	当社ヘルスケ ア製品の研究	-	2	-
PENTAX OF AMERICA,INC	New Jersey, U.S.A.	千米ドル 37,001	ペンタックス	100	-	当社ペンタッ クス製品の販 売	-	3	-
MICROLINE SURGICAL, INC.	Massachusetts, U.S.A.	千米ドル 86,466	"	100 (100)	-	当社ペンタッ クス製品の製 造・研究・販 売	1	-	-
PENTAX CANADA INC.	Ontario, CANADA	千カナダドル 7,000	"	100	-	当社ペンタッ クス製品の販 売	-	1	-

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容(注1)	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	取引の内容	役員の兼任等		資金援助・設 備の賃貸借
							当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)	
(持分法適用関連会 社)(注3)		百万円							
アヴァンストレート 株	三重県 四日市市	12,907	エレクトロオブ ティクス	47.2	-	-	1	1	-

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 上記以外の連結子会社数は67社であります。
3. 上記以外の持分法適用関連会社は2社であります。
4. の会社は、特定子会社であります。
5. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
6. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
エレクトロ-optics	20,782
ホトニクス	134
ビジョンケア	8,240
ヘルスケア	1,079
ペンタックス	3,892
その他	248
全社(共通)	75
合計	34,450

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)には、グローバル本社及び海外の地域本社に所属している従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,911	41.6	14.9	6,006,938

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ各社と労働組合との労使関係は、相互理解と信頼のもとに建設的な労使協議会を通じて、積極的に生産性向上運動を推進しております。

第2【事業の状況】

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。）は、消費税及び地方消費税に係る会計処理方法につき税抜方式を採用しているため、以下の記載金額には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、2008年秋以降の急速な景気の悪化から最悪期を脱し、生産や輸出に回復基調が出てまいりました。ただ、依然として生産設備や雇用の過剰感は強く、円高やデフレの進行と併せて先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下における当社グループの「事業の種類別セグメント（部門別）」の業績は次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。）

情報・通信分野

エレクトロ-optics部門

世界的な景気の悪化は底を打った感があり、半導体産業も全般的には回復基調にありますが、半導体製造用のマスクブランクス及びフォトマスクは、開発用あるいは高精度品の受注は遅れ気味で製品ミックスが変化し、価格の下落もあり、円高の影響と併せて前連結会計年度に比べて減収となりました。

液晶パネル製造用の大型マスクは、当連結会計年度に入りパネルメーカーの新規開発に対する意欲の高まりが見られ、前連結会計年度に比べて数量的に増加しましたが、依然として価格低下が厳しく減収となりました。

HDD（ハードディスク装置）用ガラスディスクは、サブストレートの受注は前連結会計年度第4四半期の市場の大幅な在庫調整からいち早く回復し、円高とHDDの単価下落があったものの、前連結会計年度に比べて好調に推移しましたが、メディアはHDD業界の再編による受注数の減少と単価下落の影響で伸び悩み、ディスク全体ではわずかながら減収となりました。

光学レンズは、デジタルカメラ販売台数が下期急速に回復傾向にあり前連結会計年度に比べて台数ベースで微増となりました。レンズ売上はデジタルカメラ用は増加したもののカメラ付き携帯用が減少したことと、市場価格に連動した単価下落により、前連結会計年度に比べて減収となりました。

当部門の営業利益は、前連結会計年度に比べて、受注額の減少と製品価格の低下、また受注の急回復に一部製品の製造が追いつかなかったこと等により減益となりました。

この結果、当部門の売上高は、前連結会計年度に比べて12.5%減少し1,433億7千5百万円となりました。営業利益は、前連結会計年度に比べて27.4%減少し288億2千3百万円となりました。

ホトニクス部門

景気の低迷による企業の設備投資の状況は、一部市場では明るさが見えましたがものの全般的には低調で、当社製品の受注も減少し、前連結会計年度に比べて減収となりました。一方、構造改革により固定費削減を進めており、前連結会計年度に比べて増益となりました。

この結果、当部門の売上高は、前連結会計年度に比べて13.2%減少し55億2千6百万円となりました。営業利益は、前連結会計年度に比べて155.8%増加し、7億6千万円となりました。

アイケア分野

ビジョンケア部門

メガネレンズの国内市場は価格低下の影響で低迷が続いており、売上高の半分以上を占める海外市場では円高の影響が大きく、事業全体で前連結会計年度に比べて減収となりました。しかしながら特注品生産の効率化等により利益率が向上しましたので、営業利益は前連結会計年度に比べて増益となりました。

この結果、当部門の売上高は、前連結会計年度に比べて6.4%減少し、1,036億2千5百万円となりました。営業利益は、前連結会計年度に比べて2.5%増加し、223億5千万円となりました。

ヘルスケア部門

コンタクトレンズは、直営店舗におけるコンサルティング販売による集客数の増加、高付加価値商品の販売拡大、及び過去最高レベルの新規出店により、前連結会計年度に比べて増収となりました。眼内レンズ（IOL）は軟性（ソフト）レンズが好調に推移しましたので、円高の影響がありましたものの前連結会計年度に比べて増収となり、営業利益もそれに伴い増益となりました。

この結果、当部門の売上高は、前連結会計年度に比べ8.1%増加の540億1千2百万円、営業利益は、前連結会計年度に比べ6.9%増加の123億3千6百万円となりました。

ペンタックス部門

医療用内視鏡は、景気の低迷による医療機関の買い控えがあり、売上高の大半を占める海外売上が円高の影響を大きく受けましたので、前連結会計年度に比べて減収となりました。

デジタルカメラは、意欲的な新製品を市場に投入した結果、一眼レフカメラの販売台数は前連結会計年度に比べて増加しましたが、他社との厳しい価格競争もあり全体としては減収となりました。

この結果、当部門の売上高は、前連結会計年度に比べ、13.1%減少し、1,061億5千万円となりました。営業利益は、前連結会計年度は115億7千1百万円の営業損失でしたが、当連結会計年度は27億6千8百万円の営業利益となりました。

また、当社グループの「所在地別セグメント」の業績は次のとおりであります。

日本

エレクトロオプティクス部門は製品単価の下落や円高の影響により、減収・減益となりました。ビジョンケア部門は価格低下の影響で低迷が続いており、減収・減益となりました。ペンタックス部門は、景気の低迷している中で他社との厳しい価格競争もあり減収となりましたが、前年度に実施した構造改革によるコスト削減の効果等があったため、増益となりました。

この結果、当地域の売上高は、前連結会計年度に比べ、7.5%減少し、2,401億8千7百万円となりました。営業利益は、前連結会計年度に比べ、145.0%増加し、180億5千7百万円となりました。

米州

北米は景気の回復は始まっているものの依然として低迷した状態が続いております。消費者のマインドが冷え込んでおり減収・減益となりました。

この結果、当地域の売上高は、前連結会計年度に比べ、10.5%減少し、492億6千4百万円となりました。営業利益は、前連結会計年度に比べ、68.0%減少し、3億9千1百万円となりました。

欧州

ビジョンケア部門は、円高の影響等により減収となりましたが、コストの削減により増益となりました。ペンタックス部門は、デジタルカメラ市場の落ち込みが大きく、減収となりましたが、構造改革によるコスト削減の効果等があり、増益となりました。

この結果、当地域の売上高は、前連結会計年度に比べ、14.9%減少し、826億9千3百万円となりました。営業利益は、前連結会計年度に比べ、35.7%増加し、67億8百万円となりました。

アジア

エレクトロオプティクス部門は、円高の影響と製品単価の下落により、減収・減益となりました。ビジョンケア部門は増収・増益となったものの、エレクトロオプティクス部門の落ち込みを補えず、アジア全体では減収・減益となりました。

この結果、当地域の売上高は、前連結会計年度に比べ、2.4%減少し、413億7千9百万円となりました。営業利益は、前連結会計年度に比べ、4.6%減少し、341億3千3百万円となりました。

以上の結果、当社グループの連結売上高は、前連結会計年度に比べ、9.0%減少し、4,135億2千4百万円となりました。国内売上高は10.6%減少し、1,522億6千6百万円となり、海外売上高は8.0%減少し、2,612億5千8百万円となりました。

利益面では、営業利益が前連結会計年度に比べ、8.9%増加し、643億2千7百万円となりました。経常利益は前連結会計年度に比べ、18.7%減少し、578億5百万円となりました。当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べて50.8%増加し、378億7千5百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度に比べ29円51銭増の87円52銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、上記(1)に記載した業績に基づき、税金等調整前当期純利益497億6千1百万円(前連結会計年度比57億2百万円収入増)と、減価償却費345億3百万円(前連結会計年度比155億2千7百万円収入減)を中心とした収入から、売上債権の増加額108億2千9百万円(前連結会計年度比413億7千2百万円収入減)、法人税等の支払額107億2千6百万円(前連結会計年度比242億6千3百万円支出減)などを減算すると、839億8千1百万円(前連結会計年度比69億9千3百万円収入減)の純収入となりました。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、エレクトロオプティクス部門の次期製品対応投資を中心とした有形固定資産の取得による支出266億5千万円(前連結会計年度比75億2千2百万円支出減)、その他投資に関する支出148億9千2百万円(前連結会計年度比112億5千1百万円支出増)を主体として407億2千3百万円(前連結会計年度比63億9千4百万円支出増)の純支出となりました。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの減少額419億7千8百万円(前連結会計年度比777億6千4百万円支出増)、配当金の支払額282億3千6百万円(前連結会計年度比1億2千1百万円支出増)を主因として、849億7千6百万円(前連結会計年度比791億7千6百万円支出増)の純支出となりました。

以上により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ399億8千9百万円減少し、1,679億3千8百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
エレクトロオプティクス(百万円)	139,525	83.4
ホトニクス(百万円)	5,639	83.0
ビジョンケア(百万円)	106,874	96.5
ヘルスケア(百万円)	4,478	99.5
ペンタックス(百万円)	98,047	86.5
合計(百万円)	354,566	88.0

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 前連結会計年度におけるクリスタル事業の終了に伴い、生産実績における「その他」事業の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より除外しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
エレクトロオプティクス	122,334	79.9	1,191	195.1
ホトニクス	5,921	91.4	584	155.5
ビジョンケア	14,932	86.6	51	181.9
ペンタックス	15,120	93.0	9	
合計	158,309	82.0	1,836	181.0

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比(%)
エレクトロオプティクス(百万円)	143,375	87.5
ホトニクス(百万円)	5,526	86.8
ビジョンケア(百万円)	103,625	93.6
ヘルスケア(百万円)	54,012	108.1
ペンタックス(百万円)	106,150	86.9
その他(百万円)	834	80.0
合計(百万円)	413,524	91.0

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、企業価値の最大化を重点方針に掲げ、世界市場においてトップシェアを獲得すべく、グローバルにグループ経営を押し進めております。多岐にわたる事業運営において、経営資源の最適な組み合わせにより、競争力を最大限に引き出し、業績向上に取り組んでまいります。

当社グループにおける経営課題は以下のとおりです。

(1) 市場の変化への柔軟な対応と効率的な経営資源の活用

当社グループの事業領域は多岐にわたっておりますが、市場の動向にすばやく柔軟に対応していくために、市場の顧客のニーズを的確に把握し、競争に先んじた戦略を立案してまいります。当社グループの経営資源を適切に配分し、設備投資、事業提携、M & A、事業の撤退・縮小といった判断をタイムリーに行ってまいります。

(2) 新たな事業、技術の創出

企業収益を確保し、成長し続けるためには、既存事業の伸長はもとより、他社に真似の出来ない技術を開発し、新たな事業を創出していくことにより、従来とは異なる成長分野を生み出すことが重要な課題と認識しております。

世界に通用する技術や競争優位性の高い製品の開発、新規事業の開拓・創造、そして次代を担う人材の獲得・育成にさらに力を注いでまいります。

(3) メディカル事業分野の事業拡大

高齢化が進み、医療の現場ではドクター・患者双方の要求として負担軽減・治療の短時間化が望まれるようになり、低侵襲医療が加速度的に普及してきております。当社グループは、光学の知識・経験を応用した医療（メディカル）分野（現在のアイケア分野とペンタックスの医療用内視鏡を主力製品とする）を戦略的成長分野と位置づけ、経営資源を優先的に投入し事業の拡大を図ってまいります。

(4) 情報・通信分野の安定的な収益の確保

情報・通信分野は市場が成熟化してきましたが、安定的な収益が望める事業分野として、顧客との連携強化による技術開発・製品の差別化の推進、新製品開発を加速してまいります。同時に生産拠点の海外移転・統廃合、生産技術の革新によるコストダウンにも力を注いでまいります。そして、ここで生み出される収益を今後の成長分野である医療（メディカル）分野に振り向けてまいります。

このように、メディカル分野と情報・通信分野のバランスを取ることで、市況や得意先の景況による当社業績の変動幅を軽減し、景気に左右されにくい企業体質を固めてまいります。

(5) デジタルカメラ部門の収益向上

ペンタックスのデジタルカメラ部門は、競争が非常に厳しい状況ですが、生産拠点の海外への集約化、人員の適正配置等の事業構造改革の効果により、製品の差別化と新製品のタイムリーな市場投入、顧客本位のマーケティングの強化等により収益性の向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 執行役への依存

当社グループは、経営の効率化、意思決定の迅速化を図るため3名の取締役兼執行役及び1名の執行役の4名という少人数の執行役で、グループ全体の経営方針や経営戦略・事業戦略の策定・決定をはじめ、事業化及び事業推進に至るまで、当社グループの事業活動上重要な役割を果たしております。このため、当社グループでは過度に執行役に依存しないよう、経営体制を整備し、経営リスクの軽減を図ることに努めるとともに、各事業分野での人材育成強化を行っておりますが、執行役に対する依存度が高いため、執行役が何らかの理由により突然当社グループの経営者としての業務を遂行できなくなった場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループでは、事業をグローバルに展開しておりますが、主要生産国の為替レートの上昇は、連結ベースでコストの上昇をもたらす可能性があります。主要販売国の為替レートの下落は、売上高の減少を起こす可能性があります。

(3) 国際情勢の影響

今後、ある地域でヒト・モノ・カネの動きが異常に抑制された場合、また、当社グループが事業を行っている国々で、政治・経済または法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、天災地変、事故等の予期せぬ事象が起きた場合には、事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

(4) 生産材のビジネスである点

当社グループの収益の大きな部分を占めるエレクトロオプティクス製品群は、その全てが中間生産材・部材であり、当社製品を使用して製造される製品、さらにそれらを使用して製造されるデジタル家電製品等最終消費財の景況によって売上に影響が出る可能性があります。

(5) 消費材分野におけるディスカウンターの出現と価格低下

近年、従来になかった安売り店が出現し、価格低下を引き起こしております。これら安売り店の影響が、当社グループが進めているコストダウンと高付加価値戦略で吸収しきれないほど進むと、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新製品開発力

当社グループでは、絶えず最先端の技術を開発するよう努めておりますが、業界と市場の変化を十分に予測できず、顧客のニーズにあった新製品をタイムリーに開発できない場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 競合

当社グループは、多くの製品で業界トップシェアを有しておりますが、絶えず厳しい競争にさらされております。当社グループが、将来においてもその圧倒的なシェアを保持し続け、有効に競争できるという保証はなく、価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 生産能力

当社グループでは、各製品について、顧客の受注に応える十分な生産能力の確保に努めておりますが、なんらかの要因により、生産上の問題が発生したり新規設備の立ち上げが遅れるようなことがあれば、当社グループの業績への影響のみならず、得意先の生産・販売計画に影響を与え、競合他社のシェア拡大等の恐れがあり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 新規事業

将来の成長のために新規事業は重要ですが、有望な新規事業の目途がつかない場合は当社グループの成長が計画どおり進まないおそれがあります。また、事業戦略の一環として企業買収等を行うことがありますが、買収後に予期せぬ障害が出てきて予定外の時間と費用がかかり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報漏洩に関するリスク

当社グループでは、事業の遂行において多くの個人情報や機密情報を保有しており、情報の管理については様々な対策を講じております。しかしながら、万一、情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用の低下と損害賠償責任が発生する可能性があります。

(11) 知的財産に関するリスク

当社グループでは、新製品開発や生産、販売活動を行う上で、他社の知的財産権を侵害することがないように事前調査を徹底しておりますが、当社グループの認識の範囲外で第三者より知的財産権侵害を主張される可能性は否定できません。そのような場合、訴訟費用が発生するだけでなく、訴訟の結果によっては、当該技術を利用できない可能性や損害賠償責任が発生する可能性があります。

(12) 製品の品質に関するリスク

当社グループでは、厳しい品質基準に基づき多様な製品を製造しております。しかしながら、万一、品質問題が発生し、リコールや製造物責任が問われる場合には、回収費用が発生するだけでなく、顧客の信頼を著しく損ない、製品によっては、損害賠償責任が発生する可能性があります。

(13) 人材確保・育成に関するリスク

当社グループの継続的な成長は、あらゆる分野における優秀な人材の確保・育成に大きく依存しております。しかしながら、雇用環境の多様化が急速に進む中で、有能な人材の流出防止や新たな人材の獲得・育成ができない場合には、当社グループの成長や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 資材等の調達に関するリスク

当社グループの生産活動において、原材料・部品等の一部に、その特殊性から調達先が限定されているものや調達先の代替が困難なものがあり、調達先の災害や事故、仕入価格の高騰等で、部品の安定的調達が確保できない可能性があります。その場合は、製品の出荷遅延による機会損失等が発生し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(15) 敵対的買収に伴い企業価値が損なわれるリスク

当社グループでは、経営者の責務は企業買収者から会社を防衛する策を講じることにあるのではなく、株主の付託を受けた者として、今後の企業成長をめざし、業績向上と財務体質の強化に努め企業価値を高めていくことが重要と考えております。それでも実際に敵対的買収が行なわれた場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(HOYAヘルスケア㈱との合併契約)

当社は、平成22年1月1日をもって、当社の完全子会社であるHOYAヘルスケア㈱を吸収合併することとし、平成21年8月17日の代表執行役決定により、同日付で同社と合併契約を締結しました。

詳細は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主として当社の各部門が担当しており、当連結会計年度における主たる事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

なお、当社グループの当連結会計年度における研究開発費の総額は、174億7千7百万円であります。

エレクトロ-optics部門

(1) 研究開発の目的

新規事業領域（収益力及び継続した成長が見込まれる分野）での事業創出、及び既存事業領域における次々世代新製品・新技術の研究開発に研究資源を投下しております。

(2) 研究開発の主要課題

新規事業創出を目的とする研究開発では、次世代半導体材料である炭化珪素単結晶基板（SiC基板）とその基板を用いたパワーデバイスの開発、次世代光ネットワークの発展を見越した光-電気信号変換デバイス（BOSA）の開発を進めております。また既存事業分野では、マスク・ブランクス事業のリソグラフィ技術を応用した次世代磁気記録媒体技術開発を課題としております。

(3) 研究開発の成果

炭化珪素（SiC）関連研究では、単結晶基板及びエピタキシャル基板を弊社独自の製法で作製し、これを用いたパワーデバイスの開発・試作・評価を進めております。光通信関連では、ブロードバンド環境が急速に整備されるなか、FTTH（Fiber To The Home）分野での研究開発を継続して進めております。特に光モジュール高集積化技術に関しては、米国の開発拠点を中心に開発・試作・評価を行い、量産技術確立を進めております。

リソグラフィ技術の分野では、次世代技術にあたるナノインプリント技術のモールド開発を進め、試作・供給を開始し新規用途の拡大を目指しております。

(4) 研究開発の体制

既存事業分野では各事業部の開発センター又は技術開発部が、お客様に直結した研究開発を進めております。既存事業の研究開発は原則、各事業部の責任で実施しておりますが必要に応じて基礎研究及び次々世代の技術開発は各事業部とR&Dセンターが共同で実施しております。一方、新規事業創出のための研究開発はR&Dセンターが担い、マイルストーンを設けた有期の開発プロジェクトに対し資源を集中しながら、迅速なる開発を行っております。また自社のリソースを超えて幅広く最先端技術を獲得するため、社外の研究機関や大学との連携及びベンチャー企業への投資も引き続き取り組んでまいります。

なお、当部門の当連結会計年度における研究開発費は、88億9千4百万円であります。

ビジョンケア部門

(1) 研究開発の目的

ビジョンケアカンパニーでは、世界中のお客様のVision Careの満足度を高めるため、次のような研究開発の目的を掲げております。

眼鏡レンズ用新素材の開発

眼鏡レンズ用表面処理技術の開発

新しい設計思想に基づいたレンズの開発(累進レンズ・非球面レンズ)

機能レンズの開発

(2) 研究開発の主要課題

眼鏡レンズに要求される機能である光学的に優れた性能を持ち、より薄く、軽く、安全性の高い素材の開発、また素材の持つ性能をさらに高いレベルで眼鏡レンズの性能に結びつけられる表面処理技術の開発、及び、新しい設計思想に基づいた非球面レンズや累進レンズの開発など、機能的に優れた新しいタイプのレンズを開発することは、眼鏡レンズの開発において最も重要なテーマです。また機能を訴求する眼鏡レンズとして、調光や偏光、UVカット、帯電防止、超撥水機能等を備えた眼鏡レンズの開発も課題としております。

(3) 研究開発の成果

一昨年に発売いたしました新コンセプトによる汎用累進HOYALUXサミットシリーズの最高峰

Summit Premium に、新たに屈折率1.50素材、1.70素材を加え、昨年4月より発売いたしました。表面処理技術では、一昨年に日本で発売を開始した耐擦傷性を向上させた Venus Guard コートを、ヨーロッパで

High Vision - Long Lifeとして、米国で SHV EX3 として発売を開始いたしました。機能レンズでは、透明性や発退色性能等を向上させた調光レンズStellify Photo を、昨年秋より1.55素材でアジア市場向けに発売いたしました。

今後も、新しい設計コンセプトでの累進レンズ、機能レンズの性能向上、日本国内のみならず海外各地域のニーズに合わせた商品開発を進めてまいります。

(4) 研究開発の体制

研究開発体制をより充実したものとするため、日本を拠点に、海外の生産技術部門との連携による、国内外の技術情報の共有化、統合化をより強力に進め、競争力の源泉となる技術で世界展開を図っております。顧客満足度を高めるため、商品の高付加価値化に加えて、多様化する顧客ニーズ、海外各地域のニーズに対応した商品の早期実現を目指し、製品開発から生産技術開発、製造に至る一連の研究開発体制を、さらに充実させてまいります。

なお、当部門の当連結会計年度における研究開発費は、16億1千万円であります。

ヘルスケア部門

主にメディカル事業において研究開発を進めております。

(1) 研究開発の目的

眼科におけるニーズへの対応、及び売上の増大を図るための新しい製品を継続的に提供するため、眼内レンズとその関連医療機器をタイムリーに市場に投入するための研究開発を行っております。短期、中期、長期の既存品の斬新的な改良及び飛躍的な新しい製品の両方の開発に投資します。世界の顧客と密接な関係を築くことにより、そして満足感を提供することで、ドクターと患者の信頼を得ることを目的としております。世界中の規制当局と対話して信頼関係を築き、タイムリーに承認及び販売ができるようにいたします。

(2) 研究の主要課題

眼内レンズは、インジェクターを用いた小切開手術が標準的な手術方法になってきております。非球面レンズをはじめ、様々な眼内レンズと手術方法が開発されております。High Quality of Visionの追求により、単焦点球面眼内レンズは、非球面設計、トーリック（乱視矯正）、多焦点（遠視維持間の近見視力を向上）、及び何れの焦点距離に対しても調節可能な調節型レンズのような、より進歩して洗練された光学設計のレンズに置き換えられております。HOYAは視力の向上のみならず、快適な視生活を提供するために、それらとそれらに加えて他の光学設計の調査にも取り組んでおります。眼内レンズに関連した医療機器は、手術を容易にし、合併症を減らして早期の視力回復ができる製品を追求しております。

市場動向を基に、我々は品質とコストの面で競争力のある製品を開発しております。各国の医療機器の法規制に適合し、世界市場で通用する安全で有効な製品を可能な限り早く市場に投入することを課題としております。

(3) 研究開発の成果

2009年度は、より簡単な術中操作で小切開手術をコンセプトとした製品を開発し、日本で販売を開始しました。手術操作性の簡便化により小切開手術の更なる普及を実現できるものと考えております。また、簡単な術中操作で小切開手術を実現可能な「ディスプレイ」"プリロード"レンズインジェクターシステムや、新たな光学的付加価値の付与を目的としたレンズの開発を実施しており、2010年度での上市を予定しております。また、手術用検査機器として使用するレンズでは、特殊症例で使用可能なレンズを開発し、販売を開始いたしました。

2010年度は、ディスプレイ化、多様化に併せたレンズ、手術用機器の開発を進め、高まる医療現場における要望に適合した製品開発を継続してまいります。

(4) 研究開発の体制

我々の持つ光学及び光学部材料における利用可能な最高の技術と、ドクターの持つ見識とを結合する研究開発をこれまでどおりに継続いたします。グローバルに成長するために、日本の眼科医との連携を継続し、さらにEU、米国、そして世界中の眼科医との協力関係を強化してまいります。各国での製品認可を目標として、我々は世界中のドクターと協力して、臨床試験を行ってまいります。

白内障の治療の為に眼内レンズの挿入は、成功率の高い手術になっており、高齢者のクオリティオブライフ（生活の質）を高めております。先進国での高齢化と発展途上国における需要の増大で、眼内レンズ手術は健康維持のために経済的な負担となります。我々は、患者とドクターのベネフィットのために、新しい眼内レンズと他の医療機器を開発し、グローバルなビジョンニーズに対応するために、グローバルな開発研究体制を広げてまいります。

なお、当部門の当連結会計年度における研究開発費は、12億2千5百万円であります。

ペンタックス部門

事業部から独立した光学研究所と事業部内に設けられている開発部門において研究開発を進めております。

光学研究所

(1) 研究開発の目的

光学系に関する設計及び技術開発を担っております。

(2) 研究の主要課題

デジタルカメラや監視カメラ、CD・DVD・BD用レンズ、レーザープリンター、プロジェクター、医療用内視鏡などに使用される各種光学系の設計開発やソフトウェア開発及び計測技術開発に取り組んでおります。

(3) 研究開発の成果

撮像光学系のレンズ設計はもちろんのこと、一眼レフボディに搭載されるAF光学系の設計なども行っております。設計用ソフトウェアは所内で独自に開発し、市販ソフトでは対応の難しい機能を盛り込んでおります。

計測技術開発では、レンズ性能の高精度測定器や高精度球面評価技術について内製化を進めております。また、開発した技術を製造現場へ展開させるべく様々な支援活動も実施しております。

(4) 研究開発の体制

各事業部との一層の連携をめざし、新技術開発や新企画の提案、共同研究及び業務受託なども行っております。

ライフケア事業

(1) 研究開発の目的

医用機器の分野では、患者さんの苦痛や負担を減らす低侵襲化製品及びドクターが微小病変部を見逃すことなく観察することの出来る要素技術及び製品開発を研究目的としております。

(2) 研究の主要課題

製品の低侵襲化に必要な要素技術として小型・高解像度の撮像デバイスの開発や微小病変部を見逃すことなく観察することの出来る画像処理技術の開発を課題としております。また、耳鼻科分野において、低侵襲な観察ができる耳鼻科内視鏡の開発を進めてまいりました。

(3) 研究開発の成果

細径ファイバースコープに関して、外径0.8mmの微細ファイバースコープの開発を行いました。今後、末梢型肺癌などの診断、治療のため、本技術を用いた内視鏡システムの開発を行っていく予定です。消化器内視鏡に関しては、EPK-i対応の高解像電子内視鏡EG-2790iを2009年4月に、PEG（経皮内視鏡的医瘦造設術）カテーテル用の胃ファイバースコープを2009年6月に上市いたしました。耳鼻科内視鏡に関しては、従来の性能を維持しつつ更なる細径化により先端外径2.6mmを実現し、低侵襲な観察ができるVNL-90sを2009年9月に上市いたしました。

(4) 研究開発の体制

製品企画、製品の開発設計、要素技術の研究開発を行っております。また、R&Dセンターや社外の企業・大学などとの連携を積極的に展開し、人材の交流を含め相互に連携を取りながら研究開発のスピードアップと技術開発力の強化に努めております。

イメージング・システム事業

(1) 研究開発の目的

優れた光学的・機械的性能をデジタルカメラに付与し、より魅力的な製品を開発することを目的としております。

(2) 研究の主要課題

要素技術開発の分野においては、ゾルゲル手法による低屈折膜の開発や、表面微細構造の形状/製法の検討により優れた光学的性能や機械的性能を持ったコーティング/表面処理の開発を行い、デジタルカメラの部品へ付与することを見込んでおります。

(3) 研究開発の成果

デジタル一眼レフカメラ分野では、数々の先進機能を搭載しハイスペックと小型化を両立した中級機「K-7」を昨年6月に発売し、中級機の機能を搭載した普及価格帯の「K-x」を10月に発売いたしました。特に「K-x」では100通りのカラー色を選択できる、一眼レフカメラでは初めての100カラーリング展開を行いました。この2ラインナップ展開で、ユーザーの多様な要求に応える事が出来ました。今後もペンタックスの特徴である小型軽量で高機能製品をラインナップ展開してまいります。

交換レンズ分野では、標準ズームレンズで業界初の簡易防滴レンズ「DA18-55mmWR」「DA50-200mmWR」を開発し「K-7」と同時発売を行い、カメラキットで防塵防滴を達成いたしました。

コンパクトデジタルカメラ分野では、防水シリーズの「OptioW80」「OptioW90」、ユニークな形状の「OptioI-10」、デザインを重視した「OptioH90」を含めて合計9機種を発売いたしました。今後とも特徴のある製品開発を行い、積極的に差別化を計り付加価値の高い製品を市場投入いたします。

中判デジタルカメラ分野では、3月に「645D」を正式発表し6月の発売前から予約注文を頂いて、ユーザーから高い支持を得ています。これからは全く新しいコンセプトの中判デジタル市場を開拓いたします。

セキュリティ分野では、拡大するWeb接続によるIP遠隔監視システムで、特に素早いピント調整を可能にしたメガピクセル対応レンズ「Varifocal Plus」及び、ホームランドセキュリティに関わる国境・港湾監視システム用、霧除去機能付ズームレンズ「PAIR」を発売いたしました。これらは米国ISC West展示会にて前年の「Best in OEM」に続き本年は「Best in Video device」と2年連続で受賞するなど好評を得ております。今後は、これらのシリーズ化と応用製品の開発でさらなる差別化と用途拡大を進めてまいります。

(4) 研究開発の体制

より戦略的な開発ロードマップを策定し、タイムリーな製品投入を実現する研究体制を構築してまいります。

なお、ペンタックス部門の当連結会計年度における研究開発費は、52億1百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度のわが国経済は、2008年秋以降の急速な景気の悪化から最悪期を脱し、生産や輸出に回復基調が出てまいりました。ただ、依然として生産設備や雇用の過剰感は強く、円高やデフレの進行と併せて先行き不透明な状況が続いております。

為替の状況は、当連結会計年度の平均為替レートは、前連結会計年度に比べてU Sドルは8.0%、ユーロは8.8%、タイバツは6.5%のそれぞれ円高となりました。

そうしたなか当社グループの状況も、4月以降の受注に戻り感がありましたものの、全体的な受注の減少と円高の影響により前連結会計年度に比べて減収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,135億2千4百万円となり、前連結会計年度に比べて9.0%の減収となりました。

営業利益

エレクトロオプティクス部門では減収の影響で前連結会計年度に比べて減益となりましたが、アイケア分野は増益を確保し、ペンタックス部門は構造改革の成果により収益性が改善しました。これにより、643億2千7百万円と、前連結会計年度に比べて8.9%の増益となりました。

経常利益

為替差損等の影響により、578億5百万円と、前連結会計年度に比べて18.7%の減益となりました。

当期純利益

前連結会計年度にペンタックスセグメントの各事業部門において、固定資産の減損処理の実施等により多額の特別損失を計上しましたが、当連結会計年度は前連結会計年度に比べて特別損失の計上が少ないため、当期純利益は378億7千5百万円となり、50.8%の大幅な増益となりました。

また、1株当たり当期純利益は87円52銭となり、前連結会計年度に比べて29円51銭増加しました。

総資産当期純利益率（ROA）は6.6%と前連結会計年度に比べて2.7ポイント上がり、自己資本当期純利益率（ROE）は11.1%と前連結会計年度に比べて4.2ポイント上がりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

財政状態

当連結会計年度末では、前連結会計年度末に比べて、受取手形及び売掛金が107億3千7百万円増加しましたが、現金及び預金が412億3千2百万円、たな卸資産が97億9千1百万円それぞれ減少したため、流動資産は392億1千7百万円減少しました。

固定資産は、21億4千1百万円減少しました。総資産は前連結会計年度末に比べて413億5千9百万円減少し、5,497億3千6百万円となりました。

負債は、主に商業・ペーパーが419億7千8百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が89億8千3百万円それぞれ減少したため、548億2千1百万円減少し、1,982億6千4百万円となりました。

純資産は、主に利益剰余金が96億1千8百万円、為替換算調整勘定が66億9千4百万円それぞれ増加したため、3,514億7千2百万円となりました。純資産から新株予約権と少数株主持分を引いた自己資本は3,490億5千2百万円となりました。

当連結会計年度の自己資本比率は63.5%となり、前連結会計年度の56.7%から6.8ポイント上がりました。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額（有形固定資産のほか無形固定資産を含む。）は290億1千9百万円となり、所要資金はすべて自己資金にて購っております。

なお、当連結会計年度における設備投資は、将来の市場を見据え、高い競争力を発揮することが出来るように事業構造改革投資及び次世代製品開発のための投資に特化したしました。

主要な事業の種類別セグメントの設備投資額は次のとおりであります。

(1) エレクトロ-optics部門

当部門の当連結会計年度の設備投資額は、前連結会計年度に比べ19.2%減少し、163億5千2百万円となりました。ノートパソコン需要の増大を受けて、HDD用ガラスディスクの生産能力の拡大を行いました。また、最先端LSIマスキの生産のため最新鋭の生産設備を導入いたしました。

(2) ビジョンケア部門

当連結会計年度の設備投資額は、前連結会計年度に比べて6.9%減少し、67億8千8百万円となりました。特注レンズ及び高品質累進レンズの生産能力拡大のための設備投資等を行いました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社	オフィスビル	734	2	405 (1)	46	1,188	49
長坂工場・八王子工場・熊本工場 (山梨県北杜市・東京都八王子市・熊本県菊池郡大津町)	エレクトロ-optics	エレクトロニクス製品の製造設備	3,554	6,820	1,623 (198) [2]	550	12,548	962
昭島工場 (東京都昭島市)	"	エレクトロ-optics製品の製造設備	1,614	1,520	101 (44)	7,225	10,461	502
水口ラボ (滋賀県甲賀市水口町)	ビジョンケア	ビジョンケア製品の製造設備	740	633	599 (28)	68	2,042	297
児玉工場 (埼玉県本庄市児玉町)	ヘルスケア	ヘルスケア製品の製造設備	134	460	667 (26)	40	1,302	124
益子事業所 (栃木県芳賀郡益子町)	ペンタックス	ペンタックス製品の製造設備	1,339	719	1,767 (245) [14]	257	4,084	332

(2) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
HOYA MAGNETICS SINGAPORE PTE LTD.	シンガポール 工場 (Tuas Link, SINGAPORE)	エレクトロ-optics	エレクトロニクス製品の製造設備	342	3,099		0	3,442	447
HOYA GLASS DISK THAILAND	タイ工場 (Lamphun, THAILAND)	"	"	1,988	1,103	380 (82)	146	3,618	3,720

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
HOYA GLASS DISK VIETNAM LTD.	ベトナム工場 (Hanoi, VIETNAM)	"	"	3,371	5,070		45	8,486	6,292
HOYA GLASS DISK PHILIPPINES INC.	フィリピン 工場 (Laguna, PHILIPPINES)	"	"	2,276	505		248	3,029	1,327
HOYA OPTICS (THAILAND) LTD.	タイ工場 (Lamphun, THAILAND)	"	オプティク ス製品の製 造設備	2,360	1,411	154 (33)	230	4,156	4,424
HOYA LENS THAILAND LTD.	タイ工場 (Patumthani, THAILAND)	ビジョンケ ア	ビジョンケ ア製品の製 造設備	3,469	3,810	920 (190)	2,385	10,586	2,295

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」には、建設仮勘定の金額を含めておりませんが、無形固定資産の金額を含めております。
2. 上記中 [外書] は、連結会社以外から賃借している土地の面積であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完了予定年 月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	長坂工場・八王 子工場・熊本工 場(山梨県北杜 市・東京都八王 子市・熊本県大 津町)	エレクトロ オプティク ス	エレクトロニクス 製品製造設備の合 理化及び増設	4,726		自己資金	平成22年4月	平成23年3月
HOYA GLASS DISK (THAILAND) LTD.	タイ工場 (Lamphun, THAILAND)	エレクトロ オプティク ス	エレクトロニクス 製品製造設備の合 理化及び増設	1,558		自己資金	平成22年4月	平成23年3月
HOYA GLASS DISK PHILIPPINES INC.	フィリピン工場 (Laguna, PHILIPPINES)	エレクトロ オプティク ス	エレクトロニクス 製品製造設備の合 理化及び増設	11,749		自己資金	平成22年4月	平成23年3月

- (注) 1. 完成後における生産能力は一定の増加を見込んでおります。
2. 投資予定額には、有形固定資産のほか無形固定資産への投資額を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,250,519,400
計	1,250,519,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	435,017,020	同左	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	435,017,020	同左	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月17日定時株主総会決議

(平成17年12月22日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,893	1,893
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	757,200	757,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,150	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日 ~平成27年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 4,150 資本組入額 : 2,075	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。</p> <p>2. 新株予約権の相続は認めない。</p> <p>3. 新株予約権割当契約で、権利行使期間中の各年(1月1日から12月31日までの期間)において権利行使できる新株予約権の個数の上限または新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額の上限を定めることができるものとする。</p> <p>4. その他権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)平成17年11月15日付をもって1株につき4株の割合による株式の分割を行いました。これに伴い、新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権行使時の払込金額等は次の算式により調整されました。

調整後の新株予約権の数 = 調整前個数 × 分割の比率

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割の比率 (調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる)

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × (1 ÷ (分割の比率)) (調整後生じる1円未満の端数は切り上げる)

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年6月16日定時株主総会決議
(平成18年10月19日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,752	1,752
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	700,800	700,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,750	同左
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日 ~平成28年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 4,750 資本組入額 : 2,375	同左
新株予約権の行使の条件	上記「(平成17年12月22日取締役会決議)」と同条件であります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成19年10月29日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	194	194
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	77,600	77,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,230	同左
新株予約権の行使期間	平成20年10月1日 ~平成29年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 4,230 資本組入額 : 2,115	同左

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役もしくは従業員または当社の関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合には、一定の場合を除き、当該新株予約権者は、自己に割り当てられた本新株予約権のうち、新株予約権割当契約で定める任期満了による退任時または定年による退職時における権利行使可能上限株式数（以下、「権利行使可能上限株式数」という。）に係る新株予約権に限り行使することができるものとし、任期満了による退任または定年による退職後に権利行使が可能となる権利行使可能上限株式数超過分に係る新株予約権については行使することができない。</p> <p>2. 新株予約権割当契約により、相続人、譲受人、質権の設定を受けた者その他の新株予約権者の承継人による新株予約権の行使は認められない。</p> <p>3. 新株予約権割当契約で、権利行使期間中の各年（10月1日から翌年9月30日までの期間）における権利行使可能上限株式数または新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額の上限を定めることができるものとする。</p> <p>4. その他権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> <p>5. 1個の新株予約権を分割して行使することはできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成20年6月18日定時株主総会決議
(平成20年11月10日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,385	2,371
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	954,000	948,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,556	同左
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日 ~平成30年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 1,556 資本組入額 : 778	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、執行役もしくは従業員または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位(本新株予約権者が新株予約権割当契約締結日時点で有していた地位を喪失すると同時に、当社の取締役、執行役もしくは従業員または当社関係会社(「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条第8項において定義される「関係会社」をいい、以下「当社関係会社」という。)の取締役、執行役もしくは従業員となった場合には、当該変更後の地位)にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合には、一定の場合を除き、当該新株予約権者は、自己に割り当てられた本新株予約権のうち、新株予約権割当契約で定める任期満了による退任時または定年による退職時における権利行使可能上限株式数(以下「権利行使可能上限株式数」という。)に係る新株予約権に限り行使することができるものとし、任期満了による退任または定年による退職後に権利行使が可能となる権利行使可能上限株式数超過分に係る新株予約権については行使することができない。</p>	同左

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>2. 新株予約権割当契約により、相続人、譲受人、質権の設定を受けた者その他の新株予約権者の承継人による新株予約権の行使は認められない。</p> <p>3. 新株予約権割当契約で、権利行使期間中の各年(10月1日から翌年9月30日までの期間)における権利行使可能上限株式数または新株予約権の行使によって発行される株式の発行価額の合計額の上限を定めることができるものとする。</p> <p>4. その他権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> <p>5. 1個の新株予約権を分割して行使することはできないものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成21年2月5日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	113	113
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	45,200	45,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,704	同左
新株予約権の行使期間	平成21年10月1日 ~平成30年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 1,704 資本組入額 : 852	同左
新株予約権の行使の条件	上記「(平成20年11月10日取締役会決議)」と同条件であります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成21年6月16日定時株主総会決議
(平成21年11月19日取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,119	3,119
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,247,600	1,247,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,215	同左
新株予約権の行使期間	平成22年10月1日 ~平成31年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 : 2,215 資本組入額 : 1,108	同左
新株予約権の行使の条件	上記「(平成20年11月10日取締役会決議)」と同条件であります。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年11月15日 (注) 1	337,047	449,396	-	6,264	-	15,898
平成18年2月1日 (注) 2	14,379	435,017	-	6,264	-	15,898

(注) 1. 株式分割(1:4)による増加

2. 自己株式の消却による減少

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	167	59	454	545	48	79,559	80,833	-
所有株式数 (単元)	2,818	1,128,574	32,000	79,261	2,331,728	367	774,401	4,349,149	102,120
所有株式数の割合(%)	0.06	25.95	0.74	1.82	53.61	0.01	17.80	100.00	-

(注) 自己株式3,617,264株は、「個人その他」に36,172単元及び「単元未満株式の状況」に64株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ジェービー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人株式会社みずほコ - ポレ - ト銀行決済営業部)	270 Park Avenue, New York, NY 10017, U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	343,885	7.90
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	291,914	6.71
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	178,879	4.11
ザ チェース マンハッタン バンク エ ヌエイ ロンドン エス エル オムニバ ス アカウント (常任代理人株式会社みずほコ - ポレ - ト銀行決済営業部)	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England (東京都中央区月島四丁目16番13号)	107,705	2.47
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505225 (常任代理人株式会社みずほコ - ポレ - ト銀行決済営業部)	P. O. Box 351 Boston Massachusetts 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	98,647	2.26
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人香港上海銀行東京支店)	P. O. Box 351 Boston Massachusetts 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	97,737	2.24
山中 衛	東京都練馬区	90,197	2.07
ドイチェバンクトラストカンパニーア メリカズ (常任代理人株式会社三井住友銀行)	60 Wall Street, 27th Floor, Mail Stopnyc60-2727, New York, NY 10005 U. S. A. (東京都千代田区有楽町一丁目1番2 号)	77,090	1.77
第一生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海トリトンスクエアタワーZ棟)	69,186	1.59
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505223 (常任代理人株式会社みずほコ - ポレ - ト銀行決済営業部)	P. O. Box 351 Boston Massachusetts 02101 U. S. A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	68,933	1.58
計	-	1,424,176	32.73

(注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

氏名又は名称	株式数(百株)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	197,376
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	161,863

3. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーから、平成22年1月6日付の変更報告書の写しの送付があり、平成21年12月24日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーからの変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー
住所 333 South Hope Street, Los Angeles, CA 90071, U. S. A.
保有株券等の数 株式 40,854,800株
株券等保有割合 9.39%

4. ブラックロック・ジャパン株式会社等から、平成22年2月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年2月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ブラックロック・ジャパン株式会社等からの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ブラックロック・ジャパン株式会社等
住所 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
保有株券等の数 株式 21,763,691株
株券等保有割合 5.00%

5. 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に相互会社から株式会社に組織変更されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,617,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 431,297,700	4,312,977	-
単元未満株式	普通株式 102,120	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	435,017,020	-	-
総株主の議決権	-	4,312,977	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) H O Y A株式会社	東京都新宿区中落合 二丁目7番5号	3,617,200	-	3,617,200	0.83
計	-	3,617,200	-	3,617,200	0.83

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

当社はストック・オプション制度を採用しております。当該制度は法令に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

平成17年6月17日定時株主総会決議

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月17日第67期定時株主総会終結の時に在任する当社及び当社子会社の取締役、執行役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月17日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

(平成17年12月22日取締役会決議)

決議年月日	平成17年12月22日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社取締役 8 当社子会社取締役 13 当社従業員 85 当社子会社従業員 77
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成18年6月16日定時株主総会決議

会社法第238条及び第239条の規定に基づき、平成18年6月16日第68期定時株主総会終結の時に在任する当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年6月16日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

(平成18年10月19日取締役会決議)

決議年月日	平成18年10月19日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社取締役 8 当社従業員 73 当社子会社の取締役 12 当社子会社の従業員 88
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成19年10月29日取締役会決議

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役(執行役を兼務する取締役を含む)に対して新株予約権を発行することを、平成19年10月29日開催の当社取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年10月29日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社取締役 8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成20年6月18日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成20年6月18日の定時株主総会において決議されたものであります。

(平成20年11月10日取締役会決議)

決議年月日	平成20年11月10日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社取締役 9 当社従業員 86 当社子会社の取締役 28 当社子会社の従業員 10
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成21年2月5日取締役会決議

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社子会社の取締役に対して新株予約権を発行することを、平成21年2月5日開催の当社取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年2月5日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社子会社の取締役 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-

組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-
--------------------------	---

平成21年6月16日定時株主総会決議
会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成21年6月16日の定時株主総会において決議されたものであります。
(平成21年11月19日取締役会決議)

決議年月日	平成21年11月19日
付与対象者の区分及び人数(人)	当社取締役 10 当社従業員 115 当社子会社の取締役 25 当社子会社の従業員 96
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権の目的となる株式の数及び払込価額は、以下の場合に調整されます。

1. 株式数の調整

(ア) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、当社は次の算式により目的たる株式の数(以下「目的株式数」という。)を調整します。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち当該時点で行使されていない目的株式数についてのみ行い、調整の結果生じる1株未満の端数を切り捨てます。

$$\text{調整後目的株式数} = \text{調整前目的株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

(イ) 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的株式数を調整することができます。この場合、上記(ア)ただし書を準用します。

2. 払込価額の調整

(ア) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、当社は次の算式により1株当たり払込金額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数を切り上げます。

調整後1株当たり払込金額 = 調整前1株当たり払込金額 × 1 / 分割又は併合の比率

(イ) 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は1株当たり払込金額を調整することができ、調整の結果生じる1円未満の端数を切り上げます。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,526,884	3,275,248
当期間における取得自己株式	357	877

(注) 1. 「当事業年度における取得自己株式」の内訳は、会社法第797条第1項に基づく反対株主の株式買取請求による買取(株式数1,525,000株、価額の総額3,271,125千円)及び単元未満株式の買取(株式数1,884株、価額の総額4,123千円)であります。また、「当期間における取得自己株式」の内訳は、単元未満株式の買取であります。

2. 「当期間における取得自己株式」には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他				
(ストック・オプションの権利行使)	69,600	110,488	5,600	8,713
(単元未満株式の売渡請求による売渡)	80	147	-	-
保有自己株式数	3,617,264	-	3,612,021	-

(注) 1. 当期間における(ストック・オプションの権利行使)及び(単元未満株式の売渡請求による売渡)には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までに処理されたものは含めておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までに処理されたものは含めておりません。

3【配当政策】

当社はグローバルな視点で事業展開をとらえたグループ経営を進め、株主の皆様のご期待に沿えるよう、企業価値の向上に努めております。

剰余金の配当につきましては、当期の業績と中長期的な資金需要とを合わせて検討し、株主各位への利益還元と従業員の福祉、及び会社の将来の成長のための内部留保の充実とのバランスを考慮しながら決めていきたいと考えております。

当社の剰余金の配当の基準日は、毎年3月31日及び9月30日としており、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

これらの剰余金の配当は、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとしております。

また、当社は前述の基準日のほか取締役会の決議により、「基準日を定めて剰余金の配当をすることができる」旨を定款に定めております。

内部留保金につきましては、特に医療分野を中心とした消費財についてブランド確立のためのマーケット投資に優先的に資源を充当してまいります。将来の事業展開のためのM&A（企業の合併と買収）も積極的に可能性を追求し、競争力強化のための研究開発費用とともにタイムリーに投資していく計画であります。また、将来にわたって安定的な収益を生み出していけるよう、適切な生産能力の確保と次世代技術・新製品の開発のための設備投資も継続してまいります。

当事業年度の業績は前述のように前事業年度に比べて増益となりましたが、いまだ回復途上でありマクロ的にも依然として厳しい経済環境にありますので、期末配当金につきましては、将来の成長に備えた内部留保金とのバランスを考慮し、株主の皆様の日頃のご支援にお応えして、1株当たり35円とさせていただきます。既に実施済みの中間配当金1株当たり30円とあわせて、年間配当金は1株当たり65円となりました。

なお、当事業年度の配当性向は、連結ベースで74.3%となりました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月30日 取締役会決議	12,985	30
平成22年5月31日 取締役会決議	15,098	35

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	15,350 5,040	4,990	4,340	3,100	2,630
最低(円)	10,830 3,690	3,540	2,200	1,212	1,661

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成17年11月15日、1株 4株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	2,125	2,315	2,600	2,630	2,471	2,599
最低(円)	1,902	2,000	2,155	2,400	2,193	2,203

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

当社は、会社法に規定する委員会設置会社であり、取締役及び執行役の状況は、それぞれ次のとおりであります。

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	指名委員会 委員長	椎名 武雄	昭和4年5月11日生	昭和28年6月 日本アイ・ピー・エム株式会社 入社 " 37年5月 同社取締役 " 50年2月 同社代表取締役社長 平成5年1月 同社会長 " 7年6月 当社取締役(現任) " 11年12月 日本アイ・ピー・エム株式会社 最高顧問 " 19年5月 同社相談役 " 22年4月 同社名誉相談役(現任)	(注)3	40
取締役	報酬委員会 委員長	茂木 友三郎	昭和10年2月13日生	昭和33年4月 野田醤油株式会社 (現 キッコーマン株式会社) 入社 " 54年3月 同社取締役 " 57年3月 同社常務取締役 " 60年10月 同社代表取締役常務取締役 平成元年3月 同社代表取締役専務取締役 " 6年3月 同社代表取締役副社長 " 7年2月 同社代表取締役社長 " 13年6月 当社取締役(現任) " 16年6月 キッコーマン株式会社 代表 取締役会長CEO(現任)	(注)3	40
取締役		河野 栄子	昭和21年1月1日生	昭和44年12月 株式会社リクルート入社 " 59年4月 同社取締役 " 60年8月 同社常務取締役 " 61年11月 同社専務取締役 平成6年7月 同社取締役副社長 " 9年6月 同社代表取締役社長 " 15年6月 当社取締役(現任) " 15年6月 株式会社リクルート代表取締役 会長兼CEO " 16年4月 同社取締役会長兼取締役会議 長 " 17年6月 同社特別顧問	(注)3	10
取締役	監査委員会 委員長	児玉 幸治	昭和9年5月9日生	昭和32年4月 通商産業省 (現 経済産業省)入省 " 60年6月 同大臣官房長 " 63年6月 同産業政策局長 平成元年6月 通商産業事務次官 " 3年6月 同退官 " 3年6月 財団法人産業研究所顧問 " 4年2月 株式会社日本興業銀行顧問 " 5年6月 商工組合中央金庫理事長 " 13年7月 財団法人日本情報処理開発 協会会長 " 17年6月 当社取締役(現任) " 19年11月 財団法人機械システム振興 協会会長(現任)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		小枝 至	昭和16年8月25日生	昭和40年4月 日産自動車株式会社入社 平成5年6月 同社取締役 " 10年5月 同社常務取締役 " 11年5月 同社副社長 " 15年4月 同社代表取締役 " 15年6月 同社共同会長 " 15年6月 カルソニックカンセイ株式会 社取締役会長(現任) " 15年7月 ルノー社取締役 " 17年3月 ジャトコ株式会社会長 " 20年6月 日産自動車株式会社相談役 名誉会長(現任) " 20年6月 日産車体株式会社取締役会長 (現任) " 21年6月 当社取締役(現任)	(注)3	50
取締役		鈴木 洋	昭和33年8月31日生	昭和60年4月 当社入社 平成5年6月 当社取締役 " 9年6月 当社常務取締役 " 11年4月 当社常務取締役エレクトロ オブティクスカンパニー プレジデント " 11年6月 当社専務取締役 " 12年6月 当社代表取締役社長 " 15年6月 当社取締役、代表執行役 最高経営責任者(現任)	(注)3	9,420
取締役		浜田 宏	昭和34年5月30日生	昭和57年4月 山下新日本汽船株式会社(現 株式会社商船三井)入社 昭和62年3月 アリコ・ジャパン入社 平成4年11月 米国クラーク・コンサルティ ング・グループ入社 " 7年1月 デル・コンピュータ株式会社 (現 デル株式会社)入社 " 12年8月 同社代表取締役社長、アメリカ 本社副社長 " 18年5月 株式会社リヴァンプ代表パート ナー " 20年4月 当社執行役最高執行責任者 (現任) " 20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	678

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		江間 賢二	昭和22年11月8日生	昭和45年3月 当社入社 平成5年6月 当社取締役企画管理・経理・ 購買担当 " 9年6月 当社常務取締役戦略企画・財務 担当 " 12年6月 当社専務取締役コーポレート ファイナンス担当 " 13年6月 当社専務取締役CFO " 15年6月 当社取締役、執行役 最高財務責任者(現任) " 15年7月 HOYA HOLDINGS N.V.社長 " 19年1月 当社オランダ支店 Executive Officer Chief Financial	(注)3	448
計						10,696

- (注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。
2. 取締役の椎名武雄、茂木友三郎、河野栄子、児玉幸治及び小枝至の各氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まであります。
4. 当社は委員会設置会社であり、指名委員会、監査委員会及び報酬委員会を置いております。
なお、各委員会は、次の取締役により組織されております。

委員会名	取締役名
指名委員会	椎名武雄(委員長)、茂木友三郎、河野栄子、児玉幸治、小枝 至
監査委員会	児玉幸治(委員長)、椎名武雄、茂木友三郎、河野栄子、小枝 至
報酬委員会	茂木友三郎(委員長)、椎名武雄、河野栄子、児玉幸治、小枝 至

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表執行役	最高経営 責任者	鈴木 洋	(注)2	(注)2	(注)3	9,420
執行役	最高執行 責任者	浜田 宏	(注)2	(注)2	(注)3	678
執行役	最高財務 責任者	江間 賢二	(注)2	(注)2	(注)3	448
執行役	技術担当 兼 R & Dセン ター長	萩原 太郎	昭和24年8月26日生	昭和49年4月 日産自動車株式会社入社 平成9年7月 同社ボデー開発統括部部長 " 10年7月 同社第一プラットフォーム開発 部部長 " 12年4月 同社車両先行開発部部長 " 13年2月 同社FCV開発部部長 " 18年1月 航空科学技術委員会委員 (現任) " 20年4月 日産自動車株式会社総合研究 所社会・フロンティア研究所 担当部長 " 21年4月 当社執行役、技術担当(現任) 兼R & Dセンター長(現任)	(注)3	-
計						10,546

- (注) 1. 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。
2. 「(1) 取締役の状況」をご参照ください。

- 3 . 執行役の任期は、選任後 1 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結後最初に招集される取締役会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

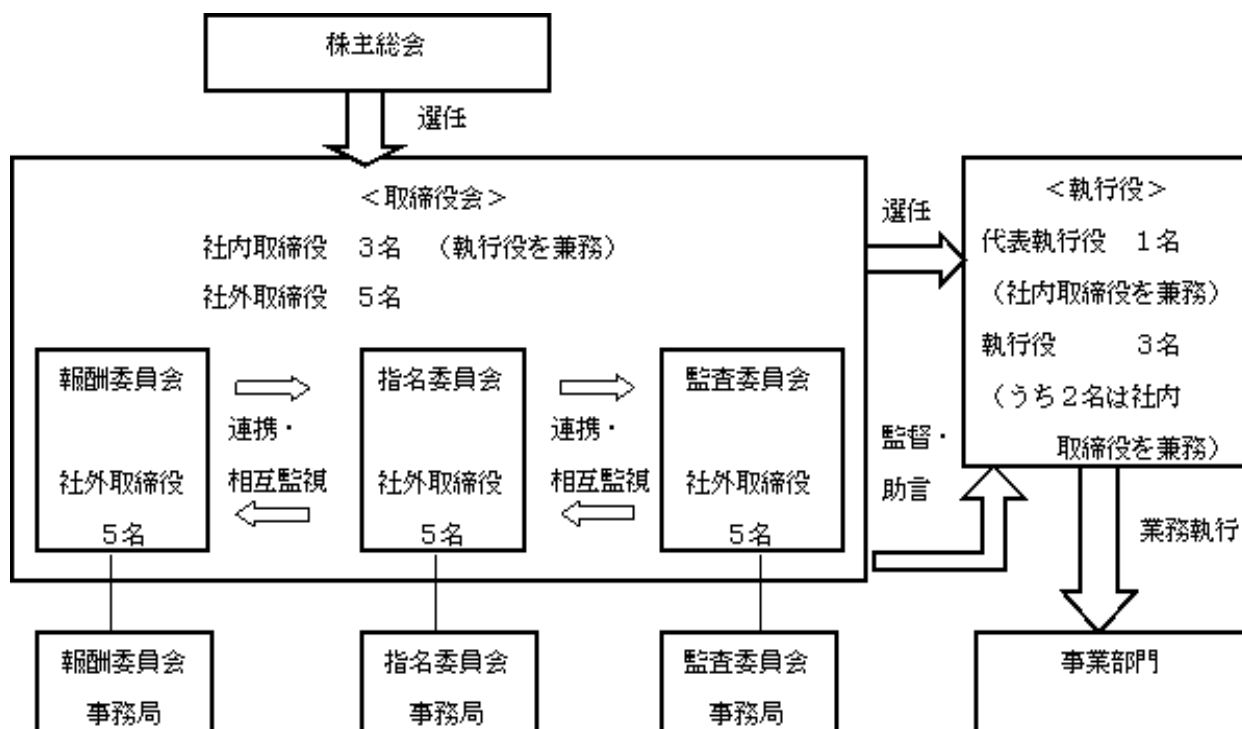
企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要と理由

当社は委員会等設置会社に関する法律が施行された平成15年6月に定款を変更し、「委員会等設置会社（現・委員会設置会社）」へ移行いたしました。当社では委員会設置会社に移行することにより、経営の監督と執行の分離を明確にし、経営の透明性を高めるとともに、執行役への大幅な権限委譲による効率的な経営を行っております。さらに定款に取締役の半数以上を社外取締役とする旨を定め、現時点では全8名の取締役のうち5名が社外取締役、3名が社内取締役という構成になっております。また、「指名」「報酬」「監査」の各委員会の委員は全員社外取締役に構成されており、社内の論理だけで経営の意思決定が進んでしまうことを防ぎ、執行にあたっての緊張感を担保しております。

1) 企業統治の体制の概要と理由

<コーポレート・ガバナンス体制の模式図>



2) 内部統制システムに関する体制及び方針

会社法第416条第1項第1号ロ及びホ並びに会社法施行規則第112条に掲げる内部統制システムに関する当社取締役会の決議の内容は、次のとおりであります。

[1]監査委員会の職務の執行のため必要な事項

- ・ 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項
- ・ 監査委員会の職務を補助すべき組織として監査委員会事務局を置く。
- ・ 前号の取締役及び使用人の執行役からの独立性に関する事項
- ・ 事務局スタッフの任免権は監査委員会にあることを規定。
- ・ 執行役及び使用人が監査委員会に報告をするための体制その他の監査委員会への報告に関する体制
- ・ 社外取締役が過半数の取締役会において、重要事項はもれなく取締役会に報告するように取締役会規定を改定したことにより、取締役会の報告ですべての重要事項が網羅されることとなり、ことさらに監査委員会に報告すべき事項は規定しない。

- ・その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査委員会の下に監査部門を置き、監査部門は、監査委員会が決定または承認した監査方針・監査計画にもとづき、往査を主体とした監査を実施し、適宜監査委員会に対して報告を行なう。
- ・各社内組織において保存および管理されている情報を、監査委員会または監査部門の求めに応じて、速やかに報告する。

[2]業務の適正を確保するため必要な事項

- ・執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・重要事項について、社内承認申請に係る書類・記録及び議事録等を法令その他の基準にもとづき、適正に保存及び管理するよう務める。
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・各組織・部門においてリスクの把握とその管理に務め、監査部門の指摘等を勘案し、適宜改善を図る。
- ・執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会において決議される年間計画及び四半期予算にもとづき、各部門は業務を執行する。四半期ごとに目標の達成度合を評価し、適宜改善を図ることにより、グループ経営の効率化を確保する。
- ・重要事項に関する執行役の承認基準等、業務執行における意思決定システムにもとづき、適時的確に業務を執行する。
- ・執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・当社グループの役員及び社員が遵守すべき「HOYA行動基準」に関する体制を確保する。
- ・当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・当社グループの経営理念・経営基本原則に基づいて制定した「HOYA行動基準」をグループ全体で遵守し、適宜に教育啓蒙活動を行なう。グループ内通報・相談システムの「HOYAヘルプライン」によりその実効性を強化する。この体制を、海外にも展開し、当社グループの活動の健全性を確保する。

[3]財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性の確保及び、金融商品取引法の定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、財務報告に係る内部統制を整備、運用し、それを評価する体制を構築する。

3) 社外取締役との責任限定契約について

当社は、社外取締役との間で、今後その者が負うことがある会社法423条第1項の責任について、金1,000万円以上であらかじめ定める金額と法令で定める額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を締結しております。

内部監査及び監査委員会監査の状況

1) 組織及び人員

監査委員会は、5名の社外取締役によって構成されております。

監査委員会は、会計監査人から報告及び説明を受け財務諸表等の適正性及び会計監査の妥当性を検証し、内部統制システムについて監視・検証し、監査部門と連携の上、業務及び財産の状況をチェックしております。また、監査委員会を補佐する独立した専従の事務局があり、2名の社員が従事しています。

2) 財務又は会計に関する相当程度の知見を有する監査委員が含まれる場合の内容

当社の監査委員各氏は、いずれも長年にわたり企業経営に携わってこられた方々、あるいは官庁で広く産業界全般を見てこられた方であり、同時に金融機関の社外役員あるいは顧問を歴任される等、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。特に茂木友三郎氏は、経理課員及び取締役経理部長として直接財務及び会計の現場で業務に従事していた経験があります。

3) 内部監査、監査委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査部門は、内部統制システムが適切に機能しているか、不正が行われていないか、改善すべき事項はないかなどを独立した立場から検証する職務を負っており、各事業部門・事業所に対して定期的に業務監査を実施しております。監査を通して顕在化した問題点は被監査部門に対してその場で改善勧告を行い、その後監査委員会及び代表執行役に報告を行っております。

内部統制部門は、財務報告に係る内部統制評価の基本的計画及び方針に基づいて内部統制の整備状況及び運用状況の評価業務を指導し、評価結果をとりまとめ執行役及び監査委員会に報告しております。

監査委員会は、会計監査人と年間数回の会合を持ち会計監査人の監査方針や監査計画について詳細な説明や、会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための説明等を聞くとともに監査委員会からも重点監査項目について要望を伝える等積極的に意見・情報交換を行い、適正で厳格な会計監査が実施できるよう努めております。また、監査法人としての審査体制や内部統制の状況についてもヒアリングを行い確認しております。監査委員会は、会計監査人の監査の方法及び結果に関する詳細な監査報告を受けるのみならず、都度監査実施報告書を受領し会計監査人の監査の実施状況の把握に努めております。監査委員会は、監査部門及び内部統制部門からの報告等に基づいて把握した事実と照合することもあわせ、会計監査人監査、内部監査、内部統制評価の各々の相当性の判断を総合的に行っております。

社外取締役の状況

1) 社外取締役の選任状況

当社の社外取締役は以下の5名であります。

椎名 武雄氏

茂木 友三郎氏

河野 栄子氏

児玉 幸治氏

小枝 至氏

2) 社外取締役の提出会社からの独立性に関する考え方

各社外取締役は、当社指名委員会が内規として定める「取締役候補者選任基準」に基づき、経営者としての豊富な経験や社外取締役としてふさわしい知見を有することと独立性があることを条件に選任されております。また、上記選任基準における独立性担保要件が、東京証券取引所の上場規則で定められている独立性要件を満たすことから、当社は上記5名の社外取締役全員を東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

3) 社外取締役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役は当社の株式及び新株予約権を所有しております。各社外取締役の所有株式数は5「役員の状況」に記載の通りであります。なお、上記以外の関係については、指名委員会の選任基準による独立性を維持しております。

4) 社外取締役の企業統治において果たす機能及び役割

当社は、社外取締役に対して、その経歴から培われた豊富な知識・経験と幅広い見識に基づき大局的な見地からの当社の経営の監督と助言を期待しております。当社における社外取締役の機能としては、社外取締役のみで構成されている監査委員会、報酬委員会及び指名委員会での各々の機能であり、具体的には、執行部門の業務が適法かつ効率的に運営されるように監査すること、取締役、執行役の固定報酬及び執行役の業績による報酬を決定すること、並びに取締役候補、執行役候補及び代表執行役候補を選任することで、必要な場合には執行役の交代を求めることができます。また重要な役割としては、取締役会において、その独立した立場から、株主の視点をもって企業価値向上に向けての積極的な審議・決議を行うことにあります。現時点で当社取締役会の過半数が社外取締役で占められていることから、執行側の提案については常に社内の論理だけではない視点での判断が求められております。

5) 社外取締役による監督と内部監査、監査委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の監査委員会は、社外取締役全員で構成されているため、上記「内部監査及び監査委員会監査の状況」に記載の通りです。

役員報酬等

1) 役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	対象となる 役員の員数	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		
			固定報酬	業績による報酬	ストック・ オプション
取締役	社外	6名	50	-	13
	社内	4名	26	-	-
	計	10名	76	-	13
執行役	5名	443	182	200	61
合計	11名	533	258	200	74

- (注) 1. 報酬等の額には、第71期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含んでおります。
2. 期末現在の人員は、取締役8名、執行役5名であります。なお、執行役5名のうち、3名は社内取締役を兼任しております。
3. スtock・オプションは、新株予約権の公正価値を算定し、当事業年度に費用計上すべき金額を記載しております。

2) 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)			報酬等の総額 (百万円)
			固定報酬	業績による 報酬	ストック・ オプション	
鈴木 洋	取締役	提出会社	8	-	-	8
	代表執行役	提出会社	61	66	18	145
浜田 宏	取締役	提出会社	8	-	-	8
	執行役	提出会社	42	47	17	107
江間 賢二	取締役	提出会社	8	-	-	8
	執行役	提出会社	40	44	8	93

- (注) スtock・オプションは、新株予約権の公正価値を算定し、当事業年度に費用計上すべき金額を記載しております。

3) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、「取締役及び執行役のインセンティブを高める報酬体系を構築し、適正な業績評価を行なうことにより、当社の業績向上に資する」ことを目的として、報酬委員会を設置しております。委員会は、当社の執行役でない社外取締役5名全員により構成しております。

取締役の報酬は、固定報酬とストック・オプションとしております。固定報酬は、基本報酬と、監査・指名・報酬の3委員会の委員及び委員長としての報酬で構成し、当社経営環境、社外専門機関調査による他社水準などを考慮して適切な水準で設定しております。ストック・オプションは、会社業績、個人別評価により報酬委員会で審議の上、取締役会で決定しております。

執行役の報酬は、固定報酬、業績による報酬及びストック・オプションとしております。固定報酬は、各執行役の役職・職責(代表執行役、最高財務責任者など)に応じて、当社経営環境、社外専門機関調査による他社水準などを考慮して適切な水準で設定しております。業績による報酬は、業績(当期利益などの指標達成度合)と、期初に設定した経営施策の達成度合により決定しております。業績による報酬は、当社業績により大きく変動いたしますが、業績が低下した際には、「ゼロ」となることもあります。ストック・オプションは、会社業績、個人別評価により報酬委員会で審議の上、取締役会で決定しております。

なお、役員退職慰労金につきましては、長期在職に対する功労金的性格が強く、会社業績及び株主利益とは関連性が薄いため、役員処遇制度としては相応しくないと判断し、平成15年に廃止いたしました。

株式の保有状況

1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

48銘柄 3,357百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ウシオ電機株式会社	560,000	888	業務目的
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,588,080	293	一時保有目的(注)
Vision-Sciences, Inc.	2,000,000	173	一時保有目的(注)
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	281,500	137	一時保有目的(注)
日機装株式会社	201,020	137	一時保有目的(注)
株式会社りそなホールディングス	94,227	111	一時保有目的(注)
東京センチュリーリース株式会社	85,850	111	一時保有目的(注)
株式会社キタムラ	136,000	57	業務目的
株式会社メガネトップ	84,240	52	業務目的
株式会社ティラド	189,000	50	一時保有目的(注)

(注) 当該株式は、平成20年3月31日にペンタックス株式会社を吸収合併した際に引継いだ株式であります。

3) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査人の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、松本 仁、羽鳥良彰、坂本一朗の計3名であります。なお、有限責任監査法人トーマツは業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。また当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等9名及びその他6名の計22名であります。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任及び解任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている場合

1) 剰余金の配当の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

2) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会を円滑に運営し、意思決定を迅速に行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めております。

3) 取締役等の責任免除

当社は、取締役及び執行役が期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び執行役（執行役であった者を含む。）の責任につき、取締役会の決議により法令の限度内で免除することができる旨を定款に定めております。また、当社は、委員会設置会社移行前においても監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう責任免除の規定を設けており、移行後においてもこのような免除が可能となるように、委員会設置会社移行前の監査役の責任につきましても、取締役会の決議により法令の限度内で免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	297	-	276	-
連結子会社	9	-	9	-
計	306	-	285	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツと監査契約を締結しており、その監査証明業務に基づく報酬は291百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツと監査契約を締結しており、その監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査対象会社数や監査日程等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度　あずさ監査法人
前連結会計年度及び前事業年度　監査法人トーマツ

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

就任監査公認会計士等の名称

監査法人トーマツ

(2) 異動の年月日

平成20年6月18日（第70期定時株主総会開催日）

3．被合併会社の財務諸表及び監査証明について

当社は平成22年1月1日にHOYAヘルスケア株式会社と合併したため、HOYAヘルスケア株式会社の第18期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表を記載しております。

当該財務諸表は、財務諸表等規則に基づいて作成しており、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

4．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構が主催するセミナーへ参加する等によって会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備に努めております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	214,540	173,307
受取手形及び売掛金	3 82,874	3 93,612
商品及び製品	35,366	26,590
仕掛品	11,434	8,804
原材料及び貯蔵品	24,456	26,070
繰延税金資産	6,368	5,973
その他	12,106	12,713
貸倒引当金	2,683	1,825
流動資産合計	384,465	345,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	79,814	82,084
減価償却累計額	42,716	4 45,126
建物及び構築物（純額）	37,097	36,957
機械装置及び運搬具	240,695	247,674
減価償却累計額	193,619	4 208,959
機械装置及び運搬具（純額）	47,075	38,715
工具、器具及び備品	42,292	44,810
減価償却累計額	25,862	4 29,016
工具、器具及び備品（純額）	16,429	15,793
土地	15,755	15,817
建設仮勘定	12,959	11,905
有形固定資産合計	129,317	119,189
無形固定資産	22,150	24,569
投資その他の資産		
投資有価証券	1 11,328	1 11,054
繰延税金資産	36,643	32,656
その他	7,740	17,523
貸倒引当金	548	504
投資その他の資産合計	55,163	60,730
固定資産合計	206,630	204,489
資産合計	591,096	549,736

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,557	33,128
短期借入金	2,144	334
1年内返済予定の長期借入金	4,402	3,277
コマーシャル・ペーパー	41,978	-
未払費用	17,884	16,151
未払法人税等	7,273	4,469
賞与引当金	4,754	4,717
役員賞与引当金	51	-
製品保証引当金	793	879
その他	22,150	21,031
流動負債合計	130,989	83,989
固定負債		
社債	99,972	99,978
長期借入金	9,688	1,829
退職給付引当金	8,488	8,244
特別修繕引当金	998	917
その他	2,948	3,304
固定負債合計	122,097	114,274
負債合計	253,086	198,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,264	6,264
資本剰余金	15,898	15,898
利益剰余金	368,108	377,727
自己株式	7,984	11,010
株主資本合計	382,286	388,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	304	147
為替換算調整勘定	46,669	39,974
評価・換算差額等合計	46,973	39,827
新株予約権	938	1,231
少数株主持分	1,758	1,188
純資産合計	338,009	351,472
負債純資産合計	591,096	549,736

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	454,194	413,524
売上原価	2 264,289	2 233,075
売上総利益	189,905	180,449
販売費及び一般管理費	1, 2 130,810	1, 2 116,121
営業利益	59,094	64,327
営業外収益		
受取利息	4,017	831
為替差益	7,151	-
持分法による投資利益	-	255
その他	5,765	4,560
営業外収益合計	16,934	5,647
営業外費用		
支払利息	2,347	2,205
為替差損	-	6,488
持分法による投資損失	314	-
減価償却費	620	417
外国源泉税	-	1,489
その他	1,665	1,568
営業外費用合計	4,948	12,169
経常利益	71,080	57,805
特別利益		
貸倒引当金戻入額	94	10
特別修繕引当金戻入額	40	30
過年度受取手数料	3 3,200	3 1,013
固定資産売却益	4 365	4 287
投資有価証券売却益	9,704	-
事業譲渡益	886	-
その他	1,010	182
特別利益合計	15,301	1,523
特別損失		
固定資産売却損	5 545	5 658
固定資産除却損	6 602	6 1,012
投資有価証券評価損	2,327	586
減損損失	7 30,458	7 833
退職特別加算金	6,743	1,932
環境対策費	8 64	8 1,882
独禁法関連損失	-	1,446
その他	1,581	1,215
特別損失合計	42,323	9,568
税金等調整前当期純利益	44,058	49,761
法人税、住民税及び事業税	9,845	7,127
法人税等調整額	9,407	4,461
法人税等合計	19,253	11,589
少数株主利益又は少数株主損失()	304	296
当期純利益	25,109	37,875

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,264	6,264
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,264	6,264
資本剰余金		
前期末残高	15,898	15,898
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,898	15,898
利益剰余金		
前期末残高	373,887	368,108
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2,750	-
当期変動額		
剰余金の配当	28,135	28,135
当期純利益	25,109	37,875
自己株式の処分	2	121
当期変動額合計	3,029	9,618
当期末残高	368,108	377,727
自己株式		
前期末残高	7,984	7,984
当期変動額		
自己株式の取得	6	3,275
自己株式の処分	5	249
当期変動額合計	0	3,025
当期末残高	7,984	11,010
株主資本合計		
前期末残高	388,066	382,286
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2,750	-
当期変動額		
剰余金の配当	28,135	28,135
当期純利益	25,109	37,875
自己株式の取得	6	3,275
自己株式の処分	2	128
当期変動額合計	3,030	6,593
当期末残高	382,286	388,879

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	834	304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	530	451
当期変動額合計	530	451
当期末残高	304	147
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,851	46,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,521	6,694
当期変動額合計	50,521	6,694
当期末残高	46,669	39,974
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,016	46,973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,990	7,146
当期変動額合計	49,990	7,146
当期末残高	46,973	39,827
新株予約権		
前期末残高	632	938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	305	292
当期変動額合計	305	292
当期末残高	938	1,231
少数株主持分		
前期末残高	2,909	1,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,150	569
当期変動額合計	1,150	569
当期末残高	1,758	1,188
純資産合計		
前期末残高	394,625	338,009
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	2,750	-
当期変動額		
剰余金の配当	28,135	28,135
当期純利益	25,109	37,875
自己株式の取得	6	3,275
自己株式の処分	2	128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,835	6,869
当期変動額合計	53,865	13,462
当期末残高	338,009	351,472

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	44,058	49,761
減価償却費	50,030	34,503
減損損失	30,458	833
貸倒引当金の増減額（ は減少）	586	889
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,716	49
特別修繕引当金の増減額（ は減少）	18	81
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,721	282
受取利息及び受取配当金	4,080	885
支払利息	2,347	2,205
為替差損益（ は益）	8,032	6,975
持分法による投資損益（ は益）	314	255
固定資産売却損益（ は益）	179	370
固定資産除却損	602	1,012
投資有価証券売却損益（ は益）	9,675	-
投資有価証券評価損益（ は益）	2,327	586
過年度受取手数料	3,200	-
事業譲渡損益（ は益）	886	-
退職特別加算金	6,743	1,932
環境対策費	64	-
その他	420	57
売上債権の増減額（ は増加）	30,543	10,829
たな卸資産の増減額（ は増加）	6,240	9,990
その他の流動資産の増減額（ は増加）	2,284	1,743
仕入債務の増減額（ は減少）	23,465	3,499
未払消費税等の増減額（ は減少）	60	651
その他の流動負債の増減額（ は減少）	958	3,747
小計	116,976	100,996
利息及び配当金の受取額	3,475	900
利息の支払額	1,897	2,037
過年度受取手数料の受取額	3,200	-
退職特別加算金の支払額	3,111	6,799
環境対策費の支払額	64	-
法人税等の支払額	34,990	10,726
法人税等の還付額	7,387	1,648
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,975	83,981

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,108	3,156
定期預金の払戻による収入	590	4,652
有形固定資産の取得による支出	34,173	26,650
有形固定資産の売却による収入	1,170	2,049
投資有価証券の取得による支出	747	-
投資有価証券の売却による収入	17,875	42
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,153	² 3,422
少数株主に対する合併交付金の支出	9,397	84
貸付けによる支出	157	-
貸付金の回収による収入	236	-
その他の支出	3,641	14,892
その他の収入	859	739
事業譲渡による収入	1,320	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,328	40,723
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,320	1,810
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	35,786	41,978
長期借入れによる収入	135	225
長期借入金の返済による支出	8,978	9,144
ストックオプションの行使による収入	-	110
自己株式の売却による収入	2	0
自己株式の取得による支出	6	3,275
配当金の支払額	28,115	28,236
少数株主への配当金の支払額	304	158
子会社の自己株式の取得による支出	-	709
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,800	84,976
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,253	1,728
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	26,592	39,989
現金及び現金同等物の期首残高	181,335	207,928
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 207,928	¹ 167,938

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数は、102社であります。 主要な連結子会社の名称は以下のとおりであります。</p> <p>HOYA HOLDINGS,INC. PENTAX OF AMERICA,INC. HOYA HOLDINGS N.V. HOYA HOLDINGS (ASIA) B.V. PENTAX EUROPE GMBH HOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE LTD. HOYAヘルスケア(株) HOYAサービス(株)</p> <p>当連結会計年度において、買収により4社及び新規設立等により6社の合計10社につき、連結子会社が増加しました。</p> <p>一方、連結子会社同士の合併により1社、連結子会社が持分法適用関連会社に合併されたことにより1社及び清算により6社、合計8社につき、連結子会社が減少しました。</p>	<p>連結子会社の数は、106社であります。 主要な連結子会社の名称は以下のとおりであります。</p> <p>HOYA HOLDINGS,INC. PENTAX OF AMERICA,INC. HOYA HOLDINGS N.V. HOYA HOLDINGS (ASIA) B.V. PENTAX EUROPE GMBH HOYA HOLDINGS ASIA PACIFIC PTE LTD. HOYAサービス(株)</p> <p>当連結会計年度において、買収により1社及び新規設立等により7社の合計8社につき、連結子会社が増加しました。</p> <p>一方、親会社と連結子会社の合併により1社及び清算により3社、合計4社につき、連結子会社が減少しました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数は、関連会社4社であります。</p> <p>主要な関連会社の名称は以下のとおりであります。</p> <p>アヴァンストレート(株)</p> <p>当連結会計年度において売却等により4社につき、持分法適用の関連会社が減少しました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称は以下のとおりであります。</p> <p>ツーコインズ(株)</p> <p>持分法非適用会社は、小規模会社であり、合計の持分損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数は、関連会社3社であります。</p> <p>主要な関連会社の名称は以下のとおりであります。</p> <p>アヴァンストレート(株)</p> <p>当連結会計年度において売却により1社につき、持分法適用の関連会社が減少しました。</p> <p>(2) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。また、一部の連結子会社では定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物10年～50年、機械装置及び運搬具3年～12年であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、有形固定資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、その一部について、改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。 なお、これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、特許権の償却年数は8年、技術資産の償却年数は10年、ソフトウェアの償却年数は5年（社内における利用可能期間）であります。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 国内子会社の役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ 製品保証引当金 販売済み製品に対して、保証期間内に発生が見込まれるアフターサービス費用に充てるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上し、一部の海外連結子会社では主として売上高基準等による見積額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 製品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 (5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。	同左 消費税及び地方消費税の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、投資対象ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却しております。 なお、重要性がないものについては一時償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これに伴い、当連結会計年度期首の利益剰余金が2,750百万円減少しておりますが、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「のれん」(当連結会計年度末残高は5,314百万円(ペンタックス事業資産に対する減損損失測定後の技術資産残高4,158百万円を含む))は、資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度から無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで「たな卸資産」として一括掲記しておりましたが、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となったことに伴い、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれていた「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ39,080百万円、18,737百万円、25,005百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれていた「減価償却費」の金額は823百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別損失の「固定資産処分損」として一括掲記しておりましたが、E D I N E T への X B R L 導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度から「固定資産売却損」「固定資産除却損」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産処分損」に含まれていた「固定資産売却損」「固定資産除却損」は、それぞれ279百万円、845百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「役員賞与引当金」(当連結会計年度末残高は33百万円)は、継続的に重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度1百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「退職給付引当金の増減額(は減少)」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれていた「退職給付引当金の増減額(は減少)」は9,491百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却益」は区分掲記し、また、「固定資産除却損」及び「固定資産売却損」は、「固定資産処分損」に含めて表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度から「固定資産除却損」については区分掲記し、また、「固定資産売却益」及び「固定資産売却損」については、これらをまとめて「固定資産売却損益(は益)」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産処分損」に含まれていた「固定資産売却損」「固定資産除却損」は、それぞれ279百万円、845百万円であり、当連結会計年度の固定資産売却損益(は益)」に含まれている「固定資産売却益」は365百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額(は減少)」に含めて表示しておりました「コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「短期借入金の純増減額(は減少)」に含まれていた「コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)」は6,191百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「長期借入金の借入及び社債の発行による収入」に含めて表示しておりました「長期借入れによる収入」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期借入金の借入及び社債の発行による収入」に含まれていた「長期借入れによる収入」は126百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(は益)」(当連結会計年度は1百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」(当連結会計年度は150百万円)及び「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度は117百万円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度からそれぞれ投資活動によるキャッシュ・フローの「その他の支出」及び「その他の収入」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 7,777百万円</p> <p>2. 偶発債務 (1) 保証債務額 営業上の取引先及び当社グループの従業員の金融機関との取引に対して、次のとおり保証を行っております。 営業上の取引先55件 1,720百万円 当社グループの従業員1名 1 計 1,722</p> <p>(2) 偶発債務(訴訟関係) 当社子会社である HOYA LENS DEUTSCHLAND GMBH(ドイツ)は、2008年12月、ドイツ連邦カルテル庁より異議告知書を受領しました。当社及び HOYA LENS DEUTSCHLAND GMBHは本件に対し、現在事実関係を調査中であり、今後も適切に対応する所存であります。 これにより、今後、損失等が発生する可能性もありますが、現在のところその影響を合理的に見積ることは困難であり、当該事象が連結財務諸表に与える影響は明らかではありません。</p> <p>3. 受取手形割引高 180百万円</p>	<p>1. 関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 7,688百万円</p> <p>2. 偶発債務 保証債務額 営業上の取引先及び当社グループの従業員の金融機関との取引に対して、次のとおり保証を行っております。 営業上の取引先60件 1,630百万円 当社グループの従業員1名 1 計 1,632</p> <p>3. 受取手形割引高 427百万円</p> <p>4. 減価償却累計額 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
<p>1 . 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">13,186百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">631</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">33,595</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,406</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,197</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">13,713</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">16,057</td> </tr> </table> <p>2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">13,713百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">3,916</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,630</td> </tr> </table> <p>3 . 過年度受取手数料</p> <p>ライセンス契約の見直しに伴う過年度受取特許料であります。</p> <p>4 . 固定資産売却益</p> <p>建物及び構築物122百万円、機械装置及び運搬具231百万円及びその他有形固定資産11百万円の売却益であります。</p> <p>5 . 固定資産売却損</p> <p>機械装置及び運搬具421百万円及びその他有形固定資産123百万円の売却損であります。</p> <p>6 . 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物94百万円、機械装置及び運搬具315百万円及びその他有形固定資産191百万円の除却損であります。</p>	広告宣伝費	13,186百万円	貸倒引当金繰入額	631	給料及び賞与	33,595	賞与引当金繰入額	4,406	役員賞与引当金繰入額	51	退職給付費用	1,197	研究開発費	13,713	支払手数料	16,057	一般管理費	13,713百万円	当期製造費用	3,916	計	17,630	<p>1 . 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びその金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">10,880百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">31,121</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,398</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,274</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">14,693</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">14,102</td> </tr> </table> <p>2 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">14,693百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">2,783</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,477</td> </tr> </table> <p>3 . 過年度受取手数料</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4 . 固定資産売却益</p> <p>建物及び構築物44百万円、機械装置及び運搬具181百万円及びその他有形固定資産61百万円の売却益であります。</p> <p>5 . 固定資産売却損</p> <p>建物及び構築物161百万円、土地486百万円及びその他有形固定資産10百万円の売却損であります。</p> <p>6 . 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物208百万円、機械装置及び運搬具277百万円、建設仮勘定406百万円及びその他有形固定資産120百万円の除却損であります。</p>	広告宣伝費	10,880百万円	貸倒引当金繰入額	166	給料及び賞与	31,121	賞与引当金繰入額	3,398	退職給付費用	1,274	研究開発費	14,693	支払手数料	14,102	一般管理費	14,693百万円	当期製造費用	2,783	計	17,477
広告宣伝費	13,186百万円																																										
貸倒引当金繰入額	631																																										
給料及び賞与	33,595																																										
賞与引当金繰入額	4,406																																										
役員賞与引当金繰入額	51																																										
退職給付費用	1,197																																										
研究開発費	13,713																																										
支払手数料	16,057																																										
一般管理費	13,713百万円																																										
当期製造費用	3,916																																										
計	17,630																																										
広告宣伝費	10,880百万円																																										
貸倒引当金繰入額	166																																										
給料及び賞与	31,121																																										
賞与引当金繰入額	3,398																																										
退職給付費用	1,274																																										
研究開発費	14,693																																										
支払手数料	14,102																																										
一般管理費	14,693百万円																																										
当期製造費用	2,783																																										
計	17,477																																										

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>																																	
<p>7. 減損損失</p> <p>当社グループは、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を行っております。なお、売却及び除却予定資産・遊休資産につきましては、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において以下の資産グループについて減損処理をいたしました。</p> <p>(1) ペンタックス部門の各資産グループにおけるのれん及びその他固定資産(当社)</p> <table border="1" data-bbox="180 526 754 884"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都板橋区他</td> <td>ライフケア事業用</td> <td>のれん 資産</td> </tr> <tr> <td>東京都板橋区他</td> <td>イメージングシス</td> <td>のれん他 テム事業用資産</td> </tr> <tr> <td>東京都板橋区他</td> <td>オプトデバイス事</td> <td>のれん他 業及びデジタルカ メラモジュール事 業用資産</td> </tr> <tr> <td>東京都板橋区他</td> <td>共用資産</td> <td>ソフトウェア他</td> </tr> </tbody> </table> <p>米国に始まった金融不安を背景とした急激な経済環境悪化及び円高による収益の収縮等により、同部門の各資産グループにおいて著しい収益性の低下などの減損の兆候が認められ、今後の業績見通し、回収可能性を考慮した結果、のれん及びその他固定資産の一部について減損損失(27,436百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、のれん 20,858百万円、特許権(無形固定資産)2,224百万円、ソフトウェア(無形固定資産)1,260百万円及びその他3,093百万円です。</p> <p>なお、当該各資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定しております。</p> <p>(2) ペンタックス部門における商標権(米国子会社)</p> <table border="1" data-bbox="180 1444 754 1556"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ボストン(米国)</td> <td>ペンタックス製品</td> <td>無形固定資産 商標</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度において、無形固定資産として計上していた商標権を、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(213百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを16%で割り引いて算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	東京都板橋区他	ライフケア事業用	のれん 資産	東京都板橋区他	イメージングシス	のれん他 テム事業用資産	東京都板橋区他	オプトデバイス事	のれん他 業及びデジタルカ メラモジュール事 業用資産	東京都板橋区他	共用資産	ソフトウェア他	場 所	用 途	種 類	ボストン(米国)	ペンタックス製品	無形固定資産 商標	<p>7. 減損損失</p> <p>当社グループは、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を行っております。なお、売却及び除却予定資産・遊休資産につきましては、個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において以下の資産グループについて減損処理をいたしました。</p> <p>(1) 売却及び除却予定資産・遊休資産他</p> <table border="1" data-bbox="826 492 1401 772"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ミュールハイム (ドイツ)</td> <td>売却予定資産他</td> <td>建物及び構築物、 機械装置及び運 搬具</td> </tr> <tr> <td>東京都板橋区</td> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産 (借地権)</td> </tr> <tr> <td>青島(中国)</td> <td>除却予定資産</td> <td>機械装置及び運 搬具他</td> </tr> </tbody> </table> <p>工場閉鎖に伴う将来売却及び除却予定の資産、事業所移転により将来の使用が見込まれない遊休資産、及び製品製造終了により除却予定となった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(833百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物57百万円、機械装置及び運搬具193百万円、無形固定資産(借地権)574百万円及びその他8百万円です。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	ミュールハイム (ドイツ)	売却予定資産他	建物及び構築物、 機械装置及び運 搬具	東京都板橋区	遊休資産	無形固定資産 (借地権)	青島(中国)	除却予定資産	機械装置及び運 搬具他
場 所	用 途	種 類																																
東京都板橋区他	ライフケア事業用	のれん 資産																																
東京都板橋区他	イメージングシス	のれん他 テム事業用資産																																
東京都板橋区他	オプトデバイス事	のれん他 業及びデジタルカ メラモジュール事 業用資産																																
東京都板橋区他	共用資産	ソフトウェア他																																
場 所	用 途	種 類																																
ボストン(米国)	ペンタックス製品	無形固定資産 商標																																
場 所	用 途	種 類																																
ミュールハイム (ドイツ)	売却予定資産他	建物及び構築物、 機械装置及び運 搬具																																
東京都板橋区	遊休資産	無形固定資産 (借地権)																																
青島(中国)	除却予定資産	機械装置及び運 搬具他																																

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>																		
<p>(3)クリスタル部門における東京スタジオ(当社昭島工場内)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都昭島市</td> <td>クリスタル製造 設備等</td> <td>機械装置及び運 搬具他</td> </tr> </tbody> </table> <p>クリスタル部門は、市場の低迷により個人需要・法人向けギフトともに落ち込みが大きく、さらに世界的な経済危機による消費減速を受け、さらなる事業悪化の見通しとなり、事業の継続を断念いたしました。そこで同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(67百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具44百万円及びその他22百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値をゼロとみなしておりません。</p> <p>(4)売却及び除却予定資産・遊休資産他</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都板橋区</td> <td>売却予定資産他</td> <td>建物及び構築物 他</td> </tr> <tr> <td>栃木県益子町</td> <td>遊休資産他</td> <td>建物及び構築物 他</td> </tr> <tr> <td>長野県高森町</td> <td>遊休資産他</td> <td>建物及び構築物 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>時価の下落した将来売却及び除却予定の資産や、事業の再編により将来の使用が見込まれない遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,742百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物1,724百万円、機械装置及び運搬具572百万円及びその他445百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しております。</p> <p>8. 環境対策費 工場跡地の一部に土壌汚染が判明したことに伴い、無害化処理に要した費用等であります。</p>	場 所	用 途	種 類	東京都昭島市	クリスタル製造 設備等	機械装置及び運 搬具他	場 所	用 途	種 類	東京都板橋区	売却予定資産他	建物及び構築物 他	栃木県益子町	遊休資産他	建物及び構築物 他	長野県高森町	遊休資産他	建物及び構築物 他	<p>8. 環境対策費 同左</p>
場 所	用 途	種 類																	
東京都昭島市	クリスタル製造 設備等	機械装置及び運 搬具他																	
場 所	用 途	種 類																	
東京都板橋区	売却予定資産他	建物及び構築物 他																	
栃木県益子町	遊休資産他	建物及び構築物 他																	
長野県高森町	遊休資産他	建物及び構築物 他																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	435,017,020	-	-	435,017,020
合計	435,017,020	-	-	435,017,020
自己株式				
普通株式(注)	2,158,291	3,141	1,372	2,160,060
合計	2,158,291	3,141	1,372	2,160,060

(注) 自己株式数の増加・減少の内訳(理由)は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	3,141株
単元未満株式の買増請求による減少	972株
新株予約権行使による減少	400株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	938
	合計	-	-	-	-	-	938

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	15,150	35	平成20年3月31日	平成20年6月2日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	12,985	30	平成20年9月30日	平成20年11月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	15,149	利益剰余金	35	平成21年3月31日	平成21年6月1日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	435,017,020	-	-	435,017,020
合計	435,017,020	-	-	435,017,020
自己株式				

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式(注)	2,160,060	1,526,884	69,680	3,617,264
合計	2,160,060	1,526,884	69,680	3,617,264

(注) 自己株式数の増加・減少の内訳(理由)は次のとおりであります。

会社法第797条第1項に基づく反対株主の買取請求による増加 1,525,000株
単元未満株式の買取による増加 1,884株
単元未満株式の売渡請求による減少 80株
新株予約権行使による減少 69,600株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	1,231
	合計	-	-	-	-	-	1,231

(注) スtock・オプションとしての新株予約権のうち、第10回新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりませ
ん。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	15,149	35	平成21年3月31日	平成21年6月1日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	12,985	30	平成21年9月30日	平成21年11月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月31日 取締役会	普通株式	15,098	利益剰余金	35	平成22年3月31日	平成22年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">214,540百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,612</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">207,928</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	214,540百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	6,612	現金及び現金同等物	207,928	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">173,307百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,369</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">167,938</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得原価と取得のための支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">Starion Instruments Corporation</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,611</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,905</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,011</td> </tr> <tr> <td>Starion Instruments Corporationの取得原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,916</td> </tr> <tr> <td>取得原価に含まれる条件付取得対価</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> <tr> <td>取得原価に含まれる取得会社の債権債務増減額</td> <td style="text-align: right;">285</td> </tr> <tr> <td>Starion Instruments Corporationの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>差引：Starion Instruments Corporation 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,422</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">取得原価に含まれる条件付取得対価は、クロージング後の特定事業年度における業績等の達成水準に応じて追加で交付する対価の現在価値であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">また、取得原価に含まれる取得会社の債権債務増減額は、取得に際し被取得会社から引き受ける債務額等であります。</p>	現金及び預金勘定	173,307百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	5,369	現金及び現金同等物	167,938	Starion Instruments Corporation		流動資産	294百万円	固定資産	1,611	計	1,905	のれん	3,011	Starion Instruments Corporationの取得原価	4,916	取得原価に含まれる条件付取得対価	1,200	取得原価に含まれる取得会社の債権債務増減額	285	Starion Instruments Corporationの現金及び現金同等物	8	差引：Starion Instruments Corporation 取得のための支出	3,422
現金及び預金勘定	214,540百万円																																
預入期間が3ヶ月超の定期預金	6,612																																
現金及び現金同等物	207,928																																
現金及び預金勘定	173,307百万円																																
預入期間が3ヶ月超の定期預金	5,369																																
現金及び現金同等物	167,938																																
Starion Instruments Corporation																																	
流動資産	294百万円																																
固定資産	1,611																																
計	1,905																																
のれん	3,011																																
Starion Instruments Corporationの取得原価	4,916																																
取得原価に含まれる条件付取得対価	1,200																																
取得原価に含まれる取得会社の債権債務増減額	285																																
Starion Instruments Corporationの現金及び現金同等物	8																																
差引：Starion Instruments Corporation 取得のための支出	3,422																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">資産の内容及び数量等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td>ビジョンケア製造設備の一部 ペンタックス製造設備の一部</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td>コンピューター及びその周辺機器の一部 その他の事務用機器他</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬 具</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,149</td> <td style="text-align: right;">434</td> <td style="text-align: right;">3,584</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,972</td> <td style="text-align: right;">265</td> <td style="text-align: right;">2,238</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,176</td> <td style="text-align: right;">144</td> <td style="text-align: right;">1,320</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	資産の種類	資産の内容及び数量等	機械装置及び運搬具	ビジョンケア製造設備の一部 ペンタックス製造設備の一部	工具、器具及び備品	コンピューター及びその周辺機器の一部 その他の事務用機器他		機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品 その他	合計	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	3,149	434	3,584	減価償却累計額相当額	1,972	265	2,238	減損損失累計額相当額	-	24	24	期末残高相当額	1,176	144	1,320	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬 具</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,372</td> <td style="text-align: right;">564</td> <td style="text-align: right;">2,937</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,068</td> <td style="text-align: right;">405</td> <td style="text-align: right;">2,473</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">304</td> <td style="text-align: right;">159</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> </tbody> </table> <p>従来、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定してはりましたが、その割合が継続的に増加したため、当連結会計年度より「支払利子抜き法」により算定しております。</p>		機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品 その他	合計	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	2,372	564	2,937	減価償却累計額相当額	2,068	405	2,473	減損損失累計額相当額	-	-	-	期末残高相当額	304	159	463
資産の種類	資産の内容及び数量等																																																				
機械装置及び運搬具	ビジョンケア製造設備の一部 ペンタックス製造設備の一部																																																				
工具、器具及び備品	コンピューター及びその周辺機器の一部 その他の事務用機器他																																																				
	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品 その他	合計																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																		
取得価額相当額	3,149	434	3,584																																																		
減価償却累計額相当額	1,972	265	2,238																																																		
減損損失累計額相当額	-	24	24																																																		
期末残高相当額	1,176	144	1,320																																																		
	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品 その他	合計																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																		
取得価額相当額	2,372	564	2,937																																																		
減価償却累計額相当額	2,068	405	2,473																																																		
減損損失累計額相当額	-	-	-																																																		
期末残高相当額	304	159	463																																																		

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">551百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">778</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,329</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	1年以内	551百万円	1年超	778	合計	1,329	リース資産減損勘定の残高	8	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">470</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>従来、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定していましたが、その割合が増加したため、当連結会計年度より「支払利子抜き法」により算定しております。</p>	1年以内	108百万円	1年超	361	合計	470	リース資産減損勘定の残高	-		
1年以内	551百万円																		
1年超	778																		
合計	1,329																		
リース資産減損勘定の残高	8																		
1年以内	108百万円																		
1年超	361																		
合計	470																		
リース資産減損勘定の残高	-																		
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	支払リース料	605百万円	リース資産減損勘定の取崩額	5	減価償却費相当額	600	減損損失	-	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">334</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table>	支払リース料	343百万円	リース資産減損勘定の取崩額	8	減価償却費相当額	334	減損損失	-	支払利息相当額	24
支払リース料	605百万円																		
リース資産減損勘定の取崩額	5																		
減価償却費相当額	600																		
減損損失	-																		
支払リース料	343百万円																		
リース資産減損勘定の取崩額	8																		
減価償却費相当額	334																		
減損損失	-																		
支払利息相当額	24																		
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																		
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度年度への配分方法については、定額法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度年度への配分方法については、定額法によっております。</p>																		
<p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">860百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,746</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,607</td> </tr> </table>	1年以内	860百万円	1年超	1,746	合計	2,607	<p>2. オペレーティング・リース取引（借主側）</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,026百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,922</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,949</td> </tr> </table>	1年以内	1,026百万円	1年超	1,922	合計	2,949						
1年以内	860百万円																		
1年超	1,746																		
合計	2,607																		
1年以内	1,026百万円																		
1年超	1,922																		
合計	2,949																		

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、将来の成長のため、設備投資、R & D (研究開発) 及びM & Aを最優先項目とし、これらを満たした上で株主に積極的に利益を還元しております。

そのため、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、配当支払等の一時的に親会社で不足する資金を調達するため、コマーシャル・ペーパーの発行等によって充足させております。

また、大型買収等の大きな資金ニーズについては、社債を発行して調達しております。さらに、当社グループには買収により取得した会社から受け入れた借入金、金利スワップがありますが、順次返済し、グループ内資金貸借に転換しております。

デリバティブ取引に関しては、投機的な取引は行わない方針であり、また、営業取引に対しても基本的に為替予約は取り組んでおりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客が契約上の債務に関して債務不履行になったり、当社グループに財務上の損失を発生させる信用リスクに晒されております。また、外貨建の営業債権については為替変動リスクに晒されております。

投資有価証券については、売買目的ではなく戦略目的で保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部は外貨建であり、為替変動リスクに晒されております。

コマーシャル・ペーパーについては、(1)に記載のとおり、一時的に不足する資金の調達を目的としたものであります。借入金は主として企業結合前に、被結合企業が有していたものであります。このうち、一部は変動金利であるため、金利変動リスクに晒されておりますが、企業結合前にデリバティブ(金利スワップ)取引を利用し、実質的に固定金利としております。

デリバティブ取引の締結は原則として行わない方針であり、必要と認められた場合にグループ本社の承認を経て実行することとしております。通貨関連の為替予約取引は、為替の変動等によるリスクを有しております。また、金利関連の金利スワップ取引は、市場金利の変動等によるリスクを有しております。

デリバティブ取引は、相対取引のため、カウンターパーティーが支払不能になり取引が実行できないカウンターパーティーリスクに晒されております。

上記債務及びデリバティブ取引について、支払期日に支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社グループは、各事業部門の責任者の承認の下で、与信限度額を設定して管理しております。

主に受注生産販売を行っている情報・通信分野では、過去に貸倒れた実績はほとんどありません。

また、イケア分野でも、最終消費者、医療機関に販売する製品・商品について、同様に、過去に貸倒れた実績はほとんどありません。

ペンタックス部門及びビジョンケア部門のうち、一部の国の医療機関及び卸売を行う部門において、国の医療機関又は卸売先の財政状態から、回収が遅れている債権があり、個別に取引限度額を設け、注視しております。市場リスク(為替変動リスク、投資有価証券の価格変動リスク、金利変動リスク)

当社グループは、グローバルに事業展開を行っているため、為替変動リスクに晒されております。当社グループでは、原則として、外国通貨の営業キャッシュ・フローについては、ヘッジを行っておりません。継続的な営業取引については、長期的な観点で円高にも円安にも振れ、また、日本、米州、欧州、アジアに現地通貨を保有するため、一時的な為替差損も将来の為替差益に吸収されると考えております。よって、報告期間末日の定量的データの把握は行っておりません。

デリバティブ取引は、社内ルールに従い、グローバルベースでの財務マネジメント機能がある当社オランダ支店にて管理がなされており、当社財務部にも定期的に報告され、状況が把握されております。

当社グループは、投資有価証券として保有する株式は、ビジネス戦略を円滑に遂行するために保有しており、価格変動リスクに晒されており、短期トレーディング目的で保有する資本性金融商品はありません。当社グループでは、これらの投資を活発に売買することはしません。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、管理しております。

一部の借入金の支払金利の変動リスクに対応するため金利スワップ取引を行っております。

カウンターパーティーリスク

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

流動性リスク

流動性リスクの究極的な責任は、取締役会から委任を受けたC F Oにあります。C F Oの指示を受け、オランダにある当社グループの財務本部が中心となり、適切に余剰金、銀行の借入枠を維持し、予算と実際のキャッシュ・フローをモニタリングし、金融資産のと負債の期日をマッチさせることにより流動性リスクを管理しております。配当、賞与等の支払のために一時的に不足する資金は、コマーシャル・ペーパーの発行により賅っております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（連結会計年度末）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握するのが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)(*1)	時価(百万円)(*1)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	173,307	173,307	-
(2) 受取手形及び売掛金	93,612	93,612	-
(3) 投資有価証券	2,210	2,210	-
資産計	269,129	269,129	-
(4) 支払手形及び買掛金	(33,128)	(33,128)	-
(5) 短期借入金	(334)	(334)	-
(6) 未払法人税等	(4,469)	(4,469)	-
(7) 社債	(99,978)	(103,752)	(3,773)
(8) 1年内返済予定の長期借入金	(3,277)	(3,385)	(108)
(9) 長期借入金	(1,829)	(1,823)	5
小計 長期借入金	(5,107)	(5,209)	(102)
負債計	(143,015)	(146,891)	(3,875)
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(391)	(391)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
(10) デリバティブ取引	(391)	(391)	-

(*1)負債に計上されているものについては()で示しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の相場によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金及び(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債、(8) 1年内返済予定の長期借入金及び(9) 長期借入金

社債、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を当該社債及び借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	8,653
投資事業有限責任組合等への出資	191

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(百万円)
現金及び預金	173,307
受取手形及び売掛金	93,612

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8	64	56
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8	64	56
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,261	1,951	310
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	33	33	-
	小計	2,295	1,984	310
合計		2,303	2,049	254

(注) 表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式2,147百万円について減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が連結貸借対照表計上額に比べ40%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
国債・地方債等	-
社債	-
その他	-
(2) 関連会社株式	
非上場株式	7,777
(3) その他有価証券	
非上場株式	1,343
投資事業有限責任組合等への出資金	157

	連結貸借対照表計上額（百万円）
合計	9,278

（注）表中の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式50百万円について減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における実質価値が連結貸借対照表計上額に比べ40%以上下落した場合に、減損処理を行っております（入手可能な事業計画を基に、回復可能と判断できる場合を除く）。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,543	1,278	265
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	666	1,243	577
合計		2,210	2,522	312

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 964百万円）及び投資事業有限責任組合等への出資（連結貸借対照表計上額 191百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	1	1	-
合計	1	1	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について586百万円（その他有価証券の株式524百万円、関係会社株式62百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価又は実質価値が連結貸借対照表計上額に比べ40%以上下落した場合に、減損処理を行っております（入手可能な事業計画を基に、回復可能と判断できる場合を除く）。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。 また、金融負債に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、当連結会計年度においてはヘッジ会計の対象となる取引を行っておりません。
(2) 取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、投機を目的としたデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利関連のデリバティブ取引については、金利変動のリスクを回避する目的のものであるため、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連のデリバティブ取引は、為替の変動等によるリスクを有しております。 また、金利関連の金利スワップ取引は、市場金利の変動等によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い銀行であり、相手先の契約不履行等の信用リスクはほとんどないと判断しております。
(4) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引は、社内ルールに従い、グローバルベースでの財務マネジメント機能がある当社オランダ支店にて管理がなされており、当社財務部にも定期的に報告され、状況が把握されております。

2. 取引の時価に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日)

通貨関連

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引	買建 米ドル	196	-	230	34
		ユーロ	12,383	2,425	12,034	349
	合計		12,579	2,425	12,265	314

(注) 時価の算定方法

為替予約取引：先物為替相場を使用しております。

金利関連

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	受取変動・支払固定	4,341	4,341	43	43
合計			4,341	4,341	43	43

(注) 1. スワップ取引にかかる契約金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク量を示すものではありません。

2. 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

す。

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引	買建 ユーロ	6,675	-	371	371
	合計		6,675	-	371	371

(注) 時価の算定方法

為替予約取引：先物為替相場を使用しております。

(2) 金利関連

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引	受取変動・支払固定	2,572	375	20	20
	合計		2,572	375	20	20

(注) 1. スワップ取引にかかる契約金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク量を示すものではありません。

2. 時価の算定方法は、金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当するものではありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。ただし、平成20年3月に合併したペンタックス㈱より引き継いだ従業員及び旧ペンタックスグループの国内連結子会社については、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、合併したペンタックス㈱より引き継いだ適格退職年金制度につきましては、2009年10月に企業年金基金制度へ移行しております。

2.退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	19,686 百万円	16,712 百万円
(2) 年金資産	6,740	6,163
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	12,945	10,548
(4) 未認識数理計算上の差異	4,478	2,383
(5) 未認識過去勤務債務		58
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	8,467	8,223
(7) 前払年金費用	20	20
(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	8,488	8,244

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3.退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 勤務費用 (注) 1	974 百万円	1,063 百万円
(2) 利息費用	367	239
(3) 期待運用収益	171	90
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	158	463
(5) 過去勤務債務の費用の減額処理額	-	4
(6) その他 (注) 2	8,324	3,539
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	9,652	5,210

(注) 1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

2.「(6)その他」は、確定拠出年金に係る要拠出額、割増退職金等の計上額であります。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主として1.3%	主として1.5%
(3) 期待運用収益率	主として2.0%	主として1.3%
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	主として10年 (翌連結会計年度より定額法)	主として10年 (翌連結会計年度より定額法)
(5) 過去勤務債務の費用処理額	主として10年(定額法)	主として10年(定額法)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 63百万円
販売費及び一般管理費 242百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社子会社取締役 14名 当社従業員 60名 当社子会社従業員 35名	当社取締役 8名 当社子会社取締役 5名 当社従業員 54名 当社子会社従業員 43名	当社取締役 8名 当社子会社取締役 13名 当社従業員 85名 当社子会社従業員 77名	当社取締役 8名 当社子会社取締役 73名 当社従業員 12名 当社子会社従業員 88名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 700,000株	普通株式 635,600株	普通株式 890,000株	普通株式 780,800株
付与日	平成15年12月12日	平成16年12月13日	平成18年1月1日	平成18年11月7日
権利確定条件	付与日(平成15年12月12日)以降、権利確定日まで継続して勤務していること	付与日(平成16年12月13日)以降、権利確定日まで継続して勤務していること	付与日(平成18年1月1日)以降、権利確定日まで継続して勤務していること	付与日(平成18年11月7日)以降、権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間	付与日以降各権利確定日まで	付与日以降各権利確定日まで	付与日以降各権利確定日まで	付与日以降各権利確定日まで
権利行使期間(注2)	平成16年10月1日から平成20年9月30日まで	平成17年10月1日から平成21年9月30日まで	平成18年10月1日から平成27年9月30日まで	平成19年10月1日から平成28年9月30日まで

	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名	当社取締役 9名 当社子会社取締役 28名 当社従業員 86名 当社子会社従業員 10名	当社子会社取締役 1名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 77,600株	普通株式 1,036,000株	普通株式 60,000株
付与日	平成19年11月14日	平成20年11月28日	平成21年2月24日
権利確定条件	付与日(平成19年11月14日)以降、権利確定日まで継続して勤務していること	付与日(平成20年11月28日)以降、権利確定日まで継続して勤務していること	付与日(平成21年2月24日)以降、権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間	付与日以降各権利確定日まで	付与日以降各権利確定日まで	付与日以降各権利確定日まで
権利行使期間(注2)	平成20年10月1日から平成29年9月30日まで	平成21年10月1日から平成30年9月30日まで	平成21年10月1日から平成30年9月30日まで

(注1) 株式数に換算して記載しております。また、記載された株式数は、平成17年11月15日付株式分割(1株につき4株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(注2) 個別の対象者と当社との間で個別に締結される新株予約権割当に関する「新株予約権割当契約」により、権利行使期間中における新株予約権の行使が制限されることがあります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数(注)

	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	-	-	-	-	77,600	-	-
付与	-	-	-	-	-	1,036,000	60,000
失効	-	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	77,600	-	-
未確定残	-	-	-	-	-	1,036,000	60,000
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	467,600	503,600	889,200	780,800	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	77,600	-	-
権利行使	400	-	-	-	-	-	-
失効	467,200	-	-	-	-	-	-
未行使残	-	503,600	889,200	780,800	77,600	-	-

(注) 上記表に記載された株式数は、平成17年11月15日付株式分割(1株につき4株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権
権利行使価格(円)	2,438	2,713	4,150	4,750	4,230	1,556	1,704
(注1)							
行使時平均株価 (円)(注1)	2,802	-	-	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日)(円) (注2)	-	-	-	(a) 1,113 (b) 1,224 (c) 1,289 (d) 1,448	(a) 745 (b) 786 (c) 880 (d) 946	(a) 233 (b) 235 (c) 241 (d) 243	(a) 372 (b) 378 (c) 381 (d) 390

(注1) 上記表に記載された権利行使価格及び行使時平均株価は、平成17年11月15日付株式分割(1株につき4株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

(注2) 第3回~第5回新株予約権は、会社法施行日以前に付与されたものであるため、公正な評価単価は算定しておりません。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第8回新株予約権及び第9回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

なお、それぞれ以下の権利行使可能期間ごとに算定を行っております。

- (a) 2009年10月1日から2018年9月30日まで
- (b) 2010年10月1日から2018年9月30日まで
- (c) 2011年10月1日から2018年9月30日まで
- (d) 2012年10月1日から2018年9月30日まで

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

(第8回新株予約権)

	(a)	(b)	(c)	(d)
株価変動性(注1)	36.12%	35.73%	35.90%	35.73%
予想残存期間(注2)	5.34年	5.84年	6.34年	6.84年
予想配当(注3)	65円	65円	65円	65円
無リスク利率(注4)	0.90%	0.95%	1.00%	1.05%

(第9回新株予約権)

	(a)	(b)	(c)	(d)
株価変動性(注1)	36.95%	36.74%	36.33%	36.55%
予想残存期間(注2)	5.10年	5.60年	6.10年	6.60年
予想配当(注3)	65円	65円	65円	65円
無リスク利率(注4)	0.70%	0.76%	0.82%	0.88%

(注1) 付与日より予想残存期間に対応した分だけ遡った期間の株価実績に基づいて算定しております。

(注2) 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

(注3) 平成20年3月期の配当実績によっております。

(注4) 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 52百万円
販売費及び一般管理費 332百万円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

特別利益 74百万円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社子会社取締役 5名 当社従業員 54名 当社子会社従業員 43名	当社取締役 8名 当社子会社取締役 13名 当社従業員 85名 当社子会社従業員 77名	当社取締役 8名 当社子会社取締役 73名 当社従業員 12名 当社子会社従業員 88名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 635,600株	普通株式 890,000株	普通株式 780,800株
付与日	平成16年12月13日	平成18年1月1日	平成18年11月7日

	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
権利確定条件	付与日（平成16年12月13日）以降、権利確定日まで継続して勤務していること	付与日（平成18年1月1日）以降、権利確定日まで継続して勤務していること	付与日（平成18年11月7日）以降、権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間	付与日以降各権利確定日まで	付与日以降各権利確定日まで	付与日以降各権利確定日まで
権利行使期間 （注2）	平成17年10月1日から平成21年9月30日まで	平成18年10月1日から平成27年9月30日まで	平成19年10月1日から平成28年9月30日まで

	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権	第10回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名	当社取締役 9名 当社子会社取締役 28名 当社従業員 86名 当社子会社従業員 10名	当社子会社取締役 1名	当社取締役 10名 当社子会社取締役 25名 当社従業員 115名 当社子会社従業員 96名
株式の種類別のストック・オプションの数（注1）	普通株式 77,600株	普通株式 1,036,000株	普通株式 60,000株	普通株式 1,247,600株
付与日	平成19年11月14日	平成20年11月28日	平成21年2月24日	平成21年12月8日
権利確定条件	付与日（平成19年11月14日）以降、権利確定日まで継続して勤務していること	付与日（平成20年11月28日）以降、権利確定日まで継続して勤務していること	付与日（平成21年2月24日）以降、権利確定日まで継続して勤務していること	付与日（平成21年12月8日）以降、権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間	付与日以降各権利確定日まで	付与日以降各権利確定日まで	付与日以降各権利確定日まで	付与日以降各権利確定日まで
権利行使期間 （注2）	平成20年10月1日から平成29年9月30日まで	平成21年10月1日から平成30年9月30日まで	平成21年10月1日から平成30年9月30日まで	平成22年10月1日から平成31年9月30日まで

（注1）株式数に換算して記載しております。また、記載された株式数は、平成17年11月15日付株式分割（1株につき4株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

（注2）個別の対象者と当社との間で個別に締結される新株予約権割当に関する「新株予約権割当契約」により、権利行使期間中における新株予約権の行使が制限されることがあります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数(注)

	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権	第10回 新株予約権
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	-	-	-	-	1,036,000	60,000	-
付与	-	-	-	-	-	-	1,247,600
失効	-	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	1,036,000	60,000	-
未確定残	-	-	-	-	-	-	1,247,600
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	503,600	889,200	780,800	77,600	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	1,036,000	60,000	-
権利行使	-	-	-	-	54,800	14,800	-
失効	503,600	132,000	80,000	-	27,200	-	-
未行使残	-	757,200	700,800	77,600	954,000	45,200	-

(注) 上記表に記載された株式数は、平成17年11月15日付株式分割(1株につき4株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権	第8回 新株予約権	第9回 新株予約権	第10回 新株予約権
権利行使価格(円)	2,713	4,150	4,750	4,230	1,556	1,704	2,215
(注1)							
行使時平均株価 (円)(注1)	-	-	-	-	2,288	2,579	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	-	-	(a) 1,113 (b) 1,224 (c) 1,289 (d) 1,448	(a) 745 (b) 786 (c) 880 (d) 946	(a) 233 (b) 235 (c) 241 (d) 243	(a) 372 (b) 378 (c) 381 (d) 390	(a) 684 (b) 690 (c) 702 (d) 708
(注2)							

(注1) 上記表に記載された権利行使価格及び行使時平均株価は、平成17年11月15日付株式分割(1株につき4株の割合)による分割後の価格に換算して記載しております。

(注2) 第4回~第5回新株予約権は、会社法施行日以前に付与されたものであるため、公正な評価単価は算定しておりません。

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第10回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

なお、それぞれ以下の権利行使可能期間ごとに算定を行っております。

- (a) 2010年10月1日から2019年9月30日まで
- (b) 2011年10月1日から2019年9月30日まで
- (c) 2012年10月1日から2019年9月30日まで
- (d) 2013年10月1日から2019年9月30日まで

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

(第10回新株予約権)

	(a)	(b)	(c)	(d)
株価変動性(注1)	37.29%	36.70%	36.56%	36.13%
予想残存期間(注2)	5.31年	5.81年	6.31年	6.81年
予想配当(注3)	65円	65円	65円	65円
無リスク利率(注4)	0.56%	0.63%	0.71%	0.79%

(注1) 付与日より予想残存期間に対応した分だけ遡った期間の株価実績に基づいて算定しております。

(注2) 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

(注3) 平成21年3月期の配当実績によっております。

(注4) 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">5,733百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,832</td></tr> <tr><td>退職特別加算金</td><td style="text-align: right;">1,310</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,038</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">507</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,281</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,987</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,863</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,123</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">2,482</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,272</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,754</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,368</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">18,051百万円</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">13,699</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,707</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,607</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,850</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">548</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,316</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,780</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,345</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,435</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">221百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">171</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">792</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,643</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	5,733百万円	賞与引当金	1,832	退職特別加算金	1,310	繰越欠損金	1,038	たな卸資産未実現利益	507	未払事業税	284	その他	2,281	繰延税金資産 小計	12,987	評価性引当額	1,863	繰延税金資産 合計	11,123	在外子会社の留保利益	2,482	その他	2,272	繰延税金負債 合計	4,754	繰延税金資産の純額	6,368	繰越欠損金	18,051百万円	資産調整勘定	13,699	減損損失	3,707	投資有価証券評価損	3,607	減価償却損金算入限度超過額	1,850	貸倒引当金損金算入限度超過額	548	その他	2,316	繰延税金資産 小計	43,780	評価性引当額	6,345	繰延税金資産 合計	37,435	減価償却費	221百万円	固定資産圧縮積立金	171	特別償却準備金	153	その他	244	繰延税金負債 合計	792	繰延税金資産の純額	36,643	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,181百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,797</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,377</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">460</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>退職特別加算金</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,555</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,536</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,037</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,499</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">530</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">537</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,962</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">23,175百万円</td></tr> <tr><td>資産調整勘定</td><td style="text-align: right;">9,155</td></tr> <tr><td>減価償却損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,004</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,858</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">589</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,202</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,196</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,297</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,898</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">285百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,716</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,355</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,543</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,973</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">32,656</td></tr> <tr><td>流動負債 - その他(繰延税金負債)</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>固定負債 - その他(繰延税金負債)</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	2,181百万円	賞与引当金	1,797	繰越欠損金	1,377	たな卸資産未実現利益	460	未払事業税	86	退職特別加算金	76	その他	2,555	繰延税金資産 小計	8,536	評価性引当額	2,037	繰延税金資産 合計	6,499	在外子会社の留保利益	530	その他	7	繰延税金負債 合計	537	繰延税金資産の純額	5,962	繰越欠損金	23,175百万円	資産調整勘定	9,155	減価償却損金算入限度超過額	3,004	減損損失	1,858	投資有価証券評価損	589	貸倒引当金損金算入限度超過額	210	その他	4,202	繰延税金資産 小計	42,196	評価性引当額	6,297	繰延税金資産 合計	35,898	減価償却費	285百万円	固定資産圧縮積立金	227	特別償却準備金	126	その他	2,716	繰延税金負債 合計	3,355	繰延税金資産の純額	32,543	流動資産 - 繰延税金資産	5,973	固定資産 - 繰延税金資産	32,656	流動負債 - その他(繰延税金負債)	11	固定負債 - その他(繰延税金負債)	113
たな卸資産評価損	5,733百万円																																																																																																																																
賞与引当金	1,832																																																																																																																																
退職特別加算金	1,310																																																																																																																																
繰越欠損金	1,038																																																																																																																																
たな卸資産未実現利益	507																																																																																																																																
未払事業税	284																																																																																																																																
その他	2,281																																																																																																																																
繰延税金資産 小計	12,987																																																																																																																																
評価性引当額	1,863																																																																																																																																
繰延税金資産 合計	11,123																																																																																																																																
在外子会社の留保利益	2,482																																																																																																																																
その他	2,272																																																																																																																																
繰延税金負債 合計	4,754																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	6,368																																																																																																																																
繰越欠損金	18,051百万円																																																																																																																																
資産調整勘定	13,699																																																																																																																																
減損損失	3,707																																																																																																																																
投資有価証券評価損	3,607																																																																																																																																
減価償却損金算入限度超過額	1,850																																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	548																																																																																																																																
その他	2,316																																																																																																																																
繰延税金資産 小計	43,780																																																																																																																																
評価性引当額	6,345																																																																																																																																
繰延税金資産 合計	37,435																																																																																																																																
減価償却費	221百万円																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	171																																																																																																																																
特別償却準備金	153																																																																																																																																
その他	244																																																																																																																																
繰延税金負債 合計	792																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	36,643																																																																																																																																
たな卸資産評価損	2,181百万円																																																																																																																																
賞与引当金	1,797																																																																																																																																
繰越欠損金	1,377																																																																																																																																
たな卸資産未実現利益	460																																																																																																																																
未払事業税	86																																																																																																																																
退職特別加算金	76																																																																																																																																
その他	2,555																																																																																																																																
繰延税金資産 小計	8,536																																																																																																																																
評価性引当額	2,037																																																																																																																																
繰延税金資産 合計	6,499																																																																																																																																
在外子会社の留保利益	530																																																																																																																																
その他	7																																																																																																																																
繰延税金負債 合計	537																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	5,962																																																																																																																																
繰越欠損金	23,175百万円																																																																																																																																
資産調整勘定	9,155																																																																																																																																
減価償却損金算入限度超過額	3,004																																																																																																																																
減損損失	1,858																																																																																																																																
投資有価証券評価損	589																																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	210																																																																																																																																
その他	4,202																																																																																																																																
繰延税金資産 小計	42,196																																																																																																																																
評価性引当額	6,297																																																																																																																																
繰延税金資産 合計	35,898																																																																																																																																
減価償却費	285百万円																																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	227																																																																																																																																
特別償却準備金	126																																																																																																																																
その他	2,716																																																																																																																																
繰延税金負債 合計	3,355																																																																																																																																
繰延税金資産の純額	32,543																																																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	5,973																																																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	32,656																																																																																																																																
流動負債 - その他(繰延税金負債)	11																																																																																																																																
固定負債 - その他(繰延税金負債)	113																																																																																																																																

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>のれん減損損失及び償却費 21.5</p> <p>繰延税金資産計上額の見直しに伴う影響 6.8</p> <p>在外子会社の留保利益 5.8</p> <p>評価性引当額等の増加 4.5</p> <p>海外連結子会社の税率差異 32.8</p> <p>未実現利益に対する繰延税金資産の不計上 1.8</p> <p>その他 0.7</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>43.7</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.8</p> <p>評価性引当額等の増加 2.3</p> <p>のれん償却費 0.8</p> <p>未実現利益に対する繰延税金資産の不計上 0.5</p> <p>在外子会社の留保利益 0.1</p> <p>海外連結子会社の税率差異 23.2</p> <p>その他 0.5</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>23.3</u></p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

パーチェス法適用関係

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Starion Instruments Corporation (以下、Starion社)

事業の内容 低侵襲治療用手術器具の製造

(2) 企業結合を行った理由

世界における医療機器市場は、わが国に代表される先進国での高齢化社会の到来により最新医療へのニーズの高まりや、新興国での医療水準の向上等により、堅調に拡大を続けており、当社は、その中でも内視鏡手術といった低侵襲診断・治療分野での事業を推進しております。

当社の連結子会社であるMicroline Surgical, Inc.は硬性内視鏡による腹腔鏡手術を行う際にも用いられる手術具(ハサミ鉗子、血管結紮クリップ等)の医療機器の製造及びグローバルな販売を行っておりますが、このたび電氣的血管シーリング・組織吻合手術具を製造・販売しているStarion社を買収することにより、商品展開の強化、新たな用途の手術具の開発を加速させるなど硬性内視鏡下手術具の事業を強化することによって、今後の低侵襲手術具市場の成長に対応することいたしました。

(3) 企業結合日

平成21年4月17日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

Starion Instruments Corporation

(6) 取得した議決権比率

取得前 6.7%

取得 93.3%

取得後 100.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年4月17日から平成22年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(注) 4,808百万円

取得に直接要した費用 108

取得原価 4,916

(注) 取得の対価には、条件付対価(現在価値)1,200百万円及び取得に際し被取得会社から引き受ける債務額等285百万円を含めております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

3,011百万円

(2) 発生原因

主として硬性内視鏡下手術具の事業を強化することによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

5. 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容および当該連結会計年度以降の会計処理方針

(1) 条件付取得対価の内容

クローリング後の特定事業年度における累積売上高、研究開発の達成水準に応じて追加で支払う契約となっております。

(2) 当該連結会計年度以降の会計処理方針

IFRS第3号(企業結合)の基準に基づき、取得時に達成可能と見積もられた条件付取得対価の割引現在価値13百万ドル(1,200百万円)を海外連結子会社が保有する株式の取得原価に含めております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	294百万円
固定資産	1,611
資産計	1,905

固定資産のうち主なものは、顧客関係617百万円、特許権167百万円であり、その償却期間は8年及び12年であります。

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

被取得会社の財務諸表は平成21年4月17日より連結財務諸表に反映されているため、影響は軽微であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)								
	情報・通信		アイケア		ペンタックス	その他	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	エレクトロ オプティクス (百万円)	ホトニクス (百万円)	ビジョン ケア (百万円)	ヘルスケア (百万円)	(百万円)	(百万円)			
・売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に対する売上高	163,901	6,366	110,725	49,967	122,190	1,042	454,194	-	454,194
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	274	583	11	-	12	4,073	4,954	(4,954)	-
計	164,175	6,950	110,736	49,967	122,203	5,115	459,149	(4,954)	454,194
営業費用	124,463	6,653	88,929	38,423	133,775	4,881	397,126	(2,026)	395,099
営業利益又は営業損失()	39,712	297	21,807	11,544	11,571	234	62,023	(2,928)	59,094
・資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出									
資産	186,863	6,810	101,602	26,609	141,022	3,034	465,942	125,153	591,096
減価償却費	27,429	182	7,685	1,214	13,245	67	49,825	205	50,030
減損損失	758	-	86	-	29,546	67	30,458	-	30,458
資本的支出	20,242	130	7,294	1,506	5,118	195	34,487	350	34,838

(注) 1. 当社グループの事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分並びに主要製品及び役務は次のとおりであります。

分野	事業区分	主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロ オプティクス	半導体用フォトマスク・マスクブランクス、液晶用マスク、液晶パネル用部品、HDD用ガラスディスク、光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス、光通信関連製品
	ホトニクス	各種レーザー機器、電子産業用光源、特殊光学ガラス
アイケア	ビジョンケア	メガネ用レンズ・フレーム
	ヘルスケア	コンタクトレンズ、眼内レンズ
ペンタックス	ペンタックス	内視鏡、メディカルアクセサリ、骨補填材、充填剤、デジタルカメラ、交換レンズ、カメラ用アクセサリ、デジタルカメラモジュール、微小レンズ、監視カメラ用レンズ
その他	その他	クリスタルガラス製品、情報システムの構築、業務請負

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,916百万円であり、その主なものは、当社の本社部門並びに海外の地域持株会社に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は154,404百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び本社部門並びに海外の地域本会社に係る資産等であります。

	当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)								
	情報・通信		アイケア		ペンタックス	その他	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	エレクトロ オプティクス (百万円)	ホトニクス (百万円)	ビジョン ケア (百万円)	ヘルスケア (百万円)	(百万円)	(百万円)			
・売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に対する売上高	143,375	5,526	103,625	54,012	106,150	834	413,524	-	413,524

	当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)								
	情報・通信		アイケア		ペンタックス	その他	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	エレクトロ オプティクス (百万円)	ホトニクス (百万円)	ビジョン ケア (百万円)	ヘルスケア (百万円)	(百万円)	(百万円)			
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,086	584	0	-	1	3,877	5,549	(5,549)	-
計	144,461	6,111	103,625	54,012	106,151	4,711	419,074	(5,549)	413,524
営業費用	115,638	5,350	81,275	41,675	103,383	3,967	351,291	(2,094)	349,197
営業利益	28,823	760	22,350	12,336	2,768	744	67,783	(3,455)	64,327
・資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出									
資産	180,693	6,647	113,685	25,757	134,606	3,022	464,412	85,324	549,736
減価償却費	20,430	175	6,391	1,126	6,134	90	34,349	153	34,503
減損損失	133	-	126	-	574	-	833	-	833
資本的支出	16,352	61	6,788	1,258	3,348	91	27,900	1,118	29,019

(注) 1. 当社グループの事業区分の方法は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分並びに主要製品及び役務は次のとおりであります。

分野	事業区分	主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロ オプティクス	半導体用フォトマスク・マスクブランクス、液晶用マスク、液晶パネル用部品、HDD用ガラスディスク、光学レンズ・光学ガラス、電子用ガラス、光通信関連製品
	ホトニクス	各種レーザー機器、電子産業用光源、特殊光学ガラス
アイケア	ビジョンケア	メガネ用レンズ・フレーム
	ヘルスケア	コンタクトレンズ、眼内レンズ
ペンタックス	ペンタックス	内視鏡、メディカルアクセサリ、骨補填材、充填剤、デジタルカメラ、交換レンズ、カメラ用アクセサリ、デジタルカメラモジュール、微小レンズ、監視カメラ用レンズ
その他	その他	情報システムの開発・運用、業務請負、ASP(アプリケーションソフトをインターネット経由で提供する事業)

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,798百万円であり、その主なものは、当社の本社部門並びに海外の地域持株会社に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は111,262百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)及び本社部門並びに海外の地域本社に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	259,630	55,028	97,144	42,391	454,194	-	454,194
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	52,496	707	889	135,029	189,122	(189,122)	-
計	312,126	55,735	98,033	177,421	643,317	(189,122)	454,194
営業費用	304,755	54,509	93,090	141,649	594,005	(198,905)	395,099
営業利益	7,371	1,225	4,942	35,772	49,311	9,783	59,094
・資産	249,701	33,680	64,606	217,186	565,175	25,920	591,096

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっており、当社グループ事業所の所在地別区分であります。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国、カナダ等

欧州：オランダ、ドイツ、イギリス等（南アフリカを含む）

アジア：シンガポール、タイ、中国、韓国、台湾等

（オーストラリアを含む）

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,806百万円であり、その主なものは、本社部門に係る費用であります。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は109,897百万円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資産（投資有価証券）及び本社部門に係る資産等であります。

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	240,187	49,264	82,693	41,379	413,524	-	413,524
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38,923	589	645	131,071	171,229	(171,229)	-
計	279,110	49,853	83,339	172,451	584,754	(171,229)	413,524
営業費用	261,053	49,461	76,631	138,317	525,463	(176,266)	349,197
営業利益	18,057	391	6,708	34,133	59,290	5,037	64,327
・資産	227,981	35,604	59,598	213,672	536,856	12,880	549,736

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっており、当社グループ事業所の所在地別区分であります。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....米州：米国、カナダ等

欧州：オランダ、ドイツ、イギリス等（南アフリカを含む）

アジア：シンガポール、タイ、中国、韓国、台湾等

（オーストラリアを含む）

なお、当連結会計年度より、海外売上区分を変更したことに伴い、「北米」区分を「米州」区分に名称変更しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,672百万円であり、その主なものは、本社部門に係る費用であります。
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は83,828百万円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資産（投資有価証券）及び本社部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
・海外売上高(百万円)	55,914	99,800	126,716	1,400	283,832
・連結売上高(百万円)					454,194
・連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.3	22.0	27.9	0.3	62.5

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっており、顧客の所在地別区分であります。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北米：米国、カナダ等

欧州：オランダ、ドイツ、イギリス等(南アフリカを含む)

アジア：シンガポール、タイ、韓国、台湾等

(オーストラリアを含む)

その他の地域：サウジアラビア、ブラジル等

	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
	米州	欧州	アジア	その他の地域	計
・海外売上高(百万円)	50,468	84,372	125,613	804	261,258
・連結売上高(百万円)					413,524
・連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.2	20.4	30.4	0.2	63.2

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっており、顧客の所在地別区分であります。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....米州：米国、カナダ、ブラジル等

欧州：オランダ、ドイツ、イギリス等(南アフリカを含む)

アジア：シンガポール、タイ、韓国、台湾等

(オーストラリアを含む)

その他の地域：サウジアラビア、アラブ首長国連邦等

3. 海外売上区分の変更

従来、中南米(ブラジル)を「その他の地域」に含めて表示しておりましたが、グループ戦略として重要性が高まることから、当連結会計年度より従来の「北米」に中南米を加え「米州」として区分表示することに変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はアヴァンストレート(株)であり、その要約連結財務諸表は以下のとおりであります。

	<u>アヴァンストレート(株)</u>
流動資産合計	15,945百万円
固定資産合計	137,567百万円
流動負債合計	13,045百万円
固定負債合計	106,492百万円
純資産合計	33,973百万円
売上高	40,183百万円
税金等調整前当期純利益	1,052百万円
当期純利益	1,358百万円

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はアヴァンストレート(株)であり、その要約連結財務諸表は以下のとおりであります。

	<u>アヴァンストレート(株)</u>
流動資産合計	18,295百万円
固定資産合計	146,669百万円
流動負債合計	33,649百万円
固定負債合計	97,401百万円
純資産合計	33,913百万円
売上高	44,141百万円
税金等調整前当期純利益	770百万円
当期純利益	255百万円

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	774.65 円	1 株当たり純資産額	809.12 円
1 株当たり当期純利益金額	58.01 円	1 株当たり当期純利益金額	87.52 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	58.00 円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	87.44 円

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	25,109	37,875
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	25,109	37,875
期中平均株式数 (千株)	432,858	432,754
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	66	399
(うち新株予約権)	(66)	(399)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年11月25日開催取締役会決議による第4回新株予約権 (株式の数503,600株) 平成17年12月22日開催取締役会決議による第5回新株予約権 (株式の数889,200株) 平成18年10月19日開催取締役会決議による第6回新株予約権 (株式の数780,800株) 平成19年10月29日開催取締役会決議による第7回新株予約権 (株式の数77,600株)	平成17年12月22日開催取締役会決議による第5回新株予約権 (株式の数757,200株) 平成18年10月19日開催取締役会決議による第6回新株予約権 (株式の数700,800株) 平成19年10月29日開催取締役会決議による第7回新株予約権 (株式の数77,600株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、平成22年4月28日の代表執行役決定により、当社及び当社の100%子会社であるHOYA Magnetics Singapore, Pte. Ltd. (以下、HOMS)で展開しているハードディスク用ガラスメディアの製造事業及び関連資産を譲渡する契約を締結致しました。

1. 譲渡の理由

ハードディスク市場は、ノートパソコン及びデジタル家電向けを中心に今後も高い成長が見込まれております。また、ハードディスクの記憶容量については今後とも急速な増加が見込まれており、当社のガラスサブストレート及びガラスメディアともハードディスク大容量化のための次世代技術の研究開発の強化と需要動向に応じた生産体制の整備が求められております。

当社は、こうした事業環境の変化に対応し、今後の事業拡大には強みを活かし、かつ効率的な事業運営を行うことが欠かせないとの判断から、このたび、ガラスメディアに係る資産をWestern Digital Corporationに譲渡し、世界トップシェアのガラスサブストレート事業に集中し、お客様のご期待にお応えしながら、最先端の製品をいち早く市場に提供するとともに、拡大する需要に対応してタイムリーかつ効率的な生産を行うことにより、ガラスサブストレート事業の発展と持続的な競争力の強化を目指します。

2. 譲渡契約を締結した相手会社の名称

Western Digital Corporation

3. 譲渡する事業の内容・規模(平成22年3月期)

(1) 事業内容

HOMSが営むハードディスク用ガラスメディアの製造事業、及び当社のガラスメディア研究開発資産であります。

(2) 規模

売上高	164億円
営業利益	3億円

4. 譲渡する資産・負債の額

譲渡対象資産	128億円
譲渡対象負債	14億円

いずれの金額も平成22年3月31日現在の帳簿価額に基づく数値であり、クロージングまでのオペレーション、資産査定等により増減します。

5. 譲渡の時期

平成22年6月30日(予定日)

6. 譲渡の対価

契約上の義務である資産査定等の実施が未了のため、確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
HOYA株式会社	第1回無担保社債	平成19年9月11日	39,986	39,990	1.42	なし	平成24年9月20日
HOYA株式会社	第2回無担保社債	平成19年9月11日	24,992	24,993	1.62	なし	平成26年9月19日
HOYA株式会社	第3回無担保社債	平成19年9月11日	34,994	34,994	1.93	なし	平成29年9月20日
合計	-	-	99,972	99,978	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	40,000	-	25,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,144	334	3.96	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,402	3,277	2.14	-
1年以内に返済予定のリース債務	67	141	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,688	1,829	2.23	平成23年～ 平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,279	1,047	-	平成23年～ 平成30年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	41,978	-	-	-
合計	59,560	6,631	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	457	157	151	149
リース債務	509	198	104	63

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第 1 四半期 自平成21年 4 月 1 日 至平成21年 6 月30日	第 2 四半期 自平成21年 7 月 1 日 至平成21年 9 月30日	第 3 四半期 自平成21年10月 1 日 至平成21年12月31日	第 4 四半期 自平成22年 1 月 1 日 至平成22年 3 月31日
売上高 (百万円)	94,988	106,818	106,878	104,839
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	5,505	12,635	14,975	16,645
四半期純利益 (百万円)	3,850	10,351	11,791	11,882
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	8.90	23.91	27.24	27.48

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,910	56,189
受取手形	3 6,629	3 6,128
売掛金	1 62,256	1 63,650
商品及び製品	19,324	13,382
仕掛品	8,449	5,813
原材料及び貯蔵品	4,777	5,233
関係会社短期貸付金	1,303	1,740
繰延税金資産	5,838	4,291
未収入金	1 12,394	1 8,055
未収還付法人税等	2,225	1,528
その他	2,928	1,852
貸倒引当金	1,246	1,851
流動資産合計	170,793	166,016
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,412	33,735
減価償却累計額	18,613	4 23,227
建物（純額）	9,798	10,507
構築物	2,732	2,884
減価償却累計額	1,921	4 2,172
構築物（純額）	811	711
熔解炉	1,062	1,112
減価償却累計額	393	4 491
熔解炉（純額）	668	621
機械及び装置	96,997	100,472
減価償却累計額	83,676	4 88,609
機械及び装置（純額）	13,321	11,862
車両運搬具	103	97
減価償却累計額	82	4 83
車両運搬具（純額）	21	13
工具、器具及び備品	17,279	20,461
減価償却累計額	8,270	4 10,833
工具、器具及び備品（純額）	9,008	9,627
土地	12,779	12,845
建設仮勘定	4,478	2,662
有形固定資産合計	50,887	48,854
無形固定資産		
特許権	8,159	6,888
技術資産	4,158	3,669
施設利用権	11	9
借地権	1,911	1,337
ソフトウェア	1,198	1,652
その他	280	259
無形固定資産合計	15,719	13,816

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,399	3,357
関係会社株式	58,746	51,380
出資金	2	2
関係会社出資金	2,250	8,071
長期貸付金	3	3
関係会社長期貸付金	4,603	3,140
破産更生債権等	431	460
長期前払費用	145	351
繰延税金資産	35,190	30,583
長期預金	-	10,000
敷金	-	3,600
その他	630	74
貸倒引当金	364	384
投資その他の資産合計	105,037	110,642
固定資産合計	171,644	173,313
資産合計	342,438	339,329
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,471	651
買掛金	1 21,406	1 25,186
関係会社短期借入金	46,676	-
1年内返済予定の長期借入金	4,289	3,277
コマーシャル・ペーパー	41,978	-
未払金	1 15,276	7,561
未払外注加工費	1 2,579	1 7,080
未払費用	8,260	7,281
未払法人税等	3,241	2,541
前受金	420	300
預り金	1 10,577	2,522
賞与引当金	3,223	3,886
製品保証引当金	469	572
設備関係未払金	3,692	2,486
設備関係支払手形	5	21
その他	30	134
流動負債合計	163,597	63,505
固定負債		
社債	99,972	99,978
長期借入金	8,545	718
退職給付引当金	7,353	7,118
特別修繕引当金	998	917
その他	740	902
固定負債合計	117,611	109,636
負債合計	281,209	173,141

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,264	6,264
資本剰余金		
資本準備金	15,898	15,898
資本剰余金合計	15,898	15,898
利益剰余金		
利益準備金	1,566	1,566
その他利益剰余金		
特別償却準備金	226	185
固定資産圧縮積立金	253	228
繰越利益剰余金	44,369	151,677
利益剰余金合計	46,415	153,657
自己株式	7,984	11,010
株主資本合計	60,593	164,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	302	147
評価・換算差額等合計	302	147
新株予約権	938	1,231
純資産合計	61,228	166,188
負債純資産合計	342,438	339,329

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 279,618	1 252,027
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	17,643	19,324
当期商品仕入高	1 32,080	1 31,308
合併による商品及び製品受入高	-	2,061
当期製品製造原価	1, 3 194,858	1, 3 151,838
合計	244,582	204,532
商品及び製品期末たな卸高	19,324	13,382
他勘定振替高	2 34	2 94
売上原価	225,223	191,054
売上総利益	54,394	60,973
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,172	3,333
広告宣伝費	2,797	3,032
貸倒引当金繰入額	436	576
役員報酬	303	547
給料及び賞与	12,288	11,964
賞与引当金繰入額	1,326	1,620
退職給付費用	848	470
減価償却費	6,020	2,607
研究開発費	3 10,700	3 12,190
支払手数料	9,915	8,188
支払賃借料	1,384	1,863
その他	9,933	9,334
販売費及び一般管理費合計	60,129	55,730
営業利益又は営業損失()	5,734	5,243
営業外収益		
受取利息	346	222
受取配当金	1 5,059	1 128,525
受取手数料	1 11,190	1 9,698
為替差益	1,644	-
その他	1,284	906
営業外収益合計	19,524	139,353
営業外費用		
支払利息	1 2,657	659
社債利息	1,654	1,654
為替差損	-	3,516
外国源泉税	-	948
その他	506	558
営業外費用合計	4,818	7,338
経常利益	8,971	137,258

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別利益		
特別修繕引当金戻入額	40	30
過年度受取手数料	1 3,200	1,013
固定資産売却益	4 21	4 216
抱合せ株式消滅差益	-	9,333
関係会社株式売却益	16,840	-
事業譲渡益	1 1,942	-
その他	292	79
特別利益合計	22,337	10,673
特別損失		
固定資産売却損	5 246	5 207
固定資産除却損	6 325	6 775
投資有価証券評価損	2,156	524
関係会社株式評価損	340	296
減損損失	7 29,858	7 574
退職特別加算金	5,059	552
環境対策費	8 64	8 1,882
その他	900	981
特別損失合計	38,951	5,793
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	7,642	142,138
法人税、住民税及び事業税	246	147
法人税等還付税額	371	-
法人税等調整額	9,436	6,491
法人税等合計	9,311	6,639
当期純利益又は当期純損失 ()	16,953	135,498

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
原材料費			58,587	31.3	52,818	35.4
労務費			21,088	11.3	16,163	10.8
経費						
1. 外注加工費		71,697			56,616	
2. その他経費	2	35,694			23,826	
経費計			107,392	57.4	80,442	53.8
当期総製造費用			187,067	100.0	149,423	100.0
半製品期首たな卸高			2,547		-	
仕掛品期首たな卸高			13,790		8,449	
合併による仕掛品受入高			-		30	
合計			203,405		157,903	
仕掛品期末たな卸高			8,449		5,813	
他勘定へ振替高	3		98		251	
当期製品製造原価			194,858		151,838	

(注) 1. 原価計算の方法は製品別工程別総合原価計算を採用しております。

2. その他経費のうち主なものは次のとおりであります。

科目	前事業年度	当事業年度
減価償却費	13,130百万円	8,887百万円
支払手数料	4,461百万円	2,772百万円
研究開発費	2,055百万円	1,059百万円
電力料	1,856百万円	1,388百万円
修繕費	3,366百万円	2,497百万円

3. 他勘定への振替高は、主として試作のための研究開発費等への振替高であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,264	6,264
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,264	6,264
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,898	15,898
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,898	15,898
資本剰余金合計		
前期末残高	15,898	15,898
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,898	15,898
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,566	1,566
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,566	1,566
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	299	226
当期変動額		
特別償却準備金の積立	40	47
特別償却準備金の取崩	113	88
当期変動額合計	73	41
当期末残高	226	185
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	414	253
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	161	24
当期変動額合計	161	24
当期末残高	253	228
繰越利益剰余金		
前期末残高	89,227	44,369
当期変動額		
特別償却準備金の積立	40	47
特別償却準備金の取崩	113	88
固定資産圧縮積立金の取崩	161	24
剰余金の配当	28,135	28,135
当期純利益又は当期純損失()	16,953	135,498
自己株式の処分	2	121
当期変動額合計	44,857	107,307
当期末残高	44,369	151,677

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	91,507	46,415
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	28,135	28,135
当期純利益又は当期純損失()	16,953	135,498
自己株式の処分	2	121
当期変動額合計	45,091	107,242
当期末残高	46,415	153,657
自己株式		
前期末残高	7,984	7,984
当期変動額		
自己株式の取得	6	3,275
自己株式の処分	5	249
当期変動額合計	0	3,025
当期末残高	7,984	11,010
株主資本合計		
前期末残高	105,685	60,593
当期変動額		
剰余金の配当	28,135	28,135
当期純利益又は当期純損失()	16,953	135,498
自己株式の取得	6	3,275
自己株式の処分	2	128
当期変動額合計	45,092	104,216
当期末残高	60,593	164,809
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	836	302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	533	449
当期変動額合計	533	449
当期末残高	302	147
評価・換算差額等合計		
前期末残高	836	302
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	533	449
当期変動額合計	533	449
当期末残高	302	147
新株予約権		
前期末残高	632	938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	305	292
当期変動額合計	305	292
当期末残高	938	1,231

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	105,482	61,228
当期変動額		
剰余金の配当	28,135	28,135
当期純利益又は当期純損失()	16,953	135,498
自己株式の取得	6	3,275
自己株式の処分	2	128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	838	742
当期変動額合計	44,253	104,959
当期末残高	61,228	166,188

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）であります。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これに伴う、当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産除く） 平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物10年～50年、機械及び装置4年～12年、工具、器具及び備品2年～20年であります。</p> <p>（追加情報） 当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、有形固定資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より、その一部について、改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う、当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	(1) 有形固定資産（リース資産除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、特許権の償却年数は8年、技術資産の償却年数は10年、ソフトウェアの償却年数は5年(社内における利用可能期間)であります。 のれんの償却については、投資対象ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却しております。 なお、重要性がないものについては一時償却しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(3) 製品保証引当金 販売済み製品に対して、当社の保証期間内に発生が見込まれるアフターサービス費用に充てるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 一部の事業部において、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）が平成21年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 なお、この変更による影響額は、当事業年度に発生した数理計算上の差異に含めて、翌事業年度から費用処理されるため、これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 連続熔解炉の一定期間毎に行う大修繕の支出に備えるため、前回の大修繕における支出額を基礎とした見積額によって計上しております。</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う、当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで「商品」「製品」「半製品」として、また、「原材料」「貯蔵品」として区分掲記しておりましたが、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となったことに伴い、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」としてそれぞれ一括掲記しております。なお、当事業年度から一括掲記した「商品」「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ2,355百万円、14,656百万円、2,312百万円、1,892百万円、2,884百万円であります。</p> <p>2. ペンタックス事業資産に対する減損損失の測定に伴い、前事業年度まで「のれん」に含めて表示しておりましたが「技術資産」を区分掲記しております。</p> <p>3. 前事業年度まで「出資金」に含めて表示しておりました「関係会社出資金」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上させるため、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度の出資金に含まれていた「関係会社出資金」は2,250百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで「期首(期末)商品たな卸高」「期首(期末)製品たな卸高」として区分掲記しておりましたが、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となったことに伴い、当事業年度から「商品及び製品期首(期末)たな卸高」として一括掲記しております。なお、当事業年度の「商品及び製品期首(期末)たな卸高」に含まれている「期首商品たな卸高」「期首製品たな卸高」「期末商品たな卸高」「期末製品たな卸高」は、それぞれ2,370百万円、15,273百万円、2,355百万円、14,656百万円であります。また、上記(貸借対照表)1の表示方法の変更に伴い、「商品及び製品期末たな卸高」には「半製品期末たな卸高」2,312百万円が含まれております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金」は、資産合計の100分の1を超えたため、当事業年度から区分掲記しております。なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれていた「敷金」は、556百万円であります。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>2. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「給与及び手当」「賞与」はそれぞれ区分掲記しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上させるため、当事業年度から「給与及び賞与」として一括掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「給与及び賞与」に含まれている「給与及び手当」「賞与」は、それぞれ10,806百万円、1,482百万円であります。</p> <p>3. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「退職給付費用」は、重要性が増したため、当事業年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれていた「退職給付費用」は、535百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																						
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">25,238 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">10,388</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,603</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">7,069</td> </tr> <tr> <td>未払外注加工費</td> <td style="text-align: right;">2,313</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">10,246</td> </tr> </table> <p>2. 債務保証 他の会社の金融機関からの借入金及び支払リースに対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">PENTAX EUROPE GMBH</td> <td style="text-align: right;">1,635 百万円</td> </tr> <tr> <td>PENTAX UK LTD.</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,195</td> </tr> </table> <p>当社従業員の金融機関との取引に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当社の従業員 1名</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 180 百万円</p>	売掛金	25,238 百万円	未収入金	10,388	買掛金	7,603	未払金	7,069	未払外注加工費	2,313	預り金	10,246	PENTAX EUROPE GMBH	1,635 百万円	PENTAX UK LTD.	559	計	2,195	当社の従業員 1名	1 百万円	計	1	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">18,430 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,859</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,833</td> </tr> <tr> <td>未払外注加工費</td> <td style="text-align: right;">6,652</td> </tr> </table> <p>2. 債務保証 他の会社の金融機関からの支払リースに対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">PENTAX UK LTD.</td> <td style="text-align: right;">498 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">498</td> </tr> </table> <p>当社従業員の金融機関との取引に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当社の従業員 1名</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 427 百万円</p> <p>4. 減価償却累計額 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p>	売掛金	18,430 百万円	未収入金	6,859	買掛金	7,833	未払外注加工費	6,652	PENTAX UK LTD.	498 百万円	計	498	当社の従業員 1名	1 百万円	計	1
売掛金	25,238 百万円																																						
未収入金	10,388																																						
買掛金	7,603																																						
未払金	7,069																																						
未払外注加工費	2,313																																						
預り金	10,246																																						
PENTAX EUROPE GMBH	1,635 百万円																																						
PENTAX UK LTD.	559																																						
計	2,195																																						
当社の従業員 1名	1 百万円																																						
計	1																																						
売掛金	18,430 百万円																																						
未収入金	6,859																																						
買掛金	7,833																																						
未払外注加工費	6,652																																						
PENTAX UK LTD.	498 百万円																																						
計	498																																						
当社の従業員 1名	1 百万円																																						
計	1																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																										
<p>1 . 関係会社に係る注記 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">56,038百万円</td> </tr> <tr> <td>商品及び原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">54,513</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td style="text-align: right;">64,520</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,971</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">9,941</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">2,369</td> </tr> <tr> <td>過年度受取手数料 (注)</td> <td style="text-align: right;">3,200</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">1,193</td> </tr> </table> <p>(注) ライセンス契約の見直しに伴う過年度受取特許料であります。</p>	売上高	56,038百万円	商品及び原材料仕入高	54,513	外注加工費	64,520	受取配当金	4,971	受取手数料	9,941	支払利息	2,369	過年度受取手数料 (注)	3,200	事業譲渡益	1,193	<p>1 . 関係会社に係る注記 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">45,415百万円</td> </tr> <tr> <td>商品及び原材料仕入高</td> <td style="text-align: right;">54,446</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td style="text-align: right;">48,452</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">128,471</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">9,218</td> </tr> </table>	売上高	45,415百万円	商品及び原材料仕入高	54,446	外注加工費	48,452	受取配当金	128,471	受取手数料	9,218
売上高	56,038百万円																										
商品及び原材料仕入高	54,513																										
外注加工費	64,520																										
受取配当金	4,971																										
受取手数料	9,941																										
支払利息	2,369																										
過年度受取手数料 (注)	3,200																										
事業譲渡益	1,193																										
売上高	45,415百万円																										
商品及び原材料仕入高	54,446																										
外注加工費	48,452																										
受取配当金	128,471																										
受取手数料	9,218																										
<p>2 . 他勘定へ振替高 見本品費等への振替高34百万円であります。</p>	<p>2 . 他勘定へ振替高 見本品費等への振替高94百万円であります。</p>																										
<p>3 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">10,700百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">2,055</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,756</td> </tr> </table>	一般管理費	10,700百万円	当期製造費用	2,055	計	12,756	<p>3 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">12,190百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,059</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,249</td> </tr> </table>	一般管理費	12,190百万円	当期製造費用	1,059	計	13,249														
一般管理費	10,700百万円																										
当期製造費用	2,055																										
計	12,756																										
一般管理費	12,190百万円																										
当期製造費用	1,059																										
計	13,249																										
<p>4 . 固定資産売却益 機械及び装置19百万円及びその他有形固定資産 2 百万円の売却益であります。</p>	<p>4 . 固定資産売却益 建物32百万円、機械及び装置45百万円、土地126百万円及びその他有形固定資産11百万円の売却益であります。</p>																										
<p>5 . 固定資産売却損 機械及び装置171百万円、その他固定資産74百万円の売却損であります。</p>	<p>5 . 固定資産売却損 建物26百万円、土地178百万円及びその他固定資産 2 百万円の売却損であります。</p>																										
<p>6 . 固定資産除却損 機械及び装置211百万円、工具、器具及び備品29百万円及びその他固定資産85百万円の除却損であります。</p>	<p>6 . 固定資産除却損 建物156百万円、機械及び装置122百万円、工具、器具及び備品47百万円、建設仮勘定406百万円及びその他固定資産43百万円の除却損であります。</p>																										

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																					
<p>7. 減損損失</p> <p>当社は、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を行っております。なお、売却及び除却予定資産・遊休資産につきましては、個別の物件ごとにグループ化しております。</p> <p>当事業年度において以下の資産グループについて減損処理をいたしました。</p> <p>(1) ペンタックス部門の各資産グループにおけるのれん及びその他固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">場 所</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">用 途</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都板橋区他</td> <td>ライフケア事業用資産</td> <td>のれん</td> </tr> <tr> <td>東京都板橋区他</td> <td>イメージングシステム事業用資産</td> <td>のれん他</td> </tr> <tr> <td>東京都板橋区他</td> <td>オプトデバイス事業及びデジタルカメラモジュール事業用資産</td> <td>のれん他</td> </tr> <tr> <td>東京都板橋区他</td> <td>共用資産</td> <td>ソフトウェア他</td> </tr> </tbody> </table> <p>米国に始まった金融不安を背景とした急激な経済環境悪化及び円高による収益の収縮等により、同部門の各資産グループにおいて著しい収益性の低下などの減損の兆候が認められ、今後の業績見通し、回収可能性を考慮した結果、のれん及びその他固定資産の一部について減損損失（27,436百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、のれん 20,858百万円、特許権（無形固定資産）2,224百万円、ソフトウェア（無形固定資産）1,260百万円及びその他3,093百万円です。</p> <p>なお、当該各資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	東京都板橋区他	ライフケア事業用資産	のれん	東京都板橋区他	イメージングシステム事業用資産	のれん他	東京都板橋区他	オプトデバイス事業及びデジタルカメラモジュール事業用資産	のれん他	東京都板橋区他	共用資産	ソフトウェア他	<p>7. 減損損失</p> <p>当社は、ビジネス・ユニットを基準として、資産のグループ化を行っております。なお、売却及び除却予定資産・遊休資産につきましては、個別の物件ごとにグループ化しております。</p> <p>当事業年度において以下の資産グループについて減損処理をいたしました。</p> <p>(1) 遊休資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">場 所</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">用 途</th> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都板橋区</td> <td>遊休資産</td> <td>借地権</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業所移転により将来の使用が見込まれない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（574百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しております。</p>	場 所	用 途	種 類	東京都板橋区	遊休資産	借地権
場 所	用 途	種 類																				
東京都板橋区他	ライフケア事業用資産	のれん																				
東京都板橋区他	イメージングシステム事業用資産	のれん他																				
東京都板橋区他	オプトデバイス事業及びデジタルカメラモジュール事業用資産	のれん他																				
東京都板橋区他	共用資産	ソフトウェア他																				
場 所	用 途	種 類																				
東京都板橋区	遊休資産	借地権																				

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>																		
<p>(2) クリスタル部門における東京スタジオ(昭島工場内)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都昭島市</td> <td>クリスタル製造</td> <td>熔解炉他 設備等</td> </tr> </tbody> </table> <p>クリスタル部門は、市場の低迷により個人需要・法人向けギフトともに落ち込みが大きく、さらに世界的な経済危機による消費減速を受け、さらなる事業悪化の見通しとなり、事業の継続を断念いたしました。そこで同部門に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(67百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、熔解炉44百万円及びその他22百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値をゼロとみなしておりません。</p> <p>(3) 売却及び除却予定資産・遊休資産他</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都板橋区</td> <td>売却予定資産他</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>栃木県益子町</td> <td>遊休資産他</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>長野県高森町</td> <td>遊休資産他</td> <td>建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>時価の下落した将来売却及び除却予定の資産や、事業の再編により将来の使用が見込まれない遊休資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,355百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物1,694百万円、土地392百万円及びその他268百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しております。</p> <p>8. 環境対策費</p> <p>工場跡地の一部に土壌汚染が判明したことに伴い、無害化処理に要した費用等であります。</p>	場 所	用 途	種 類	東京都昭島市	クリスタル製造	熔解炉他 設備等	場 所	用 途	種 類	東京都板橋区	売却予定資産他	建物他	栃木県益子町	遊休資産他	建物他	長野県高森町	遊休資産他	建物他	<p>8. 環境対策費</p> <p>同左</p>
場 所	用 途	種 類																	
東京都昭島市	クリスタル製造	熔解炉他 設備等																	
場 所	用 途	種 類																	
東京都板橋区	売却予定資産他	建物他																	
栃木県益子町	遊休資産他	建物他																	
長野県高森町	遊休資産他	建物他																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	2,158,291	3,141	1,372	2,160,060
合計	2,158,291	3,141	1,372	2,160,060

(注) 自己株式数の増加・減少の内訳(理由)は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 3,141株
単元未満株式の買増請求による減少 972株
新株予約権行使による減少 400株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	2,160,060	1,526,884	69,680	3,617,264
合計	2,160,060	1,526,884	69,680	3,617,264

(注) 自己株式数の増加・減少の内訳(理由)は次のとおりであります。

会社法第797条第1項に基づく反対株主の買取請求による増加 1,525,000株
単元未満株式の買取による増加 1,884株
単元未満株式の売渡請求による減少 80株
新株予約権行使による減少 69,600株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">資産の内容及び数量等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td>ビジョンケア製造設備の一部 ペンタックス製造設備の一部</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td>コンピューター及びその周辺機器の一部 その他の事務用機器他</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,115</td> <td style="text-align: right;">150</td> <td style="text-align: right;">3,266</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,943</td> <td style="text-align: right;">69</td> <td style="text-align: right;">2,013</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">24</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,171</td> <td style="text-align: right;">56</td> <td style="text-align: right;">1,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">731</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,236</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	資産の種類	資産の内容及び数量等	機械及び装置	ビジョンケア製造設備の一部 ペンタックス製造設備の一部	工具、器具及び備品	コンピューター及びその周辺機器の一部 その他の事務用機器他		機械及び装置	工具、器具及び備品	合計	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	3,115	150	3,266	減価償却累計額相当額	1,943	69	2,013	減損損失累計額相当額	-	24	24	期末残高相当額	1,171	56	1,228	1年以内	505百万円	1年超	731	合計	1,236	リース資産減損勘定の残高	8	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置</th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,372</td> <td style="text-align: right;">539</td> <td style="text-align: right;">2,912</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,068</td> <td style="text-align: right;">383</td> <td style="text-align: right;">2,451</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">304</td> <td style="text-align: right;">156</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> </tbody> </table> <p>従来、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定していましたが、その割合が増加したため、当事業年度より「支払利子抜き法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">463</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>従来、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定していましたが、その割合が継続的に増加したため、当事業年度より「支払利子抜き法」により算定しております。</p>		機械及び装置	工具、器具及び備品	合計	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	2,372	539	2,912	減価償却累計額相当額	2,068	383	2,451	減損損失累計額相当額	-	-	-	期末残高相当額	304	156	460	1年以内	102百万円	1年超	360	合計	463	リース資産減損勘定の残高	-
資産の種類	資産の内容及び数量等																																																																				
機械及び装置	ビジョンケア製造設備の一部 ペンタックス製造設備の一部																																																																				
工具、器具及び備品	コンピューター及びその周辺機器の一部 その他の事務用機器他																																																																				
	機械及び装置	工具、器具及び備品	合計																																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																																		
取得価額相当額	3,115	150	3,266																																																																		
減価償却累計額相当額	1,943	69	2,013																																																																		
減損損失累計額相当額	-	24	24																																																																		
期末残高相当額	1,171	56	1,228																																																																		
1年以内	505百万円																																																																				
1年超	731																																																																				
合計	1,236																																																																				
リース資産減損勘定の残高	8																																																																				
	機械及び装置	工具、器具及び備品	合計																																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																																		
取得価額相当額	2,372	539	2,912																																																																		
減価償却累計額相当額	2,068	383	2,451																																																																		
減損損失累計額相当額	-	-	-																																																																		
期末残高相当額	304	156	460																																																																		
1年以内	102百万円																																																																				
1年超	360																																																																				
合計	463																																																																				
リース資産減損勘定の残高	-																																																																				

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">540 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">535</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">755百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,003百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	540 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	5	減価償却費相当額	535	減損損失	-	1年内	248百万円	1年超	755百万円	合計	1,003百万円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">270 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度年度への配分方法については、定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">237百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">647百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">884百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	270 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	8	減価償却費相当額	261	減損損失	-	支払利息相当額	19	1年内	237百万円	1年超	647百万円	合計	884百万円
支払リース料	540 百万円																														
リース資産減損勘定の取崩額	5																														
減価償却費相当額	535																														
減損損失	-																														
1年内	248百万円																														
1年超	755百万円																														
合計	1,003百万円																														
支払リース料	270 百万円																														
リース資産減損勘定の取崩額	8																														
減価償却費相当額	261																														
減損損失	-																														
支払利息相当額	19																														
1年内	237百万円																														
1年超	647百万円																														
合計	884百万円																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額51,380百万円の内訳 子会社株式50,086百万円、関連会社株式1,293百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,479百万円</td> </tr> <tr> <td>退職特別加算金</td> <td style="text-align: right;">1,310</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,302</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">988</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,184</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,838</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">16,210百万円</td> </tr> <tr> <td>資産調整勘定</td> <td style="text-align: right;">13,699</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,707</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">1,559</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,395</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">760</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">630</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">469</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,589</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,020</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,505</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,515</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35,190</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	2,479百万円	退職特別加算金	1,310	賞与引当金	1,302	貸倒引当金損金算入限度超過額	103	その他	988	繰延税金資産小計	6,184	評価性引当額	345	繰延税金資産純額	5,838	繰越欠損金	16,210百万円	資産調整勘定	13,699	減損損失	3,707	関係会社出資金評価損	1,559	関係会社株式評価損	1,395	減価償却損金算入限度超過額	760	投資有価証券評価損	630	貸倒引当金損金算入限度超過額	469	その他	1,589	繰延税金資産小計	40,020	評価性引当額	4,505	繰延税金資産合計	35,515	固定資産圧縮積立金	171百万円	特別償却準備金	153	繰延税金負債合計	325	繰延税金資産の純額	35,190	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,574百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,487</td> </tr> <tr> <td>環境対策費</td> <td style="text-align: right;">702</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>ポイント未払金</td> <td style="text-align: right;">222</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">851</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,337</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,046</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,291</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">18,315百万円</td> </tr> <tr> <td>資産調整勘定</td> <td style="text-align: right;">9,155</td> </tr> <tr> <td>減価償却損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,953</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,858</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,638</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">1,574</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">584</td> </tr> <tr> <td>ストック・オプション</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,358</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,937</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,019</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,918</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">30,583</td> </tr> </table>	賞与引当金	1,574百万円	たな卸資産評価損	1,487	環境対策費	702	貸倒引当金損金算入限度超過額	268	製品保証引当金	231	ポイント未払金	222	その他	851	繰延税金資産小計	5,337	評価性引当額	1,046	繰延税金資産純額	4,291	繰越欠損金	18,315百万円	資産調整勘定	9,155	減価償却損金算入限度超過額	1,953	減損損失	1,858	関係会社株式評価損	1,638	関係会社出資金評価損	1,574	投資有価証券評価損	584	ストック・オプション	498	その他	1,358	繰延税金資産小計	36,937	評価性引当額	6,019	繰延税金資産合計	30,918	固定資産圧縮積立金	155百万円	特別償却準備金	126	その他	53	繰延税金負債合計	334	繰延税金資産の純額	30,583
たな卸資産評価損	2,479百万円																																																																																																						
退職特別加算金	1,310																																																																																																						
賞与引当金	1,302																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	103																																																																																																						
その他	988																																																																																																						
繰延税金資産小計	6,184																																																																																																						
評価性引当額	345																																																																																																						
繰延税金資産純額	5,838																																																																																																						
繰越欠損金	16,210百万円																																																																																																						
資産調整勘定	13,699																																																																																																						
減損損失	3,707																																																																																																						
関係会社出資金評価損	1,559																																																																																																						
関係会社株式評価損	1,395																																																																																																						
減価償却損金算入限度超過額	760																																																																																																						
投資有価証券評価損	630																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	469																																																																																																						
その他	1,589																																																																																																						
繰延税金資産小計	40,020																																																																																																						
評価性引当額	4,505																																																																																																						
繰延税金資産合計	35,515																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	171百万円																																																																																																						
特別償却準備金	153																																																																																																						
繰延税金負債合計	325																																																																																																						
繰延税金資産の純額	35,190																																																																																																						
賞与引当金	1,574百万円																																																																																																						
たな卸資産評価損	1,487																																																																																																						
環境対策費	702																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	268																																																																																																						
製品保証引当金	231																																																																																																						
ポイント未払金	222																																																																																																						
その他	851																																																																																																						
繰延税金資産小計	5,337																																																																																																						
評価性引当額	1,046																																																																																																						
繰延税金資産純額	4,291																																																																																																						
繰越欠損金	18,315百万円																																																																																																						
資産調整勘定	9,155																																																																																																						
減価償却損金算入限度超過額	1,953																																																																																																						
減損損失	1,858																																																																																																						
関係会社株式評価損	1,638																																																																																																						
関係会社出資金評価損	1,574																																																																																																						
投資有価証券評価損	584																																																																																																						
ストック・オプション	498																																																																																																						
その他	1,358																																																																																																						
繰延税金資産小計	36,937																																																																																																						
評価性引当額	6,019																																																																																																						
繰延税金資産合計	30,918																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	155百万円																																																																																																						
特別償却準備金	126																																																																																																						
その他	53																																																																																																						
繰延税金負債合計	334																																																																																																						
繰延税金資産の純額	30,583																																																																																																						

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">25.1</td> </tr> <tr> <td>法人税等還付税額</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td>のれん減損損失及び償却費</td> <td style="text-align: right;">127.0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計上額の見直しに伴う影響</td> <td style="text-align: right;">39.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">20.4</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">121.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.1	法人税等還付税額	4.9	のれん減損損失及び償却費	127.0	繰延税金資産計上額の見直しに伴う影響	39.3	評価性引当額の増加	20.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	121.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">34.9</td> </tr> <tr> <td>抱合せ株式消滅差益</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		評価性引当額の増加	1.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	34.9	抱合せ株式消滅差益	2.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.7
法定実効税率	40.4%																																				
(調整)																																					
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.1																																				
法人税等還付税額	4.9																																				
のれん減損損失及び償却費	127.0																																				
繰延税金資産計上額の見直しに伴う影響	39.3																																				
評価性引当額の増加	20.4																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7																																				
その他	0.2																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	121.8																																				
法定実効税率	40.5%																																				
(調整)																																					
評価性引当額の増加	1.6																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	34.9																																				
抱合せ株式消滅差益	2.7																																				
その他	0.1																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.7																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等関係

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業 HOYA株式会社(当社)

事業の内容 エレクトロオプティクス、ビジョンケア、ヘルスケア各製品の製造及び販売等

被結合企業 HOYAヘルスケア株式会社

事業の内容 コンタクトレンズ及び付属品の製造及び販売等

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、HOYAヘルスケア株式会社を消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称及び資本金、事業の内容

結合後企業 HOYA株式会社(当社)

資本金 6,264百万円

事業の内容 エレクトロオプティクス、ビジョンケア、ヘルスケア各製品の製造及び販売等

(4) 取引の目的を含む取引の概要

企業結合の目的

当社グループは、アイケア分野及び医療分野を成長領域と位置づけ、積極的な戦略展開を図っております。アイケア分野における当社グループの主たる事業の一つであるコンタクトレンズ事業は、当社連結子会社であるHOYAヘルスケア株式会社が運営しておりますが、内外のコンタクトレンズ業界の現況に鑑み、当社内で一体的な運営を行うことにより、コンタクトレンズ小売店舗出店及び海外進出にかかる経営資源の機動的な配分などにより、事業の強化及び成長の加速が図れると判断したため、当社がHOYAヘルスケア株式会社を吸収合併することといたしました。

企業結合日

平成22年1月1日

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号最終改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。当社が消滅会社より受入れた資産及び引継いだ負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額を基礎としております。なお、当社が受入れた資産及び引継いだ負債の額並びにその主な内訳は次のとおりであります。

資産合計17,559百万円(流動資産 12,296百万円、固定資産 5,263百万円)

負債合計 7,415百万円(流動負債 7,415百万円、固定負債 0百万円)

また、当社の損益計算書上、当該連結子会社株式の帳簿価額と当社の合併直前の消滅会社からの受入純資産との差額である「抱合せ株式消滅差益」9,333百万円は特別利益に計上しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	139.28 円	1 株当たり純資産額	382.38 円
1 株当たり当期純損失金額	39.17 円	1 株当たり当期純利益金額	313.11 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 312.82 円	

(注) 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	16,953	135,498
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	16,953	135,498
期中平均株式数 (千株)	432,858	432,754
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	399
(うち新株予約権)	-	(399)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年11月27日開催取締役会決議による第 3 回新株予約権 (株式の数467,200株) 平成16年11月25日開催取締役会決議による第 4 回新株予約権 (株式の数503,600株) 平成17年12月22日開催取締役会決議による第 5 回新株予約権 (株式の数889,200株) 平成18年10月19日開催取締役会決議による第 6 回新株予約権 (株式の数780,800株) 平成19年10月29日開催取締役会決議による第 7 回新株予約権 (株式の数77,600株) 平成20年11月10日開催取締役会決議による第 8 回新株予約権 (株式の数1,036,000株) 平成21年 2 月 5 日開催取締役会決議による第 9 回新株予約権 (株式の数60,000株)	平成17年12月22日開催取締役会決議による第 5 回新株予約権 (株式の数757,200株) 平成18年10月19日開催取締役会決議による第 6 回新株予約権 (株式の数700,800株) 平成19年10月29日開催取締役会決議による第 7 回新株予約権 (株式の数77,600株)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、平成22年4月28日の代表執行役決定により、当社及び当社の100%子会社であるHOYA Magnetics Singapore, Pte. Ltd.(以下、HOMS)で展開しているハードディスク用ガラスメディアの製造事業及び関連資産を譲渡する契約を締結致しました。

なお、譲渡の理由及びその他の事項につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	28,412	6,494	1,171	33,735	23,227	1,097	10,507
構築物	2,732	178	26	2,884	2,172	111	711
熔解炉	1,062	60	10	1,112	491	49	621
機械及び装置	96,997	8,268	4,793	100,472	88,609	7,797	11,862
車両運搬具	103	4	10	97	83	8	13
工具、器具及び備品	17,279	4,223	1,041	20,461	10,833	1,890	9,627
土地	12,779	1,114	1,048	12,845			12,845
建設仮勘定	4,478	3,844	5,660	2,662			2,662
有形固定資産計	163,845	24,189	13,763	174,271	125,417	10,955	48,854
無形固定資産							
特許権	9,416			9,416	2,528	1,257	6,888
技術資産	4,158			4,158	489	489	3,669
施設利用権	198		2	195	186	3	9
借地権	2,004		667 (574)	1,337			1,337
ソフトウェア	8,677	1,116	37	9,757	8,104	637	1,652
その他	2,374	41	37	2,378	2,118	37	259
無形固定資産計	26,829	1,158	745 (574)	27,242	13,426	2,425	13,816
長期前払費用	2,229	314	11	2,532	2,180	96	351

(注) 1. 当期増加額には、HOYAヘルスケア㈱との合併による受入額が次のとおり含まれております。

建物	2,898百万円
構築物	101百万円
機械及び装置	1,624百万円
車両運搬具	2百万円
工具、器具及び備品	1,084百万円
建設仮勘定	15百万円
無形固定資産 - その他(電話加入権)	41百万円
ソフトウェア	767百万円
長期前払費用	34百万円

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	八王子工場のエレクトロニクス製品製造用設備等	266百万円
機械及び装置	長坂工場のエレクトロニクス製品製造用設備等	3,701百万円
	八王子工場のエレクトロニクス製品製造用設備等	1,819百万円
工具、器具及び備品	ペンタックス製品製造用設備等	1,137百万円
建設仮勘定	八王子工場のエレクトロニクス製品製造用設備等	1,366百万円
	昭島工場のオプティクス製品製造用設備等	1,018百万円

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	長坂工場のエレクトロニクス製品製造用設備等	1,998百万円
--------	-----------------------	----------

昭島工場のオプティクス製品製造用設備等

803百万円

4. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,610	872	166	80	2,236
賞与引当金	3,223	3,886	3,223		3,886
製品保証引当金	469	572	469		572
特別修繕引当金	998	589	640	30	917

- (注) 1. 貸倒引当金の当期増加額には、HOYAヘルスケア㈱との合併による引継額等215百万円が含まれております。
 当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額62百万円及び債権回収による戻入額18百万円であります。
2. 賞与引当金の当期増加額には、HOYAヘルスケア㈱との合併による引継額441百万円が含まれております。
3. 特別修繕引当金の当期減少額の「その他」は、熔解炉の除却等による戻入額であります。

被合併会社（HOYAヘルスケア株式会社）の財務諸表

当社との合併により消滅したHOYAヘルスケア株式会社の最終事業年度に係る財務諸表は、次のとおりであります。

貸借対照表

区分	注記番号	第18期 (平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金		411	
2. 受取手形		19	
3. 売掛金		2,291	
4. 商品及び製品		1,681	
5. 仕掛品		33	
6. 原材料及び貯蔵品		41	
7. 繰延税金資産		760	
8. 預け金	1	7,834	
9. その他		96	
貸倒引当金		7	
流動資産合計		13,162	70.7
固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物		2,811	
減価償却累計額		1,808	1,002
(2) 構築物		105	
減価償却累計額		73	31
(3) 機械及び装置		1,626	
減価償却累計額		1,031	594
(4) 車両運搬具		2	
減価償却累計額		1	0
(5) 工具、器具及び備品		1,030	
減価償却累計額		787	243
(6) 建設仮勘定			27
有形固定資産合計			1,900
2. 無形固定資産			
(1) のれん			0
(2) ソフトウェア			422
(3) その他			41
無形固定資産合計			464
			2.5

		第18期 (平成21年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産			
(1) 長期貸付金		152	
(2) 破産更生債権等		154	
(3) 長期前払費用		29	
(4) 繰延税金資産		78	
(5) 敷金		2,815	
(6) その他		3	
貸倒引当金		154	
投資その他の資産合計		3,080	16.6
固定資産合計		5,445	29.3
資産合計		18,607	100.0
(負債の部)			
流動負債			
1. 買掛金		2,656	
2. 未払金		777	
3. 未払費用		1,526	
4. 未払法人税等		2,287	
5. 未払消費税等		210	
6. 前受金		80	
7. 預り金		50	
8. 賞与引当金		880	
9. 役員賞与引当金		36	
10. 設備関係未払金		216	
流動負債合計		8,723	46.9
固定負債			
1. 預り保証金		0	
固定負債合計		0	0.0
負債合計		8,723	46.9

		第18期 (平成21年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)				
株主資本				
1. 資本金			810	
2. 利益剰余金				
(1) 利益準備金		202		
(2) その他利益剰余金				
別途積立金		1,547		
繰越利益剰余金		7,323		
利益剰余金合計			9,073	
株主資本合計			9,883	53.1
純資産合計			9,883	53.1
負債純資産合計			18,607	100.0

損益計算書

		第18期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			40,094	100.0
売上原価				
1. 商品及び製品期首たな卸高		1,513		
2. 当期商品仕入高		13,063		
3. 当期製品製造原価	4	812		
合計		15,389		
4. 商品及び製品期末たな卸高		1,681		
5. 他勘定振替高	2	139	13,568	33.8
売上総利益			26,525	66.2
販売費及び一般管理費	3、4		17,376	43.4
営業利益			9,149	22.8
営業外収益				
1. 受取利息	1	20		
2. 受取賃貸料		12		
3. その他		17	50	0.1
営業外費用				
1. その他		0	0	0.0
経常利益			9,199	22.9

		第18期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益				
1. 貸倒引当金戻入額		0		
2. 固定資産売却益	5	0		
3. 受取立退料		85	85	0.2
特別損失				
1. 固定資産売却損	6	10		
2. 固定資産除却損	7	35	46	0.1
税引前当期純利益			9,238	23.0
法人税、住民税及び事業税		4,019		
法人税等調整額		28	4,047	10.1
当期純利益			5,191	12.9

(製造原価明細書)

		第18期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
原材料費			53	6.5
労務費			446	54.5
経費				
1. 減価償却費		125		
2. 電力費		46		
3. 荷造包装費		33		
4. 修繕費		24		
5. その他経費		89		
経費計			319	39.0
当期総製造費用			820	100.0
仕掛品期首たな卸高			25	
合計			846	
仕掛品期末たな卸高			33	
当期製品製造原価			812	

(注) 原価計算の方法は工程別総合原価計算を採用しております。

株主資本等変動計算書

区分	注記 番号	第18期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
		金額 (百万円)	
株主資本			
資本金			
前期末残高		810	
当期変動額			
当期変動額合計		-	
当期末残高		810	
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高		202	
当期変動額			
当期変動額合計		-	
当期末残高		202	
その他利益剰余金			
別途積立金			
前期末残高		1,547	
当期変動額			
当期変動額合計		-	
当期末残高		1,547	
繰越利益剰余金			
前期末残高		6,641	
当期変動額			
剰余金の配当		4,509	
当期純利益		5,191	
当期変動額合計		682	
当期末残高		7,323	
利益剰余金合計			
前期末残高		8,391	
当期変動額			
剰余金の配当		4,509	
当期純利益		5,191	
当期変動額合計		682	
当期末残高		9,073	
株主資本合計			
前期末残高		9,201	
当期変動額			
剰余金の配当		4,509	
当期純利益		5,191	
当期変動額合計		682	
当期末残高		9,883	
純資産合計			
前期末残高		9,201	
当期変動額			
剰余金の配当		4,509	
当期純利益		5,191	
当期変動額合計		682	
当期末残高		9,883	

キャッシュ・フロー計算書

		第18期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前当期純利益		9,238
2. 減価償却費		666
3. 貸倒引当金の増減額(は減少)		9
4. 賞与引当金の増減額(は減少)		2
5. 受取利息及び受取配当金		20
6. 為替差損益(は益)		0
7. 固定資産売却損益(は益)		10
8. 固定資産除却損		35
9. その他		80
10. 売上債権の増減額(は増加)		326
11. たな卸資産の増減額(は増加)		168
12. その他の流動資産の増減額(は増加)		21
13. 仕入債務の増減額(は減少)		414
14. 未払消費税等の増減額(は減少)		62
15. その他の流動負債の増減額(は減少)		85
小計		9,748
16. 利息及び配当金の受取額		20
17. 法人税等の支払額		3,884
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出		721
2. 有形固定資産の売却による収入		13
3. 預け金の純増減額(は増加)		536
4. その他の支出		305
5. その他の収入		178
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 配当金の支払額		4,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,509
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増加額		3
現金及び現金同等物の期首残高		408
現金及び現金同等物の期末残高	1	411

(重要な会計方針)

項目	第18期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）であります。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産除く）</p> <p>定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物3年～18年、機械及び装置3年～15年、工具、器具及び備品3年～15年であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、有形固定資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より、その一部について、改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェアの償却年数は5年（社内における利用可能期間）であります。</p> <p>のれんの償却については、投資対象ごとに投資効果の発現する期間を見積り、5年以内で均等償却しております。</p> <p>なお、重要性がないものについては一時償却しております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>

項目	第18期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。

(会計処理方法の変更)

第18期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(注記事項)

(貸借対照表関係)

第18期 (平成21年3月31日)	
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	
預け金	7,834 百万円
2. 債務保証	
営業上の取引先55件	1,720 百万円

(損益計算書関係)

第18期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1. 関係会社に係る注記 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。	
受取利息	12百万円
2. 他勘定へ振替高 見本品費等への振替高139百万円であります。	
3. 販売費及び一般管理費の主要な費目 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料及び賞与	5,788百万円
賞与引当金繰入額	813
役員賞与引当金繰入額	36
広告宣伝費	3,678
貸倒引当金繰入額	3
減価償却費	473
支払手数料	1,049
支払賃借料	1,999
研究開発費	229
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	
一般管理費	229百万円
当期製造費用	-
計	229
5. 固定資産売却益 工具、器具及び備品等の売却益であります。	
6. 固定資産売却損 建物4百万円、工具、器具及び備品6百万円の売却損であります。	
7. 固定資産除却損 建物11百万円、その他固定資産23百万円の除却損であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

第18期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項				
発行済株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	27,000			27,000
合計	27,000			27,000
2. 配当金支払額 平成20年6月16日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。 ・普通株式の配当に関する事項				
配当金の総額	4,509百万円			
1株当たり配当額	167,000円			
基準日	平成20年3月31日			
効力発生日	平成20年6月17日			
3. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 平成21年6月12日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。				

第18期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
・普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	3,996百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	148,000円
基準日	平成21年 3月31日
効力発生日	平成21年 6月15日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第18期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	411百万円
現金及び現金同等物	411

(リース取引関係)

第18期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1. ファイナンス・リース取引(借主側)	
所有権移転外ファイナンス・リース取引	
リース資産の内容	
資産の種類	資産の内容及び数量等
工具、器具及び備品	その他の事務用機器他
リース資産の減価償却の方法	
重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	
取得価額相当額	518百万円
減価償却累計額相当額	233
減損損失累計額相当額	-
期末残高相当額	284
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	
(2) 未経過リース料期末残高相当額等	
1年以内	119百万円
1年超	164
合計	284
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。	
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	

	第18期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
支払リース料	122 百万円
減価償却費相当額	122
(4) 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	

(有価証券関係)

第18期 (平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第18期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

第18期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

第18期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第18期 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部	
繰延税金資産	
賞与引当金	355百万円
未払事業税	171
ポイント未払金	129
未払社会保険料	70
その他	32
繰延税金資産純額	<u>760</u>
(2) 固定の部	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	60百万円
減価償却損金算入限度超過額	18
繰延税金資産純額	<u>78</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6
住民税均等割	0.9
税額控除	0.2
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.8</u>

(持分法損益等)

第18期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

第18期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

第18期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)
及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)
を適用しております。

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	HOYA 株式会社	東京都 新宿区	6,264	エレクトロオブ ティクス製品及び アイケア製品等の 製造販売	直接 100%	資金の 預け先	キャッシュ プール (注) 1	536	預け金	7,834
							利息の受取 (注) 2	12		

(注) 1. 取引金額については、純額で表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

HOYA株式会社 (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

第18期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	366,070.73 円
1 株当たり当期純利益金額	192,266.86 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在していないため、 記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第18期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 株当たり当期純利益金額	
当期純利益 (百万円)	5,191
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,191
期中平均株式数 (株)	27,000

(重要な後発事象)

第18期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
(HOYA株との合併契約) 当社は、平成22年 1月 1日付でHOYA株と合併しました。 詳細は、「第 5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (企業結合等関係) 」に 記載のとおりであります。	

附属明細表
(有形固定資産等明細表)

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,749	334	272	2,811	1,808	217	1,002
構築物	105	-	-	105	73	4	31
機械及び装置	1,426	200	0	1,626	1,031	127	594
車両運搬具	2	-	-	2	1	1	0
工具、器具及び備品	900	197	67	1,030	787	173	243
建設仮勘定	0	27	0	27	-	-	27
有形固定資産計	5,184	761	341	5,604	3,703	523	1,900
無形固定資産							
のれん	10			10	9	2	0
ソフトウェア	642	49	39	652	229	125	422
その他	41			41			41
無形固定資産計	693	49	39	703	239	127	464
長期前払費用	74	11	9	76	47	14	29

- (注) 1. 建物の当期増加額のうち主なものは、店舗の新規出店、移転及び改装等によるもの325百万円であります。
2. 建物の当期減少額のうち主なものは、店舗の閉店等によるもの256百万円であります。
3. 機械及び装置の当期増加額は、児玉工場の製造加工機の購入によるものであります。
4. 工具、器具及び備品の当期増加額のうち主なものは、店舗の新規出店、移転及び改装等によるもの156百万円であります。

(引当金明細表)

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	171	9	12	6	162
賞与引当金	883	880	862	20	880
役員賞与引当金	36	36	29	6	36

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、主に洗替による戻入額であります。
2. 賞与引当金の当期減少額の「その他」は、支給差額の戻入額であります。
3. 役員賞与引当金の当期減少額の「その他」は、支給差額の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	170
当座預金	6,805
普通預金	28,196
外貨預金	20,735
別段預金	154
通知預金	126
小計	56,018
合計	56,189

(ロ) 受取手形

部門別内訳

区分	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)	
エレクトロ-optics	1,476	凸版印刷(株)	907
		日本フィルコン(株)	115
		(株)ニューフレアテクノロジー	41
ビジョンケア	2,795	(株)メガネスーパー	598
		(株)ヨネザワ	426
		(株)式萬圓堂	330
ヘルスケア	1,068	(株)リイツメディカル	215
		(株)サンコンタクトレンズ	89
		(株)ユニコン	81
ペンタックス	788	JEBSEN	150
		C.R.	
		KENNEDY AND COMPANY PTY. LTD.	131
		WON IK CORPORATION	131
合計	6,128		

受取手形の期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	1,837
” 5月	1,448
” 6月	1,245
” 7月	776
” 8月	100
” 9月以降	719
合計	6,128

(八) 売掛金
部門別内訳

区分	金額(百万円)	主な相手先及び金額(百万円)	
エレクトロ-optics	34,234	HITACHI GLOBAL STORAGE	2,002
		大日本印刷(株)	1,886
		SEAGATE TECHNOLOGY	1,858
ビジョンケア	6,278	HOLTジャパン(株)	2,844
		(株)メガネスーパー	224
		(株)ジェイアイエヌ	210
ヘルスケア	3,369	(株)リッツメディカル	90
ペンタックス	19,768	PENTAX EUROPE GMBH	6,203
		PENTAX OF AMERICA.INC	3,119
		SANYO ELECTRIC(HK)	928
合計	63,650		

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
A	B	C	D		
62,256	257,284	255,891	63,650	80.1	89.3

(二) 商品及び製品

種別	金額(百万円)
エレクトロ-optics	4,344
ビジョンケア	1,112
ヘルスケア	3,627
ペンタックス	4,297
合計	13,382

(ホ) 仕掛品

種別	金額(百万円)
エレクトロ-optics	1,557
ビジョンケア	24
ヘルスケア	36
ペンタックス	4,194
合計	5,813

(ヘ) 原材料及び貯蔵品

種別	金額(百万円)
ガラス原料	367

種別	金額(百万円)
金属材料、ガラス材料及び付属品	1,958
補助材料等	2,908
合計	5,233

(ト) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
HOYA HOLDINGS N.V.	15,791
HOYA HOLDINGS, INC.	13,564
HOYA HOLDINGS (ASIA) B.V.	6,976
HOYA ELECTRONICS MALAYSIA SDN. BHD.	2,841
PENTAX OF AMERICA, INC	2,484
その他	9,723
合計	51,380

(チ) 繰延税金資産(固定資産)

区分	金額(百万円)
繰越欠損金	18,315
資産調整勘定	9,155
その他	3,113
合計	30,583

(注) その他の内訳については、第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記(税効果会計関係)に記載しております。

(b) 負債の部

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニッキ(株)	139
(株)近鉄ロジスティクス・システムズ	65
日本ビクター(株)	54
ケイエルブイ(株)	43
(有)リバー精工	22
その他	325
合計	651

支払手形の期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	145
" 5月	151
" 6月	168
" 7月	185
合計	651

(ロ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
グリーン・ツリー・システム・コーポレーション	6,463
HOYA ELECTRONICS MALAYSIA SDN. BHD.	2,622
HOYA OPTICS (THAILAND) LTD.	2,385
三洋電機(株)	2,168
HOYA GLASS DISK VIETNAM LTD.	1,646
その他	9,899
合計	25,186

(ハ) 社債

区分	金額(百万円)
第1回無担保社債	39,990
第2回無担保社債	24,993
第3回無担保社債	34,994
合計	99,978

(注) 発行年月、利率等については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表の社債明細表に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日及び3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。 公告掲載URL http://www.hoya.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式についての権利

当社定款の定めにより単元未満株式を所有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- ・会社法第189条第2項に掲げる権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを、当社に対し請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（ストック・オプション制度に伴う新株予約権発行）及びその添付書類

平成21年11月19日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第71期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月22日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月22日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第72期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出。

（第72期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出。

（第72期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

平成21年8月19日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第19条第2項第7号の3の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月16日

H O Y A株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 一朗 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているH O Y A株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、H O Y A株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、H O Y A株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、H O Y A株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

H O Y A株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 一朗 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているH O Y A株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、H O Y A株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、H O Y A株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、H O Y A株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月16日

H O Y A株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 一朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているH O Y A株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、H O Y A株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

HOYA株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坂本 一朗 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているHOYAヘルスケア株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、HOYAヘルスケア株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

H O Y A株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽鳥 良彰 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 一朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているH O Y A株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、H O Y A株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。